

第1表 産業・事業所規模、直接雇用及び他社から受け入れている労働者のいる事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	事業所計	直接雇用	他社からの受け入れ
総数	[1,638,142] 100.0	100.0	12.6
鉱業，採石業， 砂利採取業	[1,522] 100.0	100.0	14.3
建設業	[155,697] 100.0	100.0	13.1
製造業	[212,305] 100.0	100.0	21.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	[2,237] 100.0	100.0	30.8
情報通信業	[31,372] 100.0	100.0	33.0
運輸業，郵便業	[72,082] 100.0	100.0	15.0
卸売業，小売業	[451,623] 100.0	100.0	9.3
金融業，保険業	[43,474] 100.0	100.0	27.0
不動産業， 物品賃貸業	[36,251] 100.0	100.0	18.3
学術研究， 専門・技術サービス業	[48,395] 100.0	100.0	11.8
宿泊業， 飲食サービス業	[203,242] 100.0	100.0	4.9
生活関連サービス業， 娯楽業	[80,338] 100.0	100.0	9.6
教育，学習支援業	[43,272] 100.0	100.0	22.1
医療，福祉	[149,685] 100.0	100.0	8.3
複合サービス事業	[22,155] 100.0	100.0	3.3
サービス業 (他に分類されないもの)	[84,492] 100.0	100.0	15.4
事業所規模			
1,000人以上	[1,109] 100.0	100.0	75.2
300～999人	[8,522] 100.0	100.0	61.2
100～299人	[39,863] 100.0	100.0	44.1
30～99人	[203,747] 100.0	100.0	28.0
5～29人	[1,384,901] 100.0	100.0	9.1

注：〔 〕内は復元事業所数である。

第2表 産業・事業所規模、就業形態別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	事業所計	就業形態							
		直接雇用					他社からの受け入れ		
		常用労働者を雇用している事業所	正社員	正社員以外		不明	常用労働者以外を雇用している事業所	派遣労働者を受け入れている事業所	請負労働者などを受け入れている事業所
				労働契約期間の定めのない労働者	有期契約労働者				
総数	100.0	92.9 (100.0)	(93.7)	(43.5)	(35.2)	7.1	3.5	9.8	4.3
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	93.4 (100.0)	(96.8)	(28.0)	(24.6)	6.6	4.7	3.9	11.2
建設業	100.0	94.9 (100.0)	(97.4)	(29.8)	(23.9)	5.1	3.5	10.2	5.5
製造業	100.0	91.1 (100.0)	(98.9)	(51.3)	(31.5)	8.9	2.2	17.3	7.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	94.7 (100.0)	(98.6)	(26.5)	(56.1)	5.3	0.8	27.2	7.3
情報通信業	100.0	94.3 (100.0)	(98.8)	(27.3)	(34.9)	5.7	0.6	23.1	17.6
運輸業、郵便業	100.0	90.7 (100.0)	(97.5)	(31.3)	(45.3)	9.3	3.0	9.8	7.6
卸売業、小売業	100.0	95.2 (100.0)	(90.3)	(41.1)	(32.7)	4.8	2.5	7.4	2.2
金融業、保険業	100.0	95.0 (100.0)	(99.1)	(19.8)	(56.9)	5.0	0.5	26.2	2.9
不動産業、 物品賃貸業	100.0	95.2 (100.0)	(96.1)	(30.5)	(43.3)	4.8	0.1	17.1	4.2
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	94.0 (100.0)	(99.1)	(40.5)	(29.2)	6.0	1.4	10.2	4.6
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	91.4 (100.0)	(86.7)	(63.8)	(29.7)	8.6	6.7	2.0	3.3
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	93.7 (100.0)	(90.6)	(48.1)	(35.2)	6.3	8.4	9.1	1.4
教育、学習支援業	100.0	90.1 (100.0)	(95.6)	(44.2)	(56.5)	9.9	5.9	15.7	8.4
医療、福祉	100.0	88.1 (100.0)	(96.8)	(57.3)	(36.3)	11.9	3.5	6.7	2.3
複合サービス事業	100.0	95.9 (100.0)	(98.2)	(9.4)	(85.6)	4.1	1.4	2.7	0.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	93.4 (100.0)	(94.2)	(33.6)	(45.7)	6.6	4.3	10.1	6.0
事業所規模									
1,000人以上	100.0	93.9 (100.0)	(100.0)	(46.0)	(92.0)	6.1	5.9	73.8	38.2
300～999人	100.0	90.8 (100.0)	(99.8)	(38.9)	(90.8)	9.2	10.2	57.0	24.1
100～299人	100.0	92.6 (100.0)	(99.8)	(32.0)	(81.9)	7.4	7.2	39.5	15.9
30～99人	100.0	92.6 (100.0)	(99.4)	(38.6)	(62.6)	7.4	6.1	23.0	9.1
5～29人	100.0	93.0 (100.0)	(92.7)	(44.6)	(29.4)	7.0	2.9	6.7	3.1

注：()内は常用労働者を雇用していると回答した事業所を100とした割合である。

注：「直接雇用」の「不明」は、直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外+常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所である。

第3表 産業・事業所規模、就業形態別労働者の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	労働者計	就業形態							
		直接雇用					他社からの受け入れ		
		常用労働者	正社員	正社員以外		常用労働者以外	派遣労働者	請負労働者など	
				労働契約期間 の定めのない労働者	有期契約 労働者				
総数	100.0	91.7 (100.0)	(63.9)	(13.7)	(22.5)	1.0	3.0	4.3	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	89.6 (100.0)	(87.8)	(4.5)	(7.6)	0.6	0.5	9.3	
建設業	100.0	93.1 (100.0)	(83.3)	(9.1)	(7.6)	0.5	2.8	3.6	
製造業	100.0	85.8 (100.0)	(78.9)	(7.8)	(13.3)	0.2	4.3	9.7	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	96.3 (100.0)	(93.4)	(1.7)	(4.8)	-	1.5	2.1	
情報通信業	100.0	79.5 (100.0)	(86.7)	(3.9)	(9.3)	0.1	8.9	11.5	
運輸業，郵便業	100.0	91.6 (100.0)	(75.5)	(5.6)	(18.9)	0.3	3.0	5.2	
卸売業，小売業	100.0	94.6 (100.0)	(51.8)	(17.0)	(31.2)	0.7	2.2	2.6	
金融業，保険業	100.0	91.1 (100.0)	(79.7)	(2.9)	(17.4)	0.5	7.6	0.9	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	93.4 (100.0)	(70.5)	(10.2)	(19.3)	-	3.2	3.4	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	92.8 (100.0)	(79.9)	(6.6)	(13.5)	0.4	3.9	2.9	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	95.2 (100.0)	(37.4)	(36.8)	(25.8)	2.8	0.9	1.1	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	90.9 (100.0)	(49.8)	(21.4)	(28.8)	3.5	3.1	2.5	
教育，学習支援業	100.0	91.5 (100.0)	(54.2)	(13.0)	(32.8)	3.0	3.5	2.0	
医療，福祉	100.0	96.3 (100.0)	(64.6)	(16.2)	(19.2)	1.3	0.9	1.5	
複合サービス事業	100.0	98.6 (100.0)	(69.8)	(1.8)	(28.4)	0.4	0.7	0.4	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	94.5 (100.0)	(45.9)	(11.1)	(42.9)	2.0	1.4	2.1	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	86.5 (100.0)	(78.9)	(1.7)	(19.4)	0.4	5.9	7.2	
300～999人	100.0	89.1 (100.0)	(66.3)	(5.2)	(28.6)	1.2	4.6	5.2	
100～299人	100.0	91.4 (100.0)	(63.3)	(5.9)	(30.7)	1.3	3.9	3.4	
30～99人	100.0	88.9 (100.0)	(61.9)	(11.3)	(26.8)	1.0	2.9	7.2	
5～29人	100.0	95.1 (100.0)	(62.8)	(21.7)	(15.5)	0.8	1.9	2.1	

注：()内は常用労働者数を100とした割合である。

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

第4表 産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、
職務タイプ別事業所の割合(複数回答)

(単位：%)

産業・事業所規模	事業所計	有期契約労働者を雇用していない事業所	有期契約労働者を雇用している事業所	職務タイプ(有期契約労働者を雇用している場合・複数回答)				
				①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がない場合
総数	100.0	64.8	35.2 (100.0)	(45.1)	(3.8)	(19.6)	(53.6)	(4.4)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	75.4	24.6 (100.0)	(92.1)	(4.7) *	(11.4)	(16.8)	(-)
建設業	100.0	76.1	23.9 (100.0)	(56.6)	(0.1)	(27.2)	(41.6)	(7.2) *
製造業	100.0	68.5	31.5 (100.0)	(50.4)	(5.8)	(17.8)	(48.4)	(0.2) *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	43.9	56.1 (100.0)	(43.0)	(5.7)	(16.7)	(69.3)	(-)
情報通信業	100.0	65.1	34.9 (100.0)	(55.3)	(10.2)	(16.3)	(33.0)	(2.9) *
運輸業，郵便業	100.0	54.7	45.3 (100.0)	(50.5)	(2.5)	(14.0)	(61.0)	(-)
卸売業，小売業	100.0	67.3	32.7 (100.0)	(33.4)	(3.9)	(12.8)	(62.5)	(8.1)
金融業，保険業	100.0	43.1	56.9 (100.0)	(41.9)	(1.3)	(13.6)	(62.7)	(-)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	56.7	43.3 (100.0)	(47.0)	(5.3)	(14.2)	(46.9)	(2.5)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	70.8	29.2 (100.0)	(54.7)	(15.9)	(20.0)	(44.8)	(0.7) *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	70.3	29.7 (100.0)	(21.2)	(0.2)	(29.2)	(66.3)	(5.0) *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	64.8	35.2 (100.0)	(58.8)	(2.0)	(20.0)	(38.9)	(7.3)
教育，学習支援業	100.0	43.5	56.5 (100.0)	(55.3)	(3.2)	(28.5)	(44.9)	(2.5)
医療，福祉	100.0	63.7	36.3 (100.0)	(65.1)	(4.9)	(28.3)	(46.2)	(2.5)
複合サービス事業	100.0	14.4	85.6 (100.0)	(66.8)	(0.9)	(11.7)	(42.9)	(-)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	54.3	45.7 (100.0)	(45.6)	(6.7)	(26.2)	(50.2)	(6.0)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	7.9	92.1 (100.0)	(64.7)	(26.2)	(34.9)	(71.3)	(1.0)
300～999人	100.0	9.2	90.8 (100.0)	(60.1)	(12.1)	(27.6)	(58.9)	(0.8)
100～299人	100.0	18.1	81.9 (100.0)	(58.2)	(9.0)	(25.2)	(61.8)	(0.7)
30～99人	100.0	37.4	62.6 (100.0)	(57.9)	(4.2)	(20.4)	(57.7)	(0.6)
5～29人	100.0	70.6	29.4 (100.0)	(39.8)	(3.0)	(18.7)	(51.6)	(5.9)

注：()内は有期契約労働者を雇用している事業所を100とした割合である。

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

第5表 産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、
職務タイプ別常用労働者に占める有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	常用労働者計	有期契約労働者計	職務タイプ(有期契約労働者を雇用している場合)					不明
			①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がない場合	
総数	100.0	22.5 (100.0)	(23.5)	(1.0)	(14.3)	(50.6)	(3.5)	(7.1)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	7.6 (100.0)	(73.4)	(10.3)	(4.8)	(9.3)	(-)	(2.2) *
建設業	100.0	7.6 (100.0)	(41.0)	(0.4)	(14.1)	(24.5)	(8.1)	(11.9)
製造業	100.0	13.3 (100.0)	(29.6)	(0.6)	(13.1)	(50.6)	(-)	(6.1)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	4.8 (100.0)	(21.7)	(1.7)	(15.7)	(59.5)	(-)	(1.4) *
情報通信業	100.0	9.3 (100.0)	(37.4)	(1.6)	(10.3)	(45.7)	(1.0)	(4.0)
運輸業，郵便業	100.0	18.9 (100.0)	(32.8)	(0.5)	(10.8)	(49.3)	(-)	(6.6)
卸売業，小売業	100.0	31.2 (100.0)	(11.2)	(0.6)	(9.2)	(63.4)	(5.6)	(10.0)
金融業，保険業	100.0	17.4 (100.0)	(26.4)	(0.3)	(8.5)	(60.8)	(-)	(4.0)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	19.3 (100.0)	(28.1)	(3.4)	(13.0)	(37.0)	(2.6)	(15.9)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	13.5 (100.0)	(31.1)	(5.6)	(11.8)	(45.6)	(0.7)	(5.2)
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	25.8 (100.0)	(17.2)	(-)	(19.0)	(54.0)	(4.9)	(4.9)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	28.8 (100.0)	(30.0)	(0.2)	(14.9)	(39.4)	(8.8)	(6.7)
教育，学習支援業	100.0	32.8 (100.0)	(27.2)	(2.1)	(22.3)	(40.0)	(0.7)	(7.7)
医療，福祉	100.0	19.2 (100.0)	(50.2)	(0.8)	(11.8)	(32.3)	(1.0)	(3.9)
複合サービス事業	100.0	28.4 (100.0)	(45.8)	(0.8)	(9.5)	(38.9)	(-)	(5.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	42.9 (100.0)	(18.8)	(2.5)	(26.0)	(44.0)	(3.5)	(5.2)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	19.4 (100.0)	(20.5)	(3.7)	(13.4)	(55.1)	(-)	(7.3)
300～999人	100.0	28.6 (100.0)	(23.7)	(1.0)	(17.9)	(48.1)	(0.2)	(9.1)
100～299人	100.0	30.7 (100.0)	(21.4)	(0.8)	(17.6)	(53.6)	(-)	(6.6)
30～99人	100.0	26.8 (100.0)	(26.6)	(0.6)	(12.6)	(51.1)	(1.2)	(7.9)
5～29人	100.0	15.5 (100.0)	(22.0)	(1.1)	(12.3)	(48.2)	(10.6)	(5.8)

注：()内は有期契約労働者を雇用している事業所の有期契約労働者数を100とした割合である。

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：「職務タイプ」の「不明」は、直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所である。

第6表 職務タイプ、産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、性及び
パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び
1事業所当たりの有期契約労働者数

有期契約労働者計		(単位：%)					
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者計	性別		全体のうち、パートタイム労働者	1事業所当たりの有期契約労働者数(人)		
		男	女				
総数	[100.0]	100.0	33.3	66.7	58.6	12.3	
鉱業，採石業， 砂利採取業	[-]	100.0	77.6	22.4	6.4	4.3	
建設業	[2.0]	100.0	75.7	24.3	7.4	3.7	
製造業	[11.9]	100.0	44.6	55.4	38.3	13.1	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	[0.1]	100.0	55.4	44.6	36.1	4.8	
情報通信業	[1.5]	100.0	37.4	62.6	37.0	10.4	
運輸業，郵便業	[5.3]	100.0	59.0	41.0	50.4	11.7	
卸売業，小売業	[28.0]	100.0	22.0	78.0	78.9	14.3	
金融業，保険業	[2.4]	100.0	18.4	81.6	61.1	7.6	
不動産業， 物品賃貸業	[1.3]	100.0	52.4	47.6	37.0	6.1	
学術研究， 専門・技術サービス業	[1.9]	100.0	39.3	60.7	39.7	8.2	
宿泊業， 飲食サービス業	[8.9]	100.0	27.3	72.7	77.7	13.0	
生活関連サービス業， 娯楽業	[4.9]	100.0	39.0	61.0	57.4	12.3	
教育，学習支援業	[5.3]	100.0	44.7	55.3	55.5	12.4	
医療，福祉	[9.0]	100.0	16.2	83.8	61.9	10.0	
複合サービス事業	[1.8]	100.0	38.1	61.9	42.5	6.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	[15.7]	100.0	40.1	59.9	37.7	24.4	
事業所規模							
1,000人以上	[6.5]	100.0	41.1	58.9	38.8	221.1	
300～999人	[13.8]	100.0	33.9	66.1	49.4	91.9	
100～299人	[22.7]	100.0	37.0	63.0	57.8	39.0	
30～99人	[32.8]	100.0	31.4	68.6	60.7	15.9	
5～29人	[24.2]	100.0	31.2	68.8	64.0	5.4	
職務タイプ (有期契約労働者)							
総数	[100.0]	100.0	33.3	66.7	58.6	12.3	
正社員同様職務型	[24.9]	100.0	48.0	52.0	35.9	8.5	
高度技能活用型	[1.1]	100.0	59.3	40.7	33.1	4.7	
別職務・同水準型	[15.7]	100.0	33.7	66.3	49.2	12.4	
軽易職務型	[55.0]	100.0	26.2	73.8	71.5	15.8	
事業所に正社員が いない場合	[3.4]	100.0	30.3	69.7	68.9	13.1	

注：直接雇用者数＝常用労働者＋常用労働者以外かつ常用労働者＝正社員＋正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：「性別」の全体＝男性＋女性と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：〔 〕内は総数を100とした割合である。

第6表 職務タイプ、産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、性及び
パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び
1事業所当たりの有期契約労働者数

職務タイプ=正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者計		性別		全体のうち、 パートタイム 労働者	1事業所当たりの有期 契約労働者数(人)
			男	女		
総数	[100.0]	100.0	48.0	52.0	35.9	8.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	[-]	100.0	82.7	17.3	1.7	4.3
建設業	[2.8]	100.0	89.8	10.2	3.5	4.0
製造業	[13.2]	100.0	70.7	29.3	18.4	10.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	[0.1]	100.0	90.0	10.0	17.0	3.3
情報通信業	[1.9]	100.0	49.5	50.5	19.5	8.5
運輸業，郵便業	[6.0]	100.0	79.0	21.0	21.0	10.6
卸売業，小売業	[22.5]	100.0	28.0	72.0	61.0	5.7
金融業，保険業	[2.2]	100.0	28.7	71.3	38.1	5.8
不動産業， 物品賃貸業	[1.6]	100.0	61.2	38.8	14.9	5.0
学術研究， 専門・技術サービス業	[2.2]	100.0	62.1	37.9	22.8	6.7
宿泊業， 飲食サービス業	[6.9]	100.0	49.2	50.8	51.4	13.3
生活関連サービス業， 娯楽業	[5.3]	100.0	44.2	55.8	52.9	8.5
教育，学習支援業	[5.5]	100.0	49.9	50.1	31.9	8.9
医療，福祉	[13.3]	100.0	15.7	84.3	49.8	11.4
複合サービス事業	[2.6]	100.0	34.1	65.9	46.3	5.9
サービス業 (他に分類されないもの)	[13.9]	100.0	59.3	40.7	16.7	14.2
事業所規模						
1,000人以上	[5.6]	100.0	67.6	32.4	17.6	143.5
300～999人	[14.8]	100.0	41.1	58.9	36.5	62.7
100～299人	[21.8]	100.0	58.3	41.7	33.9	24.1
30～99人	[36.4]	100.0	45.3	54.7	40.4	10.7
5～29人	[21.4]	100.0	44.2	55.8	33.9	3.7

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：「性別」の全体=男性+女性と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：〔 〕内は総数を100とした割合である。

第6表 職務タイプ、産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、性及び
パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び
1事業所当たりの有期契約労働者数

職務タイプ=高度技能活用型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者計		性別		全体のうち、 パートタイム 労働者	1事業所当たりの有期 契約労働者数(人)
			男	女		
総 数	[100.0]	100.0	59.3	40.7	33.1	4.7
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	[-]	100.0	91.6	8.4 *	0.6 *	12.1
建 設 業	[0.5]	100.0	78.0	22.0	1.1 *	24.4
製 造 業	[15.4]	100.0	93.4	6.6	3.6	1.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	[0.1]	100.0	97.5	2.5 *	1.6 *	2.0 *
情 報 通 信 業	[1.8]	100.0	65.9	34.1	3.6	2.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	[1.1]	100.0	64.0	36.0	46.9	3.2
卸 売 業 ， 小 売 業	[19.7]	100.0	37.5	62.5	82.4	3.2
金 融 業 ， 保 険 業	[2.2]	100.0	82.1	17.9	-	2.4
不 動 産 業 ， 物 品 貸 貸 業	[1.6]	100.0	89.1	10.9	8.1 *	5.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[5.1]	100.0	43.9	56.1	2.7	4.3
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	[1.7]	100.0	89.2	10.8 *	16.2	3.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	[4.8]	100.0	78.7	21.3	16.9 *	1.4 *
教 育 ， 学 習 支 援 業	[7.8]	100.0	50.4	49.6	80.3	11.8
医 療 ， 福 祉	[9.1]	100.0	66.2	33.8	70.9	3.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	[1.2]	100.0	88.3	11.7	12.7	7.2
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	[27.9]	100.0	62.6	37.4	9.1	13.5
事 業 所 規 模						
1,000人以上	[18.5]	100.0	79.6	20.4	15.0	68.2
300～999人	[18.8]	100.0	41.4	58.6	19.9	13.9
100～299人	[28.0]	100.0	63.7	36.3	31.3	6.2
30～99人	[23.6]	100.0	72.2	27.8	36.7	3.7
5～29人	[11.1]	100.0	43.9	56.1	47.5	2.7

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：「性別」の全体=男性+女性と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：〔 〕内は総数を100とした割合である。

第6表 職務タイプ、産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、性及び
パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び
1事業所当たりの有期契約労働者数

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者計		性別		全体のうち、 パートタイム 労働者	1事業所当たりの有期 契約労働者数(人)
			男	女		
総数	[100.0]	100.0	33.7	66.3	49.2	12.4
鉱業，採石業， 砂利採取業	[-]	100.0	75.7	24.3	8.1	2.7
建設業	[2.3]	100.0	90.4	9.6	2.6	3.0
製造業	[10.2]	100.0	36.6	63.4	38.4	12.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	[0.1]	100.0	50.9	49.1	12.6	6.2
情報通信業	[1.1]	100.0	25.8	74.2	23.9	8.2
運輸業，郵便業	[5.6]	100.0	64.7	35.3	32.1	12.9
卸売業，小売業	[19.3]	100.0	14.5	85.5	59.6	14.0
金融業，保険業	[2.3]	100.0	42.9	57.1	22.2	5.8
不動産業， 物品賃貸業	[1.1]	100.0	63.2	36.8	40.4	7.7
学術研究， 専門・技術サービス業	[1.6]	100.0	42.2	57.8	34.0	7.1
宿泊業， 飲食サービス業	[12.8]	100.0	19.2	80.8	81.0	10.7
生活関連サービス業， 娯楽業	[5.1]	100.0	35.9	64.1	54.5	12.5
教育，学習支援業	[6.9]	100.0	45.6	54.4	61.9	14.0
医療，福祉	[8.2]	100.0	19.7	80.3	72.8	6.6
複合サービス事業	[1.3]	100.0	64.2	35.8	15.7	7.1
サービス業 (他に分類されないもの)	[21.9]	100.0	42.0	58.0	30.3	34.5
事業所規模						
1,000人以上	[7.3]	100.0	51.4	48.6	13.4	189.9
300～999人	[15.9]	100.0	38.0	62.0	36.7	106.4
100～299人	[23.8]	100.0	37.5	62.5	42.6	47.1
30～99人	[31.0]	100.0	30.6	69.4	51.4	15.2
5～29人	[22.0]	100.0	27.6	72.4	67.6	4.6

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：「性別」の全体=男性+女性と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：〔 〕内は総数を100とした割合である。

第6表 職務タイプ、産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、性及び
パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び
1事業所当たりの有期契約労働者数

職務タイプ=軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者計		性別		全体のうち、 パートタイム 労働者	1事業所当たりの有期 契約労働者数(人)
			男	女		
総数	[100.0]	100.0	26.2	73.8	71.5	15.8
鉱業，採石業， 砂利採取業	[-]	100.0	23.6	76.4	47.8	3.0
建設業	[1.4]	100.0	37.6	62.4	19.5	3.2
製造業	[11.8]	100.0	30.8	69.2	50.3	17.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	[0.1]	100.0	42.7	57.3	50.3	5.7
情報通信業	[1.3]	100.0	28.3	71.7	56.0	17.7
運輸業，郵便業	[5.4]	100.0	43.6	56.4	75.1	12.7
卸売業，小売業	[34.8]	100.0	22.0	78.0	83.0	19.6
金融業，保険業	[2.8]	100.0	10.1	89.9	76.8	9.5
不動産業， 物品賃貸業	[1.1]	100.0	40.4	59.6	53.7	6.7
学術研究， 専門・技術サービス業	[1.7]	100.0	22.0	78.0	57.4	11.9
宿泊業， 飲食サービス業	[9.8]	100.0	23.0	77.0	85.1	14.0
生活関連サービス業， 娯楽業	[4.1]	100.0	33.8	66.2	66.7	16.9
教育，学習支援業	[4.4]	100.0	39.8	60.2	66.7	16.1
医療，福祉	[6.8]	100.0	15.2	84.8	74.8	10.5
複合サービス事業	[1.6]	100.0	35.4	64.6	45.2	7.8
サービス業 (他に分類されないもの)	[13.0]	100.0	31.1	68.9	53.5	30.2
事業所規模						
1,000人以上	[5.8]	100.0	26.5	73.5	54.2	368.2
300～999人	[12.3]	100.0	28.8	71.2	61.5	132.4
100～299人	[23.4]	100.0	27.6	72.4	73.3	55.0
30～99人	[33.1]	100.0	24.3	75.7	73.3	21.9
5～29人	[25.3]	100.0	26.4	73.6	75.2	6.5

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：「性別」の全体=男性+女性と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：〔 〕内は総数を100とした割合である。

第6表 職務タイプ、産業・事業所規模、有期契約労働者の有無、性及び
パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び
1事業所当たりの有期契約労働者数

職務タイプ=事業所に正社員がいない場合

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者計		性別		全体のうち、 パートタイム 労働者	1事業所当たりの有期 契約労働者数(人)
			男	女		
総 数	[100.0]	100.0	30.3	69.7	68.9	13.1
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	[-]	-	-	-	-	-
建 設 業	[5.6]	100.0	92.3	7.7 *	-	6.5
製 造 業	[0.6]	100.0	39.6	60.4	57.6	4.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	[-]	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	[0.5]	100.0	76.5	23.5	-	4.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	[-]	-	-	-	-	-
卸 売 業 ， 小 売 業	[54.0]	100.0	22.0	78.0	95.1	13.7
金 融 業 ， 保 険 業	[-]	-	-	-	-	-
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	[1.4]	100.0	24.7	75.3	56.4	8.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[1.2]	100.0	50.0	50.0	50.0	12.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	[-]	-	-	-	-	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	[13.0]	100.0	50.5	49.5	36.3	20.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	[3.4]	100.0	78.5	21.5	67.6	5.1
医 療 ， 福 祉	[4.5]	100.0	0.4	99.6	91.5	6.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	[-]	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	[15.7]	100.0	19.5	80.5	27.7	20.1
事 業 所 規 模						
1,000人以上	[0.9]	100.0	9.0	91.0	24.9	20.7
300～999人	[3.4]	100.0	2.5	97.5	22.5	46.5
100～299人	[1.9]	100.0	29.8	70.2	74.8	3.2 *
30～99人	[13.0]	100.0	33.5	66.5	51.3	46.1
5～29人	[80.8]	100.0	30.1	69.9	72.1	11.9

注：直接雇用者数=常用労働者+常用労働者以外かつ常用労働者=正社員+正社員以外と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：「性別」の全体=男性+女性と回答していない事業所は集計対象外とする。

注：〔 〕内は総数を100とした割合である。

第7表 産業・事業所規模、人事労務管理上最も重要と考えている職務タイプ別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	人事労務管理上最も重要と考えている職務タイプ					
		①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がない場合	不明
総数	100.0	39.7	1.8	11.2	41.3	3.6	2.4
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	86.1	-	3.5	5.5	-	4.9*
建設業	100.0	47.5	3.2*	12.9	26.6	3.2*	6.5
製造業	100.0	44.5	3.2	16.0	33.8	-	2.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	35.0	0.2*	6.9	56.2	0.8*	0.9*
情報通信業	100.0	53.4	8.8	11.0	24.2	2.2*	0.4
運輸業，郵便業	100.0	46.1	2.0*	4.7	47.2	-	-
卸売業，小売業	100.0	29.3	0.4	7.8	51.6	7.7	3.2
金融業，保険業	100.0	40.4	0.3*	5.9	52.0	-	1.4*
不動産業， 物品賃貸業	100.0	37.5	4.6	10.5	43.0	2.1*	2.3
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	44.8	4.8	12.5	37.5	0.3*	0.1
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	18.7	-	12.5	63.8	4.9*	0.0*
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	42.1	3.7	10.3	31.0	6.9	6.1
教育，学習支援業	100.0	41.7	3.6	19.2	35.3	0.2*	-
医療，福祉	100.0	60.9	1.9*	12.3	22.5	2.1*	0.3*
複合サービス事業	100.0	62.4	0.5*	7.0	29.2	-	0.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	35.7	0.7	15.5	37.7	5.2	5.2
事業所規模							
1,000人以上	100.0	42.1	3.6	8.3	45.1	-	1.0
300~999人	100.0	46.3	1.9	10.9	40.3	-	0.7
100~299人	100.0	46.5	2.0	12.6	37.9	-	1.0
30~99人	100.0	47.6	1.5	11.1	37.9	0.7	1.2
5~29人	100.0	36.6	1.9	11.1	42.6	4.9	2.9

第8表 職務タイプ、産業・事業所規模、
期間を定めて雇用する主な理由別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用している理由（複数回答 3つまで）											その他
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費(賃金、福利厚生等)を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	(貴事業所が派遣会社でない場合)派遣労働者よりメリットがあるため	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	
総数	100.0	47.7	27.3	10.8	13.1	26.8	16.0	41.5	11.8	14.6	5.8	16.1	9.5
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	32.3	17.7	0.0	13.0	51.9	16.8	31.3	6.0	14.2	5.7	1.9	6.6
建設業	100.0	30.3	28.9	8.8	13.3	44.0	37.0	31.0	12.8	13.6	5.1	7.0	11.2
製造業	100.0	38.7	30.8	10.3	9.0	47.2	10.3	43.1	8.6	6.6	6.5	9.8	11.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	43.4	9.4	2.1	5.2	57.7	18.3	20.6	8.6	5.0	4.0	6.9	12.2
情報通信業	100.0	44.9	22.8	22.1	9.8	25.0	32.5	27.3	4.9	7.2	0.6	10.7	19.4
運輸業、郵便業	100.0	43.8	24.4	9.6	19.3	36.4	13.9	38.8	13.5	5.5	3.2	17.1	10.5
卸売業、小売業	100.0	63.6	29.2	14.1	10.5	17.2	7.4	42.3	4.8	27.1	7.2	19.3	2.5
金融業、保険業	100.0	57.5	17.6	13.0	3.6	15.7	21.6	34.6	4.2	13.3	9.7	35.0	6.3
不動産業、 物品賃貸業	100.0	31.6	21.3	11.7	9.5	39.9	18.1	26.7	7.6	20.2	6.0	18.0	9.5
学術研究業、 専門・技術サービス業	100.0	41.0	40.0	12.5	7.7	33.7	25.1	42.9	10.7	13.3	3.7	21.2	7.5
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	55.8	26.4	12.2	8.7	19.8	7.7	57.8	17.1	13.3	5.8	25.2	15.6
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	32.6	28.2	13.2	26.3	27.7	8.6	34.7	9.5	13.6	13.5	13.2	4.6
教育、学習支援業	100.0	43.6	27.1	5.7	16.5	16.2	40.3	29.1	12.4	8.1	4.5	21.1	9.3
医療、福祉	100.0	32.9	21.5	4.7	25.4	23.4	29.9	45.2	27.7	8.9	4.6	4.4	13.7
複合サービス事業	100.0	49.3	28.3	7.1	8.8	13.2	7.9	51.8	24.6	7.4	4.0	11.1	8.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	52.5	30.0	6.5	16.0	26.3	13.1	39.6	13.9	13.5	0.8	16.0	18.2
事業所規模													
1,000人以上	100.0	55.6	33.5	9.9	15.3	47.2	35.7	35.2	9.0	14.8	9.8	20.4	8.8
300~999人	100.0	54.4	24.3	7.0	17.7	34.7	25.6	37.7	12.8	21.6	6.5	16.5	11.1
100~299人	100.0	48.8	22.5	11.1	14.7	40.9	22.4	44.8	12.2	15.3	5.9	17.3	8.9
30~99人	100.0	43.5	28.9	9.4	15.2	33.9	19.9	39.8	11.7	13.4	6.0	20.1	12.4
5~29人	100.0	48.8	27.3	11.2	12.3	23.4	14.2	41.9	11.8	14.8	5.8	14.8	8.7
職務タイプ (有期契約労働者)													
総数	100.0	47.7	27.3	10.8	13.1	26.8	16.0	41.5	11.8	14.6	5.8	16.1	9.5
正社員同様職務型	100.0	32.6	21.1	10.9	20.7	42.2	21.2	30.9	11.2	7.5	5.3	9.0	8.6
高度技能活用型	100.0	7.3	33.6	4.7	2.1	47.3	47.6	50.1	15.2	6.8	22.2 *	26.9	5.1
別職務・同水準型	100.0	60.0	36.5	7.0	7.0	24.6	20.0	35.0	15.2	18.0	1.0	19.1	5.9
軽易職務型	100.0	61.7	31.4	11.2	7.5	12.9	9.1	52.8	9.7	21.1	7.6	21.6	11.7
事業所に正社員が いない場合	100.0	43.3	20.7	19.6 *	13.7 *	4.7	7.7	51.2	28.9	15.9	0.0	20.8	9.1

第8表 職務タイプ、産業・事業所規模、
期間を定めて雇用する主な理由別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用している理由（複数回答 3つまで）											
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費(賃金、福利厚生等)を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	(貴事業所が派遣会社でない場合)派遣労働者よりメリットがあるため	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他
総数	100.0	32.6	21.1	10.9	20.7	42.2	21.2	30.9	11.2	7.5	5.3	9.0	8.6
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	35.2	18.0	-	14.4	56.7	17.3	33.8	4.9*	15.8	6.0*	0.4*	1.1*
建設業	100.0	7.1	21.2	0.2	10.3	69.3	36.9	19.1	1.3	15.7	2.4	4.2	10.6
製造業	100.0	32.2	15.4	12.3	15.8	67.6	12.6	22.4	2.3	8.0	9.1	10.4	3.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	16.9	6.2	3.0*	4.6*	80.6	31.5	10.7	5.0	8.7	2.3*	7.5	5.5
情報通信業	100.0	44.3	20.1	22.6	11.8	32.1	36.4	31.3	8.0	8.2	-	2.7	14.6
運輸業，郵便業	100.0	31.7	18.4	10.7	25.9	46.9	19.1	28.8	22.9	5.3	-	9.7	13.7
卸売業，小売業	100.0	36.0	16.2	11.0	20.4	48.2	17.8	26.3	10.1	1.6	1.3	6.8	3.3
金融業，保険業	100.0	46.6	24.5	5.9	5.2	23.1	12.8	38.0	0.8	17.8	10.2	29.1	4.4
不動産業， 物品賃貸業	100.0	19.0	13.2	17.6	13.1	67.0	27.2	14.4	-	9.7	6.0	7.5	16.1
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	34.6	32.7	7.9	15.4	36.0	29.9	47.4	7.5	20.2	0.2*	7.2	7.2
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	47.9	15.6	37.5	15.7	41.4	37.5	24.8	3.8	7.3	26.6*	30.2	3.4*
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	26.0	39.1	25.3	50.5	20.8	7.5	24.7	8.3*	7.8	14.8	2.2	1.4
教育，学習支援業	100.0	33.2	30.2	7.4	24.2	16.0	34.3	27.0	8.9	12.1	5.3	7.8	8.9
医療，福祉	100.0	24.3	22.8	5.8	28.3	23.3	25.3	46.8	25.4	3.1	2.9	4.2	19.1
複合サービス事業	100.0	47.4	28.9	6.9	9.3	16.5	8.9	49.1	27.4	8.9	4.4	9.7	8.4
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	49.7	21.5	5.0	32.2	37.2	14.3	35.3	13.0	7.6	1.1*	10.5	11.0
事業所規模													
1,000人以上	100.0	36.9	24.5	6.2	25.1	66.3	48.2	20.8	8.4	11.9	6.2	16.4	3.5
300～999人	100.0	45.6	16.5	6.1	29.7	45.1	31.2	30.8	17.0	21.6	1.9	10.6	14.2
100～299人	100.0	34.3	21.0	9.0	20.2	61.9	28.5	37.6	14.3	7.7	3.4	9.0	8.9
30～99人	100.0	34.0	25.8	9.2	21.9	48.2	26.9	31.4	12.8	7.3	5.6	15.2	12.4
5～29人	100.0	31.6	19.4	11.7	20.1	38.0	18.0	30.1	10.2	7.2	5.4	6.6	7.1

第8表 職務タイプ、産業・事業所規模、
期間を定めて雇用する主な理由別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用している理由（複数回答 3つまで）											
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	（貴事業所が派遣会社でない場合）派遣労働者よりメリットがあるため	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他
総数	100.0	60.0	36.5	7.0	7.0	24.6	20.0	35.0	15.2	18.0	1.0	19.1	5.9
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	-	-	-	-	25.0*	-	41.7*	-	-	25.0*	25.0*
建設業	100.0	39.2	55.6	2.8*	0.1*	3.0	30.6	55.5	30.1	30.3	0.3*	27.6*	2.8*
製造業	100.0	57.4	38.4	18.3	7.1	35.7	16.6	50.2	18.0	4.8	0.8*	1.0*	3.7*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	46.9	-	3.7*	3.7*	69.1	34.6	12.3*	21.0*	3.7*	16.0	24.7*	12.3*
情報通信業	100.0	55.3	29.7*	10.2*	22.0*	13.8	16.3	-	0.3*	22.0*	-	3.2	40.0
運輸業，郵便業	100.0	99.6	94.1	63.0*	15.1	6.0*	30.3	31.6	15.1*	14.3*	-	38.8	0.2*
卸売業，小売業	100.0	89.3	42.0	0.7	4.6	0.7	8.5	12.0	1.1*	11.9	0.1*	47.6	-
金融業，保険業	100.0	49.2	25.1	19.5*	1.0*	29.8	44.6	25.0	-	-	0.3*	26.4	1.4*
不動産業， 物品賃貸業	100.0	51.3	25.0	2.5*	0.6*	50.5	46.0	7.6	23.2*	41.6*	0.1*	21.7	2.5*
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	43.7	61.3	19.8*	-	44.2	17.1	26.6	3.7	5.3	-	22.9	0.2*
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	50.4	44.8	0.2*	0.3*	44.6	0.0*	60.9	39.5*	49.6	5.3*	5.1*	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	81.7	22.2	0.5*	0.5*	60.6	5.5	9.6	4.0*	8.4	4.6	9.9	4.1*
教育，学習支援業	100.0	46.1	29.6	1.5	11.5	30.4	49.1	19.4	26.0	10.9	-	30.9	0.3*
医療，福祉	100.0	51.8	17.9	3.2*	24.2	21.0	34.6	44.5	3.5	16.0	-	8.6	5.2*
複合サービス事業	100.0	58.0	17.7	6.9*	1.9*	4.6	9.4	48.7	16.6	3.4	0.8*	1.9*	9.7
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	51.9	23.1	4.8	6.7	18.9	18.9	33.0	13.4*	28.6	-	16.7	40.9
事業所規模													
1,000人以上	100.0	47.6	22.2	14.3*	9.5	60.3	41.3	41.3	12.7	15.9	9.5*	49.2	20.6*
300～999人	100.0	62.3	44.8	6.2	11.2	16.0	44.9	41.6	5.1	23.2	3.0	21.4	4.8
100～299人	100.0	62.9	23.2	12.7	15.2	13.9	30.1	36.4	10.5	22.8	4.0	24.2	15.1
30～99人	100.0	51.7	28.1	7.1	15.2	18.8	15.9	47.9	8.3	20.5	3.5	27.4	11.7
5～29人	100.0	62.3	39.9	6.5	3.8	27.3	20.0	30.9	17.8	16.9	0.0*	16.2	3.5

第8表 職務タイプ、産業・事業所規模、
期間を定めて雇用する主な理由別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用している理由（複数回答 3つまで）											
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費(賃金、福利厚生等)を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	(貴事業所が派遣会社でない場合)派遣労働者よりメリットがあるため	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他
総計	100.0	61.7	31.4	11.2	7.5	12.9	9.1	52.8	9.7	21.1	7.6	21.6	11.7
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	5.3*	26.3*	-	-	15.8*	-	15.8*	-	-	5.3*	5.3*	73.7*
建設業	100.0	67.9	17.1	27.4	25.3	18.3	40.2	15.6	12.5	1.5	-	1.7	4.0
製造業	100.0	42.2	44.2	4.5	1.4	19.7	2.5	63.7	13.6	6.3	6.4	13.6	26.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	60.5	12.7	1.4*	5.9	41.2	6.5	28.1	8.2	2.9*	3.7	4.6	16.7
情報通信業	100.0	43.1	26.2	27.0	4.9	20.7	18.1	39.9	2.3	2.3	2.3	27.0	20.6
運輸業、郵便業	100.0	53.3	26.8	5.3	12.5	25.3	8.0	50.2	4.2	5.2	6.7	23.8	8.4
卸売業、小売業	100.0	76.8	35.0	15.2	7.1	3.3	1.8	53.3	2.2	50.8	13.4	19.6	2.8
金融業、保険業	100.0	66.9	11.4	17.4	2.6	8.2	25.3	33.3	7.4	11.4	10.5	40.9	8.4
不動産業、 物品賃貸業	100.0	42.6	30.7	10.7	10.1	9.8	0.7	46.1	11.3	27.2	8.3	13.4	7.0
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	53.0	44.5	15.7	1.8	29.6	20.7	48.0	17.8	1.3	9.9	33.0	10.6
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	63.5	27.9	8.1	1.3	10.0	1.0*	71.3	10.1	8.9	0.2	29.7	23.5
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	25.9	24.6	6.0	12.2	24.1	2.9*	59.4	6.5	18.4	10.1*	34.6	6.7
教育、学習支援業	100.0	58.2	24.9	6.7	12.1	10.0	36.0	34.9	9.3	2.6	6.6	28.3	16.3
医療、福祉	100.0	55.0	24.3	3.0	22.6	30.2	38.1	50.2	56.5	14.3	14.1	2.9	3.0
複合サービス事業	100.0	51.9	30.2	7.6	9.7	8.2	3.9	59.3	21.1	3.5	3.9	16.6	9.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	63.3	44.9	8.5	6.6	19.0	6.3	47.8	4.5*	6.2	1.0*	23.2	18.9
事業所規模													
1,000人以上	100.0	76.9	46.3	11.4	7.7	26.1	14.9	50.0	9.3	16.2	13.8	18.6	9.8
300～999人	100.0	64.5	28.8	8.5	6.5	26.4	12.4	46.2	10.7	21.7	13.0	21.9	9.9
100～299人	100.0	64.3	24.8	13.8	7.8	22.5	8.8	57.6	10.1	22.4	9.9	24.5	6.7
30～99人	100.0	55.1	34.2	10.3	7.1	20.5	10.7	47.8	11.0	19.6	7.7	24.0	11.7
5～29人	100.0	63.2	31.1	11.3	7.7	10.0	8.7	54.0	9.4	21.4	7.4	20.8	12.0

第9表 産業・事業所規模、有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響及び理由別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響と理由(理由は最大2つまで)														
		事業が成り立たない	事業が成り立たない、と答えた理由							深刻な影響があるが事業運営上対応が可能	あまり影響はない	事業運営上対応が可能、又はあまり影響はない、と答えた理由				不明
			業務が季節・景気等により変動するので、正社員だけでは対応できないから	将来業務量が急激に減少したときに対応できないから	本人の労働能力が低下した時などに雇止めをする必要があるから	人件費コストが増大するから	有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できないから	その他	不明			正社員だけで対応できるから	派遣労働者、業務請負を活用するから	海外に事業所を移転するから	その他	
総数	100.0	79.2 (100.0)	(35.8)	(24.0)	(7.5)	(52.1)	(30.7)	(7.9)	(3.0)	9.8	8.5	[72.5]	[25.0]	[0.0] *	[16.0]	2.5 *
鉱業、採石業、 採利採取業	100.0	62.4 (100.0)	(56.0)	(19.0)	(13.4)	(43.5)	(13.4)	(2.3) *	(-)	13.0	24.9	[58.8]	[6.9]	[-]	[37.4]	-
建設業	100.0	63.4 (100.0)	(57.9)	(32.5)	(6.5)	(26.1)	(8.1)	(9.2)	(10.4)	9.9	20.1	[82.8]	[19.0]	[-]	[14.6]	6.6
製造業	100.0	62.4 (100.0)	(43.8)	(26.0)	(15.7)	(55.1)	(11.6)	(8.3)	(4.4) *	19.0	15.9	[64.4]	[24.4]	[-]	[16.5]	2.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	43.9 (100.0)	(23.5)	(16.7)	(6.5)	(50.3)	(11.0)	(27.5)	(-)	27.6	28.7	[83.5]	[23.9]	[-]	[12.7]	-
情報通信業	100.0	65.5 (100.0)	(28.8)	(43.9)	(15.2)	(42.4)	(22.8)	(6.7)	(-)	15.4	19.1	[75.1]	[32.1]	[0.7] *	[11.1]	-
運輸業、郵便業	100.0	79.0 (100.0)	(40.2)	(27.0)	(8.1)	(48.4)	(23.7)	(8.4)	(2.1) *	8.0	11.3	[52.3]	[15.2]	[-]	[36.9]	1.7
卸売業、小売業	100.0	87.5 (100.0)	(31.4)	(23.1)	(7.7)	(56.6)	(43.8)	(1.1)	(3.3)	7.6	2.0	[61.3]	[36.8]	[-]	[4.2]	2.9
金融業、保険業	100.0	63.5 (100.0)	(28.4)	(20.7)	(4.6)	(58.8)	(28.3)	(5.0)	(2.2) *	19.7	15.5	[74.5]	[40.6]	[-]	[18.0]	1.3 *
不動産業、 賃貸業	100.0	63.6 (100.0)	(33.7)	(19.3)	(11.1)	(46.4)	(23.4)	(9.8)	(3.4) *	9.1	25.2	[90.1]	[24.5]	[-]	[13.5]	2.1
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	84.3 (100.0)	(34.0)	(36.6)	(9.8)	(48.6)	(19.3)	(7.5)	(0.6)	9.9	5.2	[61.7]	[31.6]	[-]	[37.1]	0.6 *
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	93.7 (100.0)	(53.8)	(13.5)	(0.9)	(57.7)	(47.4)	(11.2)	(0.0) *	5.6	0.7 *	[99.9]	[0.5] *	[-]	[0.1] *	-
生活関連サービス業、 娯楽	100.0	82.5 (100.0)	(33.9)	(16.4)	(10.4)	(45.9)	(36.6)	(10.1)	(7.3)	4.9	6.5	[67.7]	[32.3]	[-]	[3.6] *	6.1
教育、学習支援業	100.0	81.7 (100.0)	(31.0)	(25.6)	(1.5)	(46.3)	(28.8)	(13.3)	(-)	10.6	7.6	[75.4]	[34.7]	[-]	[20.6]	0.1
医療、福祉	100.0	88.2 (100.0)	(10.8)	(26.8)	(6.7)	(60.1)	(26.6)	(14.2)	(0.1) *	6.5	5.3	[89.8]	[8.6]	[-]	[25.9]	-
複合サービス事業	100.0	87.0 (100.0)	(39.6)	(15.3)	(2.0)	(56.0)	(19.4)	(9.8)	(1.9)	6.3	5.0	[71.6]	[14.2]	[-]	[23.0]	1.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	73.8 (100.0)	(42.0)	(31.3)	(8.8)	(37.6)	(20.4)	(14.2)	(6.2)	9.7	11.9	[78.9]	[20.2]	[-]	[16.4]	4.6
事業所規模																
1,000人以上	100.0	78.8 (100.0)	(46.3)	(26.2)	(4.2)	(37.8)	(26.2)	(14.9)	(0.5) *	14.2	6.6	[76.6]	[48.6]	[-]	[10.3]	0.4
300~999人	100.0	77.7 (100.0)	(35.3)	(22.1)	(5.0)	(52.4)	(39.1)	(10.9)	(0.4)	13.1	8.8	[68.0]	[35.8]	[-]	[16.9]	0.4
100~299人	100.0	77.6 (100.0)	(37.1)	(23.6)	(8.6)	(49.9)	(34.2)	(9.1)	(0.4)	12.7	9.4	[75.3]	[37.6]	[0.4] *	[16.6]	0.3
30~99人	100.0	78.7 (100.0)	(37.0)	(24.4)	(7.9)	(50.1)	(34.4)	(9.4)	(1.0)	12.1	8.4	[73.2]	[27.5]	[-]	[13.3]	0.8 *
5~29人	100.0	79.6 (100.0)	(35.3)	(23.9)	(7.3)	(52.9)	(29.2)	(7.3)	(3.9)	8.8	8.5	[72.0]	[22.5]	[-]	[17.0]	3.1 *

注：()内は事業が成り立たないと回答した事業所を100とした割合である。

注：[]内は事業運営上対応が可能、又はあまり影響はないと回答した事業所の合計を100とした割合である。

第10表 職務タイプ、産業・事業所規模、希望する
継続雇用期間別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	希望する継続雇用期間							
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	出来る限り長く	不明
総 数	100.0	4.4	13.5	13.6	15.1	5.9	1.6	40.1	5.8
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	4.1 *	21.4	22.9	12.8	0.7 *	3.6 *	28.7	5.8
建 設 業	100.0	7.6	23.4	6.9	18.9	3.1	0.3	29.2	10.6
製 造 業	100.0	3.4	15.0	19.0	11.1	5.0	0.8	40.6	5.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	3.7	14.4	21.2	32.1	7.3	1.6	15.3	4.3
情 報 通 信 業	100.0	6.0	11.6	22.7	14.3	6.3	2.4 *	32.3	4.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	4.6	10.3	14.8	11.5	6.7	0.1 *	47.7	4.3
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	5.4	9.0	11.6	13.0	8.2	2.9	46.5	3.4
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	2.5	7.9	13.9	7.0	13.1	0.1 *	50.6	4.8
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	2.0	23.3	13.3	27.9	1.0	0.6	26.7	5.2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	4.9	9.0	28.9	16.1	4.6	2.2	30.7	3.6
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	1.7	20.4	7.4	28.4	5.2	0.5 *	22.8	13.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	8.1	7.2	12.7	15.4	6.5	0.2	38.0	11.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	1.4	12.6	28.5	14.1	4.7	2.3	31.2	5.2
医 療 ， 福 祉	100.0	2.9	11.3	9.7	12.3	3.4	3.9	53.0	3.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	7.5	13.9	8.8	7.3	6.7	1.9	50.9	3.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	4.3	20.5	14.9	18.5	5.2	0.4	32.0	4.1
事 業 所 規 模									
1,000人以上	100.0	2.7	5.6	28.3	23.1	5.4	2.1	26.9	5.8
300～999人	100.0	4.4	10.6	18.2	17.1	4.7	1.4	39.2	4.4
100～299人	100.0	3.3	11.1	13.9	18.8	8.5	1.8	36.7	6.0
30～99人	100.0	4.0	13.0	13.6	15.1	6.3	1.3	41.1	5.5
5～29人	100.0	4.7	14.1	13.4	14.6	5.5	1.7	40.2	5.9
職 務 タ イ プ (有 期 契 約 労 働 者)									
総 数	100.0	4.4	13.5	13.6	15.1	5.9	1.6	40.1	5.8
正 社 員 同 様 職 務 型	100.0	4.3	13.0	13.1	20.6	3.6	1.1	40.4	3.9
高 度 技 能 活 用 型	100.0	1.4	15.3	16.1	8.3	1.8	2.1	30.5	24.5
別 職 務 ・ 同 水 準 型	100.0	3.0	11.2	13.0	7.8	8.6	1.6	43.1	11.7
軽 易 職 務 型	100.0	5.2	14.7	15.1	14.3	5.1	2.1	39.8	3.7
事 業 所 に 正 社 員 が い な い 場 合	100.0	5.3 *	14.6	0.0	2.8	35.7	1.1 *	34.6	5.9

第10表 職務タイプ、産業・事業所規模、希望する
継続雇用期間別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	希望する継続雇用期間							
		6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 3年以内	3年超～ 5年以内	5年超～ 10年以内	10年超	出来る限り 長く	不明
総 数	100.0	4.3	13.0	13.1	20.6	3.6	1.1	40.4	3.9
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	4.5 *	22.4	25.0	17.2	1.0 *	4.5 *	26.0	-
建 設 業	100.0	5.9	21.0	8.2	33.8	0.6	0.6 *	24.4	5.5
製 造 業	100.0	0.5	18.0	24.0	20.3	2.9	0.2 *	32.0	2.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	7.3	23.2	55.6	6.4	-	6.8	0.5 *
情 報 通 信 業	100.0	3.4	18.5	14.9	10.8	5.6	-	40.9	5.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	5.0	9.9	13.2	18.9	6.7	0.3 *	40.9	5.0
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	8.5	5.1	1.1	22.6	2.9	0.4	56.2	3.1
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	6.4	15.1	12.2	15.9	4.8	0.2 *	39.8	5.7
不 動 産 業 ， 物 品 貸 貸 業	100.0	4.3 *	22.7	7.5	37.5	1.3	1.0 *	17.3	8.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	10.4	6.8	22.3	23.5	6.6	4.3 *	20.7	5.3
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	2.9	14.6	30.1	32.9	0.4	-	16.1	2.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	5.0 *	2.5	11.9	12.8	10.3	0.2 *	45.2	12.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	0.4 *	8.9	22.3	16.0	1.4	3.0 *	40.8	7.3
医 療 ， 福 祉	100.0	2.8	14.9	8.9	12.6	2.9	3.3	54.3	0.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	5.6	11.9	8.2	7.8	7.3	1.8	55.9	1.6
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	0.2 *	18.6	18.5	25.2	3.3	0.7	30.5	3.1
事 業 所 規 模									
1,000人以上	100.0	2.6	7.9	23.3	30.3	5.8	1.6 *	19.8	8.7
300～999人	100.0	2.1	10.2	17.9	20.7	5.3	1.8	39.1	2.8
100～299人	100.0	2.6	13.8	12.6	25.4	7.8	2.3	31.9	3.7
30～99人	100.0	2.2	16.0	12.3	21.1	5.5	0.5	37.6	4.8
5～29人	100.0	5.5	11.6	13.3	19.8	2.2	1.2	42.9	3.6

第10表 職務タイプ、産業・事業所規模、希望する
継続雇用期間別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	希望する継続雇用期間							
		6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 3年以内	3年超～ 5年以内	5年超～ 10年以内	10年超	出来る限り 長く	不明
総数	100.0	3.0	11.2	13.0	7.8	8.6	1.6	43.1	11.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	8.3 *	47.2 *	2.8 *	-	-	-	19.4	19.4 *
建設業	100.0	1.3	30.4	13.1	0.1	13.0	-	26.8	15.3
製造業	100.0	0.2 *	15.5	17.3	2.0	12.9	2.5 *	43.0	6.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.3 *	13.4	11.5	18.2	12.0	8.1	28.2	5.7
情報通信業	100.0	12.5 *	-	33.7	22.7	-	-	25.0	6.1
運輸業，郵便業	100.0	3.0 *	4.5	16.8	9.5	3.5	-	53.1	9.5
卸売業，小売業	100.0	3.0	0.9	21.9	5.8	23.4	0.7 *	41.4	2.9
金融業，保険業	100.0	-	1.8 *	15.5	5.9	2.3 *	-	69.4	5.1
不動産業， 物品賃貸業	100.0	0.3 *	26.0	7.0	28.9	0.3 *	1.5 *	23.1	12.8 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	1.6 *	7.2	6.4	20.7	11.7 *	0.1 *	50.4	2.0 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	2.2 *	0.1 *	2.3 *	2.7	0.2	2.2 *	54.0	36.2
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	12.3 *	13.1	14.4	7.9	5.2	0.2 *	25.6	21.4 *
教育，学習支援業	100.0	5.1 *	13.9	25.9	5.8	3.6	-	43.5	2.1
医療，福祉	100.0	1.2 *	9.8	2.0	14.2	5.9	6.8 *	56.3	3.8
複合サービス事業	100.0	3.0	23.9	13.3	5.2	7.7 *	-	38.2	8.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.5	22.6	8.5	15.4	1.3	-	34.3	13.2
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.5 *	5.2	27.6	26.5	3.9	2.1 *	28.1	6.0
300～999人	100.0	3.1	8.4	15.5	16.6	2.2	0.2 *	45.1	8.8
100～299人	100.0	2.7	9.7	14.8	13.6	10.1	1.6	38.8	8.6
30～99人	100.0	6.1	8.7	10.3	10.4	7.3	2.5	44.8	10.0
5～29人	100.0	1.9	12.4	13.7	5.8	9.2	1.3 *	42.9	12.8

第10表 職務タイプ、産業・事業所規模、希望する
継続雇用期間別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	希望する継続雇用期間							
		6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 3年以内	3年超～ 5年以内	5年超～ 10年以内	10年超	出来る限り 長く	不明
総 数	100.0	5.2	14.7	15.1	14.3	5.1	2.1	39.8	3.7
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	-	5.4 *	30.4 *	-	-	1.8 *	55.4	5.4 *
建 設 業	100.0	8.3	27.7	2.2	13.7	0.9	0.1 *	45.3	1.9
製 造 業	100.0	8.7	7.3	14.0	3.7	4.7	1.0 *	51.7	8.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	6.4	20.3	23.4	22.2	6.9	1.1 *	14.1	5.6
情 報 通 信 業	100.0	2.5	9.0	24.9	15.9	13.9	2.4 *	30.3	1.0 *
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	4.7	11.4	16.0	6.2	7.6	-	51.3	2.8
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	5.2	13.7	16.5	11.5	1.5	5.1	46.3	0.2
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	0.5	4.1	14.4	1.4	21.5	-	54.4	3.7
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	0.6 *	18.7	22.2	21.1	1.2	-	35.9	0.5 *
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス 業	100.0	1.5	13.4	42.6	8.2	0.4	1.5	30.5	1.9
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 業	100.0	1.2	25.5	2.2	40.1	9.4	-	13.1	8.5
生 活 関 連 サービス 業 ， 娯 楽 業	100.0	11.7	9.7	13.9	25.8	3.5	0.2 *	27.0	8.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	0.4	13.9	39.9	18.2	8.7	0.1	13.9	4.8
医 療 ， 福 祉	100.0	4.7	8.3	13.0	11.6	3.3	3.9	48.7	6.5
複 合 サービス 事 業	100.0	11.7	14.5	8.7	7.0	5.6	1.4	47.2	3.9
サービス 業 (他に分類されないもの)	100.0	8.8	24.6	18.1	14.4	5.3	0.5	27.4	1.0
事 業 所 規 模									
1,000人以上	100.0	4.9	4.8	34.9	15.7	5.5	2.1	30.0	2.1
300～999人	100.0	7.7	13.3	20.6	12.8	5.4	1.2	36.0	3.0
100～299人	100.0	4.3	8.7	15.5	14.2	8.7	1.7	41.3	5.7
30～99人	100.0	5.4	11.2	16.2	10.9	7.1	1.8	43.1	4.3
5～29人	100.0	5.1	16.6	14.4	15.6	4.0	2.3	38.6	3.3

第11表 職務タイプ、産業・事業所規模、1回当たりの
契約期間別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	1回当たりの契約期間								
		1ヶ月以内	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	不明
総 数	100.0	0.2	2.4	5.2	20.1	59.0	6.0	2.3	4.0	0.9
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	-	4.3 *	3.0	5.2 *	62.3	14.0	0.9 *	10.3	-
建設業	100.0	0.3 *	3.5 *	4.3	15.8	62.3	4.5	0.8	5.0	3.5 *
製造業	100.0	0.7	4.5	6.1	16.7	49.9	12.1	3.3	5.1	1.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	2.9	2.5	86.3	4.1	1.8	2.0	0.2 *
情報通信業	100.0	0.8 *	-	12.1	11.2	60.8	4.8	3.3	7.0	-
運輸業、郵便業	100.0	-	1.4	9.2	27.0	55.1	4.6	0.0 *	2.1	0.5 *
卸売業、小売業	100.0	0.0 *	5.4	0.7	29.2	57.4	3.9	2.7	0.4	0.3 *
金融業、保険業	100.0	-	0.1 *	3.6	22.7	65.0	3.8	2.7	1.8	0.3 *
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	-	7.1	12.4	65.3	12.2	0.1 *	0.8	2.2 *
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	0.0 *	0.5	9.9	15.9	57.5	5.4	5.5	5.2	-
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	0.0 *	10.5	14.6	64.2	5.7	-	4.9 *	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	0.4 *	-	14.5	16.0	49.9	9.6	-	6.1	3.5
教育、学習支援業	100.0	-	0.2 *	0.0 *	9.6	71.2	4.7	6.9	4.1	3.3 *
医療、福祉	100.0	-	0.3 *	3.0	7.1	70.6	7.2	1.4	10.4	-
複合サービス事業	100.0	0.5 *	0.1 *	2.1	51.5	40.3	1.9	0.1 *	2.4	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	1.4	8.1	18.9	57.7	3.0	5.4	5.4	0.1 *
事業所規模										
1,000人以上	100.0	0.6	1.2	5.5	21.7	66.8	2.0	0.8	1.5	-
300～999人	100.0	0.0 *	2.8	7.3	25.3	57.6	3.3	2.5	1.3	-
100～299人	100.0	0.5 *	1.3	8.1	21.9	61.2	3.6	0.6	2.2	0.6
30～99人	100.0	0.5	1.8	4.8	22.1	60.2	5.0	1.7	2.5	1.4
5～29人	100.0	0.0 *	2.6	5.1	19.2	58.5	6.5	2.6	4.6	0.8
職務タイプ (有期契約労働者)										
総 数	100.0	0.2	2.4	5.2	20.1	59.0	6.0	2.3	4.0	0.9
正社員同様職務型	100.0	0.2	0.3	3.1	16.1	67.7	5.6	1.5	4.7	0.7
高度技能活用型	100.0	0.1 *	-	17.4	19.8	28.1	19.2	0.7	0.1 *	14.7 *
別職務・同水準型	100.0	0.3 *	1.3	2.7	19.5	62.1	7.8	3.6	1.4	1.2
軽易職務型	100.0	0.1	3.3	7.8	25.4	50.0	5.8	2.9	4.3	0.5
事業所に正社員が いない場合	100.0	-	17.8 *	-	7.1	72.1	0.2 *	-	2.8 *	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約期間である。

第11表 職務タイプ、産業・事業所規模、1回当たりの
契約期間別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	1回当たりの契約期間								
		1ヶ月以内	1ヶ月超～ 2ヶ月以内	2ヶ月超～ 3ヶ月以内	3ヶ月超～ 6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超	不明
総数	100.0	0.2	0.3	3.1	16.1	67.7	5.6	1.5	4.7	0.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	4.7 *	2.3 *	5.7 *	65.4	9.1 *	1.0 *	11.4	-
建設業	100.0	0.7 *	-	0.8 *	15.9	78.2	1.4	1.4	1.7	-
製造業	100.0	1.3 *	1.3 *	3.8	15.9	57.2	13.2	0.1 *	6.1 *	1.0 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	-	1.6 *	89.2	4.5 *	4.7	-	-
情報通信業	100.0	-	-	18.7	4.9	57.8	8.9	4.1 *	5.6 *	-
運輸業，郵便業	100.0	-	1.7 *	5.2	15.9	70.2	2.4	-	3.3	1.2 *
卸売業，小売業	100.0	-	0.0 *	-	19.7	77.2	3.1	-	-	-
金融業，保険業	100.0	-	-	1.4	16.3	68.4	5.8	5.8	1.6	0.6 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	-	5.7 *	12.3	73.0	8.2	0.2 *	0.7 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	0.1 *	-	1.2	19.7	61.5	0.5	5.4 *	11.6	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	-	3.5	10.7	82.0	3.6	-	0.2 *	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	-	13.6	22.1	49.7	6.9	-	6.7 *	1.0 *
教育，学習支援業	100.0	-	0.5 *	-	5.4	71.9	5.1	0.7	8.6	7.8 *
医療，福祉	100.0	-	0.0 *	1.7	4.0	72.3	7.2	1.6	13.4	-
複合サービス事業	100.0	-	0.1 *	1.6	54.1	38.4	2.2	-	2.0	1.5 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	-	3.7	15.3	66.1	3.5	10.0	1.3 *	-
事業所規模										
1,000人以上	100.0	0.5 *	0.9 *	3.5	18.1	71.5	2.8	1.4	1.6	-
300～999人	100.0	0.1 *	0.8 *	7.2	18.5	65.2	4.3	2.6	1.5	-
100～299人	100.0	0.6 *	0.6 *	7.4	14.9	66.6	6.6	0.7	2.4	0.3 *
30～99人	100.0	0.8 *	1.1	3.8	14.8	67.7	6.1	1.6	3.0	1.1
5～29人	100.0	-	0.0 *	2.2	16.6	67.9	5.3	1.6	5.7	0.7

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約期間である。

第11表 職務タイプ、産業・事業所規模、1回当たりの契約期間別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	1回当たりの契約期間								
		1ヶ月以内	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	不明
総数	100.0	0.3*	1.3	2.7	19.5	62.1	7.8	3.6	1.4	1.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	-	25.0*	-	66.7	-	-	-	-
建設業	100.0	-	-	2.5*	2.5*	65.0	27.6	-	2.5*	-
製造業	100.0	0.8*	0.2*	1.0	20.7	57.4	2.9*	14.1*	-	2.9*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	-	8.0*	77.3	-	-	14.8*	-
情報通信業	100.0	-	-	7.0*	26.7	44.2	-	2.3*	19.9*	-
運輸業，郵便業	100.0	-	12.2	0.1*	29.3	57.7	0.7*	-	-	-
卸売業，小売業	100.0	-	-	0.6*	22.7	72.1	0.1*	0.1*	0.6*	3.8*
金融業，保険業	100.0	-	-	23.9*	0.7*	75.2	0.3*	-	-	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	-	2.4*	0.6*	74.4	20.2*	-	2.4*	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	1.8	21.8*	24.3	30.5	19.3*	2.5*	-	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	-	0.2*	39.7	60.1	-	-	-	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	4.0*	-	4.0*	28.4	36.2	27.5*	-	-	-
教育，学習支援業	100.0	-	-	0.2*	20.2	69.7	8.8	-	1.1*	-
医療，福祉	100.0	-	2.6*	-	2.7*	71.2	20.5	-	3.1*	-
複合サービス事業	100.0	-	-	6.8*	18.2	66.5	-	-	7.7*	0.8*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	7.4	5.1	21.5	55.4	-	9.8*	0.8*	-
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	-	9.4*	12.9*	70.6	8.2	-	-	-
300～999人	100.0	-	8.9	7.5	37.8	40.7	3.7	1.7*	-	-
100～299人	100.0	2.2*	5.2	7.7	25.9	53.1	1.2*	0.7*	4.0	-
30～99人	100.0	0.8*	4.1	4.3	27.4	49.1	5.7	0.3*	2.7	5.5
5～29人	100.0	-	-	1.6	16.1	67.4	9.1	4.9*	0.8	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約期間である。

第11表 職務タイプ、産業・事業所規模、1回当たりの
契約期間別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	1回当たりの契約期間								
		1ヶ月以内	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	不明
総数	100.0	0.1	3.3	7.8	25.4	50.0	5.8	2.9	4.3	0.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	-	-	-	5.3*	94.7	-	-	-
建設業	100.0	0.0*	12.1*	12.6	14.0	47.8	-	0.1*	13.3*	-
製造業	100.0	-	11.0	5.3	17.5	40.1	14.7	2.7*	6.8	1.7*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	5.2	2.5	85.4	4.5	0.3*	1.7	0.4*
情報通信業	100.0	3.2*	-	5.3	5.1	75.4	-	3.6*	7.4	-
運輸業，郵便業	100.0	-	-	13.6	38.9	42.5	3.8	0.1*	1.2*	-
卸売業，小売業	100.0	0.0*	5.1	1.2	40.2	42.2	5.6	5.0*	0.7*	-
金融業，保険業	100.0	-	0.2*	3.0	29.7	61.6	2.7*	0.6	2.2*	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	-	10.5	17.4	56.0	15.6	-	0.6*	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	0.8*	17.0	10.0	65.7	-	6.4*	-	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	0.0*	15.4	12.0	57.0	7.8	-	7.7*	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	-	24.1	9.0	46.9	1.5	-	9.3*	9.3*
教育，学習支援業	100.0	-	-	-	5.3	72.5	2.5	18.8	0.8	-
医療，福祉	100.0	-	-	8.8	11.4	68.6	1.4*	1.7*	8.1*	-
複合サービス事業	100.0	1.6*	-	2.1	54.8	37.2	1.8*	0.4*	2.0	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	0.4*	14.6	22.1	50.3	4.1*	-	8.0*	0.3*
事業所規模										
1,000人以上	100.0	0.9*	1.7*	5.0	28.5	61.8	0.2*	0.2*	1.5*	-
300～999人	100.0	-	3.5	7.2	31.0	53.4	1.6	1.9	1.4	-
100～299人	100.0	-	1.0	9.4	29.9	55.6	1.0	0.5	1.3	1.2
30～99人	100.0	0.2*	2.2	6.0	30.2	53.7	2.9	2.1	2.0	0.7*
5～29人	100.0	0.1*	3.8	8.2	23.6	48.5	7.0	3.3	5.1	0.5*

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約期間である。

第12表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)								
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数								不明
		設けていない	設けている	契約更新回数の上限回数						
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上		
総数	100.0	86.6	12.8 (100.0)	(10.5)	(9.3)	(67.1)	(5.4)	(7.6)	0.6	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	84.8	15.2 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	83.7	12.8 (100.0)	(-)	(0.1)*	(99.6)	(0.4)*	(-)	3.5*	
製造業	100.0	79.1	19.8 (100.0)	(17.3)	(0.9)	(73.9)	(5.9)	(2.0)	1.1	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	60.7	38.7 (100.0)	(8.0)	(9.0)	(80.9)	(0.6)*	(1.4)*	0.6	
情報通信業	100.0	85.7	14.0 (100.0)	(0.3)*	(21.2)	(72.5)	(6.2)*	(-)	0.3*	
運輸業，郵便業	100.0	82.8	16.7 (100.0)	(5.8)	(14.7)	(60.5)	(18.8)	(0.2)*	0.5*	
卸売業，小売業	100.0	86.9	13.1 (100.0)	(0.8)	(5.2)	(73.8)	(-)	(20.2)*	-	
金融業，保険業	100.0	90.4	9.6 (100.0)	(0.6)*	(-)	(84.5)	(2.7)*	(12.1)*	0.0*	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	76.5	21.3 (100.0)	(31.8)	(3.3)	(64.6)	(0.3)*	(-)	2.2*	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	71.5	28.5 (100.0)	(17.4)	(11.7)	(57.6)	(4.9)	(8.5)*	-	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	99.2	0.8 (100.0)	(82.0)*	(4.0)*	(13.7)	(-)	(-)	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	87.6	9.0 (100.0)	(4.8)*	(4.8)*	(51.3)	(34.1)*	(5.0)*	3.4*	
教育，学習支援業	100.0	77.6	22.4 (100.0)	(8.9)	(26.4)	(64.2)	(0.4)	(0.1)*	0.1*	
医療，福祉	100.0	94.1	5.9 (100.0)	(31.2)*	(38.3)	(18.2)	(12.2)	(0.1)*	-	
複合サービス事業	100.0	93.8	5.2 (100.0)	(10.4)*	(39.9)	(20.9)	(1.1)*	(27.8)	1.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	85.9	14.1 (100.0)	(15.7)	(11.9)	(55.9)	(8.7)	(7.8)	-	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	61.2	38.2 (100.0)	(1.5)*	(11.1)	(68.6)	(13.1)	(5.9)	0.5*	
300～999人	100.0	79.8	20.1 (100.0)	(4.3)	(12.1)	(76.2)	(5.9)	(1.3)	0.1*	
100～299人	100.0	83.1	16.3 (100.0)	(8.1)	(9.9)	(69.0)	(8.0)	(5.0)	0.6	
30～99人	100.0	87.4	11.9 (100.0)	(10.9)	(15.1)	(56.9)	(13.6)	(3.5)	0.7	
5～29人	100.0	86.8	12.5 (100.0)	(11.0)	(7.4)	(69.7)	(2.6)*	(9.3)	0.6	
職務タイプ (有期契約労働者)										
総数	100.0	86.6	12.8 (100.0)	(10.5)	(9.3)	(67.1)	(5.4)	(7.6)	0.6	
正社員同様職務型	100.0	80.7	19.0 (100.0)	(9.6)	(10.9)	(73.7)	(4.5)	(1.2)	0.4	
高度技能活用型	100.0	63.8	21.5 (100.0)	(-)	(1.4)*	(59.7)	(34.9)*	(4.0)*	14.7*	
別職務・同水準型	100.0	93.5	6.5 (100.0)	(52.9)	(17.2)	(21.1)	(0.6)	(8.2)	0.0*	
軽易職務型	100.0	90.5	8.9 (100.0)	(5.0)	(5.7)	(62.8)	(5.3)	(21.2)	0.5	
事業所に正社員が いない場合	100.0	96.6	3.4 (100.0)	(16.0)*	(-)	(84.0)*	(-)	(-)	-	

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注：()内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第12表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別事業所の割合

職務タイプ=正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約更新回数の更新の有無と上限回数							
		設けていない	設けている	契約更新回数の上限回数					不明
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	
総数	100.0	80.7	19.0 (100.0)	(9.6)	(10.9)	(73.7)	(4.5)	(1.2)	0.4
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	83.2	16.8 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	76.9	23.0 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(0.0)*	(-)	0.1*
製造業	100.0	77.3	21.7 (100.0)	(9.6)*	(0.4)*	(82.4)	(6.2)	(1.3)*	1.0*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	41.0	58.8 (100.0)	(-)	(5.4)*	(93.5)	(1.1)*	(-)	0.2*
情報通信業	100.0	88.8	11.2 (100.0)	(-)	(13.5)*	(72.1)	(14.4)*	(-)	-
運輸業，郵便業	100.0	76.5	22.3 (100.0)	(5.3)*	(23.7)	(59.9)	(10.8)	(0.3)*	1.2*
卸売業，小売業	100.0	77.1	22.9 (100.0)	(0.6)*	(4.6)*	(94.7)	(-)	(-)	-
金融業，保険業	100.0	87.4	12.6 (100.0)	(1.2)*	(-)	(71.4)	(5.0)*	(22.3)*	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	58.8	41.1 (100.0)	(15.4)*	(-)	(84.6)	(-)	(-)	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	63.9	36.1 (100.0)	(30.6)	(2.7)	(58.2)	(8.4)	(0.1)*	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	96.3	3.7 (100.0)	(89.7)*	(4.4)*	(5.7)*	(-)	(-)	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	89.9	9.2 (100.0)	(-)	(10.6)*	(89.4)	(-)	(-)	1.0*
教育，学習支援業	100.0	68.9	31.0 (100.0)	(2.1)	(31.6)	(66.4)	(-)	(-)	0.1*
医療，福祉	100.0	90.6	9.4 (100.0)	(31.9)*	(37.8)	(17.8)	(12.5)	(-)	-
複合サービス事業	100.0	93.5	4.9 (100.0)	(-)	(64.8)	(35.2)	(-)	(-)	1.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	72.2	27.8 (100.0)	(18.8)*	(15.3)*	(51.9)	(10.6)	(3.5)*	-
事業所規模									
1,000人以上	100.0	53.7	46.1 (100.0)	(1.0)*	(5.0)	(80.9)	(9.0)	(4.0)*	0.2*
300～999人	100.0	75.0	24.9 (100.0)	(0.4)*	(7.8)	(87.6)	(3.1)	(1.0)*	0.1*
100～299人	100.0	80.4	19.2 (100.0)	(5.1)	(2.7)	(81.0)	(8.1)	(3.1)*	0.5
30～99人	100.0	81.6	17.4 (100.0)	(12.9)	(12.1)	(57.7)	(16.0)	(1.3)*	1.0
5～29人	100.0	80.5	19.4 (100.0)	(9.2)	(11.4)	(78.4)	(-)	(1.0)*	0.1*

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注：()内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第12表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約更新回数の更新の有無と上限回数								不明
		設けていない	設けている	契約更新回数の上限回数						
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上		
総 数	100.0	93.5	6.5 (100.0)	(52.9)	(17.2)	(21.1)	(0.6)	(8.2)	0.0 *	
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
建 設 業	100.0	97.4	2.6 (100.0) *	(-)	(3.2) *	(96.8) *	(-)	(-)	-	
製 造 業	100.0	84.4	15.6 (100.0)	(94.8) *	(4.9) *	(0.3) *	(-)	(-)	-	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	88.6	11.4 (100.0) *	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	-	
情 報 通 信 業	100.0	79.8	19.9 (100.0) *	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	0.3 *	
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	91.5	8.5 (100.0)	(-)	(-)	(86.6)	(13.4) *	(-)	-	
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	95.0	5.0 (100.0)	(11.1) *	(77.6) *	(11.1) *	(-)	(-)	-	
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	99.0	1.0 (100.0) *	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	-	
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	78.1	21.9 (100.0)	(92.2) *	(-)	(7.8)	(-)	(-)	-	
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	92.8	7.3 (100.0)	(-)	(47.4)	(52.6)	(-)	(-)	-	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	100.0	0.0 (100.0) *	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	-	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	92.0	8.0 (100.0)	(-)	(-)	(49.4) *	(-)	(50.6) *	-	
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	96.8	3.2 (100.0)	(-)	(47.4)	(46.7)	(5.9)	(-)	-	
医 療 ， 福 祉	100.0	99.4	0.6 (100.0) *	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	(-)	-	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	92.3	7.7 (100.0) *	(-)	(13.5) *	(-)	(-)	(87.5) *	-	
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	95.9	4.1 (100.0)	(37.7) *	(-)	(7.3) *	(-)	(55.5) *	-	
事 業 所 規 模										
1,000人以上	100.0	78.8	17.6 (100.0)	(-)	(13.3) *	(73.3)	(6.7) *	(-)	4.7 *	
300～999人	100.0	89.3	10.7 (100.0)	(-)	(8.9) *	(58.9)	(27.8)	(4.4) *	-	
100～299人	100.0	84.3	15.7 (100.0)	(37.8)	(27.3)	(34.9)	(-)	(-)	-	
30～99人	100.0	92.1	7.9 (100.0)	(-)	(47.4)	(30.2)	(-)	(22.3) *	-	
5～29人	100.0	94.9	5.1 (100.0)	(85.2) *	(-)	(10.8) *	(-)	(3.9) *	-	

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注：()内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第12表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約更新回数の更新の有無と上限回数							
		設けていない	設けている	契約更新回数の上限回数					不明
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	
総数	100.0	90.5	8.9 (100.0)	(5.0)	(5.7)	(62.8)	(5.3)	(21.2)	0.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	97.4	2.6 (100.0)	(-)	(-)	(94.7)	(5.3)*	(-)	-
製造業	100.0	78.9	19.4 (100.0)	(0.6)*	(0.1)*	(87.0)	(8.3)	(4.0)	1.7*
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	70.2	28.9 (100.0)	(18.9)	(14.6)	(63.1)	(-)	(3.4)*	1.0*
情報通信業	100.0	85.6	13.4 (100.0)	(1.1)*	(58.4)	(40.5)	(-)	(-)	1.0*
運輸業，郵便業	100.0	90.8	9.2 (100.0)	(9.9)*	(0.1)*	(44.8)	(45.2)	(-)	-
卸売業，小売業	100.0	89.2	10.8 (100.0)	(0.2)*	(1.0)*	(52.6)	(-)	(46.2)*	-
金融業，保険業	100.0	91.7	8.2 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	0.0*
不動産業，物品賃貸業	100.0	93.3	6.7 (100.0)	(73.9)*	(24.0)	(-)	(2.0)*	(-)	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	69.6	30.4 (100.0)	(-)	(21.5)	(57.1)	(0.2)*	(21.2)*	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	99.9	0.1 (100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	89.2	1.7 (100.0)	(-)	(-)	(91.0)	(9.0)*	(-)	9.1*
教育，学習支援業	100.0	75.0	25.0 (100.0)	(19.6)	(17.1)	(62.5)	(0.5)*	(0.4)*	-
医療，福祉	100.0	99.7	0.3 (100.0)	(-)	(25.6)*	(71.8)	(-)	(5.1)*	-
複合サービス事業	100.0	96.4	3.7 (100.0)	(50.0)*	(-)	(-)	(5.4)*	(44.6)*	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	96.7	3.3 (100.0)	(-)	(5.7)*	(57.3)	(9.3)*	(27.7)*	-
事業所規模									
1,000人以上	100.0	63.5	36.5 (100.0)	(2.4)*	(18.3)	(52.1)	(18.9)	(8.3)	-
300～999人	100.0	83.7	16.2 (100.0)	(12.5)	(21.1)	(57.1)	(7.7)	(1.6)*	0.2*
100～299人	100.0	86.5	12.5 (100.0)	(2.2)	(15.6)	(58.8)	(11.9)	(11.5)*	1.0
30～99人	100.0	93.5	5.8 (100.0)	(5.4)	(16.4)	(60.9)	(12.3)*	(5.1)*	0.7*
5～29人	100.0	90.2	9.3 (100.0)	(5.0)	(2.3)*	(63.8)	(3.2)*	(25.7)	0.5*

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注：()内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第13表 職務タイプ、産業・事業所規模、実際の契約更新回数別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)						
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の契約更新回数						
		0回 (更新しない)	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明
総数	100.0	5.2	5.7	9.5	40.3	21.5	15.5	2.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	12.5	2.1*	12.5	41.0	16.7	15.5	-
建設業	100.0	12.1	2.2	9.0	28.9	28.7	11.8	7.3
製造業	100.0	9.1	10.1	2.3	44.3	15.0	18.1	1.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	4.9	17.2	14.5	42.7	13.7	6.0	1.1
情報通信業	100.0	3.5	8.4	11.9	42.0	21.6	12.5	0.1*
運輸業，郵便業	100.0	6.2	0.7	9.9	34.0	26.6	22.1	0.5*
卸売業，小売業	100.0	0.6	6.1	13.5	39.9	22.2	17.3	0.4
金融業，保険業	100.0	3.2	2.3	2.4	33.0	32.5	26.5	0.0*
不動産業， 物品賃貸業	100.0	9.2	10.0	14.0	38.7	16.2	7.4	4.4
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	6.2	14.0	17.9	30.5	10.4	18.6	2.4*
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	5.6	1.4	5.6	50.3	23.2	9.0	4.9*
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	7.3	3.5	7.9	51.8	13.4	12.2	3.9
教育，学習支援業	100.0	3.9	10.1	20.0	46.5	13.2	4.5	1.9
医療，福祉	100.0	4.4	4.5	7.9	44.2	22.7	10.5	5.8
複合サービス事業	100.0	0.9	2.3	7.1	19.9	36.1	32.7	1.0*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.2	8.3	10.0	37.3	19.3	15.5	0.4*
事業所規模								
1,000人以上	100.0	1.1	6.4	16.2	44.5	17.3	13.5	1.1
300～999人	100.0	3.5	4.6	7.4	44.1	19.1	19.2	2.0
100～299人	100.0	1.8	5.4	7.2	39.2	25.8	20.0	0.6
30～99人	100.0	4.3	5.1	8.0	40.0	22.9	18.2	1.5
5～29人	100.0	5.8	5.9	10.2	40.4	20.8	14.2	2.7
職務タイプ (有期契約労働者)								
総数	100.0	5.2	5.7	9.5	40.3	21.5	15.5	2.3
正社員同様職務型	100.0	4.7	5.8	6.6	50.6	19.0	10.8	2.5
高度技能活用法	100.0	7.3	25.3	2.0	31.0	8.5	11.1	14.7*
別職務・同水準型	100.0	7.8	7.0	7.0	45.1	24.9	7.5	0.7
軽易職務型	100.0	4.5	4.8	13.5	30.9	22.2	21.8	2.2
事業所に正社員が いない場合	100.0	9.2	1.2*	5.6	24.6	37.9	21.5*	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

第13表 職務タイプ、産業・事業所規模、実際の契約更新回数別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の契約更新回数						不明
		0回 (更新しない)	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	
総数	100.0	4.7	5.8	6.6	50.6	19.0	10.8	2.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	9.1 *	1.0 *	13.8	43.6	16.1	16.1	-
建設業	100.0	0.7 *	2.9	9.4	46.0	33.3	7.7	0.1 *
製造業	100.0	7.8	3.5	2.8	61.2	12.2	11.5	1.1 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.8 *	16.4	12.6	59.2	7.7	-	0.2 *
情報通信業	100.0	2.6	11.2	12.9	42.2	20.5	10.5	0.2 *
運輸業，郵便業	100.0	6.2	1.5	6.5	49.4	20.0	15.3	1.2 *
卸売業，小売業	100.0	1.0 *	10.8	1.1	64.6	19.0	2.4	1.0
金融業，保険業	100.0	1.4	3.8	0.8	45.1	32.6	16.2	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	17.0	6.5	6.7	54.0	9.2	0.7 *	5.8 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	6.2	22.7	8.3	37.6	11.2	8.5	5.4 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	3.4 *	7.0	0.2 *	78.1	4.2	7.0	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	7.7 *	-	7.9	59.7	15.0	7.8	1.9 *
教育，学習支援業	100.0	8.5	10.8	11.4	54.5	3.0	7.3	4.4 *
医療，福祉	100.0	6.6	0.3	11.3	33.8	23.9	15.0	9.0
複合サービス事業	100.0	-	0.3	10.2	23.4	32.7	31.9	1.5 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.7	13.0	15.3	37.0	15.3	14.6	-
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.3	7.4	13.2	54.4	12.0	8.3	2.3
300～999人	100.0	4.6	4.1	7.1	52.2	17.4	13.2	1.4
100～299人	100.0	1.7	5.9	8.0	49.5	24.6	9.8	0.5
30～99人	100.0	4.1	6.4	5.1	46.8	22.5	13.1	1.9
5～29人	100.0	5.2	5.5	7.1	52.3	17.1	9.9	2.9

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

第13表 職務タイプ、産業・事業所規模、実際の契約更新回数別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の契約更新回数						
		0回 (更新しない)	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明
総数	100.0	7.8	7.0	7.0	45.1	24.9	7.5	0.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	25.0 *	-	-	58.3 *	16.7 *	-
建設業	100.0	32.4	2.5 *	5.4	2.9	53.7	0.7	2.5 *
製造業	100.0	14.1 *	19.2	1.0	48.3	12.8	4.6	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	14.8 *	1.1 *	8.0 *	56.8	-	19.3 *	-
情報通信業	100.0	-	19.9 *	7.0 *	54.5	7.0 *	11.6	-
運輸業，郵便業	100.0	-	-	-	23.4	59.4	17.3	-
卸売業，小売業	100.0	-	1.7	15.4	66.8	9.9	6.0	0.2 *
金融業，保険業	100.0	-	0.6 *	4.4 *	50.2	20.9	23.9 *	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	2.4 *	23.2	40.3 *	31.4	-	2.6 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	2.5 *	25.3	30.4	0.5	41.2	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.1 *	-	-	49.8	50.2	-	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	27.5 *	-	-	50.0	13.0	9.4	-
教育，学習支援業	100.0	0.1 *	0.1 *	17.8	32.2	46.4	3.5	-
医療，福祉	100.0	2.6 *	14.9 *	3.1	55.5	18.1	3.4	2.6 *
複合サービス事業	100.0	9.4	0.8 *	1.0 *	11.3	30.8	46.7	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	10.4	3.8	0.3 *	41.0	30.7	11.6	2.3 *
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	10.6	20.0	52.9	7.1 *	10.6	-
300～999人	100.0	5.3	1.1 *	6.7	35.9	21.4	26.3	3.3 *
100～299人	100.0	0.4 *	13.6	4.9	26.1	40.0	15.0	-
30～99人	100.0	4.3	4.9	17.0	27.5	26.1	17.1	3.1
5～29人	100.0	9.6	7.2	4.0	52.5	23.3	3.4	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

第13表 職務タイプ、産業・事業所規模、実際の契約更新回数別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の契約更新回数						
		0回 (更新しない)	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明
総数	100.0	4.5	4.8	13.5	30.9	22.2	21.8	2.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	73.7 *	-	-	26.3 *	-	5.3 *	-
建設業	100.0	13.5	1.5	12.1 *	17.9	15.4	27.4	12.2 *
製造業	100.0	9.4	8.8	2.4	22.4	20.7	34.4	1.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	4.5	19.9	16.7	30.0	19.0	8.1	1.8 *
情報通信業	100.0	7.8	0.6	17.5	32.0	22.5	19.6	-
運輸業，郵便業	100.0	3.5 *	-	13.7	21.4	31.1	30.3	-
卸売業，小売業	100.0	0.6 *	5.0 *	22.4	22.9	24.5	24.6	0.0 *
金融業，保険業	100.0	5.0	1.3	3.5	21.3	34.0	34.9	0.1 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	5.5 *	11.3	11.0	27.6	28.8	15.7	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	7.4	9.3	28.2	23.9	12.9	18.4	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	7.8	0.0 *	8.7 *	46.0	17.6	12.1	7.7 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	1.3 *	9.2	4.0	46.3	15.8	14.3	9.1 *
教育，学習支援業	100.0	1.0	15.7	33.4	44.7	3.2	2.0	0.1 *
医療，福祉	100.0	0.4 *	2.8	2.5	73.8	16.5	3.9	-
複合サービス事業	100.0	0.8	6.9	2.1	15.1	45.4	29.7	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.6	6.0	10.5	32.9	21.0	20.1	-
事業所規模								
1,000人以上	100.0	0.2 *	5.2	17.9	35.0	22.5	19.2	0.2 *
300～999人	100.0	2.0	6.2	7.5	36.4	20.4	25.1	2.3
100～299人	100.0	2.2	2.3	6.9	30.9	22.7	34.2	0.9
30～99人	100.0	3.9	3.2	9.0	35.2	23.1	24.8	0.7 *
5～29人	100.0	4.9	5.4	15.4	29.7	21.9	20.1	2.7

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

第14表 職務タイプ、産業・事業所規模、勤続年数の上限の有無、勤続年数の上限別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)									
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									不明
		設けていない	設けている	上限年数							
				6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超		
総数	100.0	87.1	12.3 (100.0)	(1.9)	(7.6)	(26.7)	(51.6)	(3.5)	(8.6)	0.6	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	76.6	23.7 (100.0)	(3.8)*	(17.9)*	(17.9)*	(60.3)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	76.2	20.3 (100.0)	(-)	(1.9)*	(19.6)	(59.7)	(17.1)*	(1.7)*	3.5*	
製造業	100.0	75.0	24.0 (100.0)	(0.2)*	(12.3)	(24.2)	(61.8)	(0.5)*	(1.0)*	1.1	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	42.0	57.7 (100.0)	(3.7)	(3.6)	(36.9)	(53.2)	(2.5)	(-)	0.3*	
情報通信業	100.0	82.1	17.9 (100.0)	(-)	(10.6)	(32.0)	(53.9)	(2.1)	(1.4)*	0.0*	
運輸業，郵便業	100.0	82.1	17.8 (100.0)	(1.0)*	(0.2)*	(11.1)	(70.3)	(6.0)	(11.5)*	0.1*	
卸売業，小売業	100.0	89.6	10.4 (100.0)	(3.0)*	(-)	(28.9)	(42.7)	(-)	(25.4)*	0.0*	
金融業，保険業	100.0	90.9	9.1 (100.0)	(-)	(5.8)*	(17.7)	(57.2)	(0.7)*	(18.6)	0.0*	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	85.9	11.9 (100.0)	(-)	(18.7)*	(5.4)	(75.4)	(-)	(0.5)*	2.2*	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	68.2	31.6 (100.0)	(15.3)*	(2.0)	(43.1)	(36.3)	(3.3)	(-)	0.2*	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	99.3	0.7 (100.0)	(-)	(95.0)*	(4.4)*	(0.5)*	(-)	(-)	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	91.7	4.8 (100.0)	(-)	(10.0)*	(64.2)	(15.5)	(-)	(10.3)	3.4*	
教育，学習支援業	100.0	82.1	17.9 (100.0)	(-)	(12.0)	(47.0)	(35.4)	(3.8)	(1.8)	-	
医療，福祉	100.0	96.3	3.7 (100.0)	(-)	(50.3)*	(22.0)	(14.2)	(11.2)	(2.4)	0.0*	
複合サービス事業	100.0	96.5	2.9 (100.0)	(2.0)*	(20.7)	(19.1)*	(4.0)*	(-)	(53.9)	0.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	87.6	12.4 (100.0)	(1.0)*	(1.2)*	(25.9)	(62.2)	(3.3)*	(6.3)	-	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	53.7	45.8 (100.0)	(-)	(2.4)*	(45.3)	(47.9)	(4.1)	(0.4)*	0.5*	
300～999人	100.0	78.4	21.2 (100.0)	(2.2)*	(3.8)	(32.1)	(53.2)	(6.3)	(2.4)	0.4	
100～299人	100.0	81.5	18.0 (100.0)	(1.9)	(4.2)	(27.8)	(54.3)	(6.8)	(5.0)	0.6	
30～99人	100.0	85.6	13.7 (100.0)	(2.6)	(8.3)	(22.8)	(57.4)	(3.9)	(4.8)	0.6	
5～29人	100.0	88.3	11.1 (100.0)	(1.6)*	(8.0)	(27.7)	(49.0)	(2.8)*	(10.9)	0.6	
職務タイプ (有期契約労働者)											
総数	100.0	87.1	12.3 (100.0)	(1.9)	(7.6)	(26.7)	(51.6)	(3.5)	(8.6)	0.6	
正社員同様職務型	100.0	81.1	18.6 (100.0)	(1.8)	(6.6)	(16.0)	(67.2)	(5.0)	(3.4)	0.3	
高度技能活用型	100.0	73.4	11.8 (100.0)	(-)	(3.7)*	(24.4)	(64.6)	(-)	(7.3)*	14.8	
別職務・同水準型	100.0	94.7	5.3 (100.0)	(0.4)*	(6.6)	(67.0)	(14.3)	(2.3)	(9.4)	0.0*	
軽易職務型	100.0	90.6	8.9 (100.0)	(2.5)	(10.4)	(42.6)	(24.1)	(1.1)	(19.3)	0.5	
事業所に正社員が いない場合	100.0	97.2	2.8 (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

注：()内は勤続年数回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第14表 職務タイプ、産業・事業所規模、勤続年数の
上限の有無、勤続年数の上限別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									不明
		設けていない	設けている	上限年数							
				6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超		
総数	100.0	81.1	18.6 (100.0)	(1.8)	(6.6)	(16.0)	(67.2)	(5.0)	(3.4)	0.3	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	75.2	24.8 (100.0)	(-)	(18.9)*	(18.9)*	(63.5)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	62.3	37.6 (100.0)	(-)	(-)	(20.4)	(61.5)	(18.1)*	(-)	0.1*	
製造業	100.0	72.7	26.2 (100.0)	(-)	(1.0)*	(11.2)	(86.7)	(-)	(1.0)*	1.0*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	36.5	63.3 (100.0)	(-)	(-)	(14.6)	(83.3)	(2.5)*	(-)	0.2*	
情報通信業	100.0	82.7	17.3 (100.0)	(-)	(11.1)*	(11.6)	(70.6)	(4.0)	(2.7)*	-	
運輸業、郵便業	100.0	70.3	29.4 (100.0)	(1.0)*	(-)	(12.3)*	(66.3)	(5.3)	(15.1)*	0.3*	
卸売業、小売業	100.0	85.7	14.3 (100.0)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
金融業、保険業	100.0	86.1	13.9 (100.0)	(-)	(9.2)*	(1.1)*	(63.7)	(1.1)*	(24.9)*	-	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	71.8	28.2 (100.0)	(-)	(20.1)*	(-)	(79.4)	(-)	(0.5)*	-	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	58.4	41.2 (100.0)	(26.2)*	(0.1)*	(30.1)	(37.9)	(5.6)	(-)	0.4*	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	96.6	3.4 (100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	90.7	8.3 (100.0)	(-)	(11.7)*	(82.4)*	(5.9)	(-)	(-)	1.0*	
教育、学習支援業	100.0	68.3	31.7 (100.0)	(-)	(15.9)	(34.4)	(45.4)	(2.1)	(2.2)	-	
医療、福祉	100.0	94.0	5.9 (100.0)	(-)	(51.0)*	(21.8)	(13.7)	(11.2)	(2.3)*	0.0*	
複合サービス事業	100.0	97.0	2.0 (100.0)	(4.6)*	(42.5)*	(5.8)*	(9.2)*	(-)	(37.9)*	0.9	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	77.6	22.4 (100.0)	(-)	(-)	(18.9)*	(71.8)	(4.9)*	(4.4)*	-	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	44.0	55.8 (100.0)	(-)	(-)	(34.9)	(60.2)	(5.4)	(-)	0.2*	
300～999人	100.0	74.7	25.0 (100.0)	(-)	(1.9)	(16.8)	(73.4)	(6.9)	(1.1)*	0.3*	
100～299人	100.0	76.2	23.2 (100.0)	(1.3)*	(3.6)	(19.1)	(65.2)	(5.5)	(5.3)	0.6	
30～99人	100.0	80.5	18.8 (100.0)	(0.1)*	(6.9)	(11.2)	(73.0)	(5.5)	(3.3)	0.8	
5～29人	100.0	82.1	17.9 (100.0)	(2.7)*	(7.0)	(17.5)	(64.9)	(4.6)*	(3.3)	0.1*	

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

注：()内は勤続年数回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第14表 職務タイプ、産業・事業所規模、勤続年数の
上限の有無、勤続年数の上限別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									不明
		設けていない	設けている	上限年数							
				6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超		
総数	100.0	94.7	5.3 (100.0)	(0.4) *	(6.6)	(67.0)	(14.3)	(2.3)	(9.4)	0.0 *	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	66.7	25.0 (100.0) *	(100.0) *	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	97.4	2.6 (100.0) *	(-)	(96.8) *	(3.2) *	(-)	(-)	(-)	-	
製造業	100.0	84.9	15.1 (100.0)	(-)	(-)	(99.7)	(0.3) *	(-)	(-)	-	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	48.9	51.1 (100.0)	(-)	(-)	(15.6) *	(64.4)	(22.2) *	(-)	-	
情報通信業	100.0	79.8	19.9 (100.0) *	(-)	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	0.3 *	
運輸業，郵便業	100.0	94.5	5.5 (100.0)	(11.0) *	(-)	(57.3) *	(20.7) *	(11.0) *	(-)	-	
卸売業，小売業	100.0	98.9	1.1 (100.0)	(-)	(-)	(51.2) *	(48.8) *	(-)	(-)	-	
金融業，保険業	100.0	94.5	5.5 (100.0) *	(-)	(-)	(-)	(18.8) *	(-)	(80.0) *	-	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	98.8	1.2 (100.0) *	(-)	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	-	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	90.5	9.5 (100.0)	(-)	(26.3) *	(36.3)	(37.4)	(-)	(-)	-	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	100.0	0.0 (100.0) *	(-)	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	95.9	4.1 (100.0) *	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0) *	-	
教育，学習支援業	100.0	97.8	2.2 (100.0)	(-)	(-)	(24.5)	(16.7)	(58.8)	(-)	-	
医療，福祉	100.0	100.0	0.0 (100.0) *	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	-	
複合サービス事業	100.0	93.2	6.8 (100.0) *	(-)	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	(-)	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	93.2	6.8 (100.0)	(-)	(13.8) *	(52.9)	(-)	(-)	(33.3) *	-	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	60.0	35.3 (100.0)	(-)	(36.7) *	(13.3) *	(40.0)	(10.0) *	(-)	4.7 *	
300～999人	100.0	84.6	15.4 (100.0)	(6.9) *	(-)	(56.9)	(20.0)	(13.1)	(3.1) *	-	
100～299人	100.0	88.9	11.1 (100.0)	(-)	(10.0) *	(61.0)	(29.0)	(-)	(-)	-	
30～99人	100.0	94.5	5.5 (100.0)	(0.4) *	(21.6) *	(24.3)	(6.9) *	(6.5) *	(40.4)	-	
5～29人	100.0	95.6	4.4 (100.0)	(-)	(-)	(86.5) *	(13.0) *	(0.5) *	(-)	-	

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

注：()内は勤続年数回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第14表 職務タイプ、産業・事業所規模、勤続年数の
上限の有無、勤続年数の上限別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約労働者を雇用している事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数								不明
		設けていない	設けている	上限年数						
				6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	
総 数	100.0	90.6	8.9 (100.0)	(2.5)	(10.4)	(42.6)	(24.1)	(1.1)	(19.3)	0.5
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
建 設 業	100.0	97.1	2.9 (100.0)	(-)	(4.8) *	(9.6) *	(43.8)	(-)	(41.8) *	-
製 造 業	100.0	71.5	26.8 (100.0)	(0.4) *	(30.4)	(20.9)	(45.6)	(1.3) *	(1.3) *	1.7 *
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	43.7	55.9 (100.0)	(6.8)	(6.5)	(55.1)	(31.1)	(0.5) *	(-)	0.4 *
情 報 通 信 業	100.0	82.9	17.1 (100.0)	(-)	(20.8) *	(59.2)	(20.0)	(-)	(-)	-
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	95.1	4.9 (100.0)	(-)	(1.2) *	(6.5) *	(78.6)	(13.7)	(-)	-
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	88.8	11.2 (100.0)	(5.2) *	(-)	(49.6)	(0.7) *	(-)	(44.4) *	-
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	94.2	5.8 (100.0)	(-)	(-)	(50.8)	(49.2)	(-)	(-)	0.0 *
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	98.3	1.7 (100.0)	(-)	(8.1) *	(87.4)	(3.6) *	(-)	(-)	-
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	70.0	30.0 (100.0)	(-)	(-)	(67.8)	(32.1)	(-)	(-)	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	99.9	0.1 (100.0) *	(-)	(50.0) *	(50.0) *	(-)	(-)	(-)	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	88.8	2.1 (100.0)	(-)	(7.2) *	(7.2) *	(77.9)	(-)	(7.2) *	9.1 *
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	87.8	12.2 (100.0)	(-)	(1.0) *	(87.7)	(6.9)	(3.8)	(0.8) *	-
医 療 ， 福 祉	100.0	99.8	0.2 (100.0)	(-)	(-)	(35.7) *	(53.6)	(7.1) *	(7.1) *	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	97.8	2.2 (100.0)	(-)	(8.9) *	(-)	(-)	(-)	(91.1)	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	97.0	3.0 (100.0)	(10.3) *	(-)	(81.7)	(4.0) *	(-)	(4.0) *	-
事 業 所 規 模										
1,000人以上	100.0	59.4	40.6 (100.0)	(-)	(-)	(62.2)	(35.1)	(2.1)	(1.1) *	-
300～999人	100.0	83.0	16.8 (100.0)	(5.1) *	(8.6)	(47.9)	(28.3)	(4.9)	(4.9)	0.2 *
100～299人	100.0	85.9	13.4 (100.0)	(4.0)	(4.3)	(40.2)	(33.3)	(12.1)	(6.2) *	0.7 *
30～99人	100.0	89.0	10.3 (100.0)	(8.9) *	(8.8)	(49.9)	(29.6)	(-)	(2.9)	0.7 *
5～29人	100.0	91.6	8.0 (100.0)	(-)	(11.9)	(39.8)	(20.8)	(-)	(27.5) *	0.5 *

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

注：()内は勤続年数回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第15表 職務タイプ、産業・事業所規模、実際の勤続年数別
事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の勤続年数						
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	不明
総数	100.0	3.5	5.5	24.4	31.3	23.9	9.7	1.6
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	0.9*	5.2*	20.1	31.9	27.1	14.6	-
建設業	100.0	3.8	5.9	19.1	27.8	24.9	7.6	10.8
製造業	100.0	1.0	9.0	28.6	27.7	17.7	15.0	1.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.6	7.5	30.5	37.3	15.3	5.4	0.3*
情報通信業	100.0	3.3	9.2	31.9	37.3	16.9	1.3	0.1*
運輸業，郵便業	100.0	1.0	7.3	22.5	33.1	19.5	14.9	1.8*
卸売業，小売業	100.0	3.3	6.5	18.6	38.4	24.2	8.4	0.6
金融業，保険業	100.0	4.3	2.2	15.9	25.4	35.8	16.4	0.0*
不動産業， 物品賃貸業	100.0	4.6	5.1	28.6	37.9	14.7	4.8	4.3*
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	13.3	4.9	31.1	23.7	19.7	7.3	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	5.0	1.4	25.7	27.3	34.3	6.3	0.0*
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	9.9	3.2	33.9	24.8	20.4	6.9	0.9
教育，学習支援業	100.0	1.7	2.2	44.2	28.6	20.1	3.0	0.2*
医療，福祉	100.0	0.5	4.9	22.6	32.5	25.4	10.4	3.7
複合サービス事業	100.0	1.6	2.8	13.9	30.6	36.3	14.3	0.5*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	6.4	6.5	30.3	26.8	18.0	11.8	0.1*
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.0	4.4	41.7	30.3	13.4	7.2	1.1
300～999人	100.0	3.1	5.1	26.7	35.6	19.4	9.1	1.1
100～299人	100.0	2.4	5.0	23.1	32.9	26.0	9.9	0.7
30～99人	100.0	2.2	6.7	21.8	34.1	23.9	9.7	1.5
5～29人	100.0	4.0	5.2	25.3	30.2	23.8	9.7	1.8
職務タイプ (有期契約労働者)								
総数	100.0	3.5	5.5	24.4	31.3	23.9	9.7	1.6
正社員同様職務型	100.0	4.2	3.9	24.1	37.4	20.6	8.0	1.8
高度技能活用型	100.0	0.4*	9.4	34.8	25.0	9.6	6.1	14.7*
別職務・同水準型	100.0	3.9	5.0	25.5	27.6	31.2	6.6	0.2*
軽易職務型	100.0	3.2	7.4	25.6	25.8	24.4	12.1	1.4
事業所に正社員が いない場合	100.0	-	0.6*	5.9	42.5	38.5	12.4	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

第15表 職務タイプ、産業・事業所規模、実際の勤続年数別
事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者 を雇用している事 業所計	実際の勤続年数						
		6ヶ月 以内	6ヶ月超 ～1年以内	1年超 ～3年以内	3年超 ～5年以内	5年超 ～10年以内	10年超	不明
総 数	100.0	4.2	3.9	24.1	37.4	20.6	8.0	1.8
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	5.7 *	16.4	34.9	28.9	14.1	-
建設業	100.0	0.1 *	2.0	27.7	38.5	24.6	7.1	0.1 *
製造業	100.0	0.9	4.3	25.2	43.6	16.3	8.6	1.1 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	0.7 *	9.2	27.0	52.7	9.9	-	0.2 *
情報通信業	100.0	5.7	5.3	34.7	36.9	17.3	-	0.2 *
運輸業，郵便業	100.0	2.1	4.2	26.8	37.1	15.7	13.8	0.3 *
卸売業，小売業	100.0	9.8 *	1.0 *	18.3	48.6	19.0	1.2	2.1
金融業，保険業	100.0	4.2	4.3	14.0	46.1	17.0	14.4	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	11.3 *	5.7 *	21.2	45.1	10.9	0.2 *	5.7 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	16.9	2.0	34.7	23.4	20.9	2.1	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.2 *	7.0	37.2	48.1	7.5	-	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	7.7 *	6.9	29.2	19.0	28.4	6.8 *	1.9 *
教育，学習支援業	100.0	4.0 *	4.5	36.7	35.5	14.8	4.1	0.5 *
医療，福祉	100.0	0.1	7.0	19.2	25.4	26.2	15.9	6.1
複合サービス事業	100.0	0.8 *	3.2	13.5	29.3	37.9	14.5	0.8 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	6.5	1.0 *	28.0	31.0	21.4	11.9	0.3 *
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.3	3.7	38.2	39.1	8.1	6.5	2.3
300～999人	100.0	1.5	5.0	24.9	44.9	17.1	4.9	1.6
100～299人	100.0	3.7	5.3	22.1	40.0	20.9	7.2	0.7
30～99人	100.0	2.0	5.3	20.5	41.9	20.7	7.2	2.4
5～29人	100.0	5.3	3.2	25.7	35.2	20.6	8.5	1.7

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

第15表 職務タイプ、産業・事業所規模、実際の勤続年数別
事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約労働者 を雇用している事 業所計	実際の勤続年数						
		6ヶ月 以内	6ヶ月超 ～1年以内	1年超 ～3年以内	3年超 ～5年以内	5年超 ～10年以内	10年超	不明
総 数	100.0	3.9	5.0	25.5	27.6	31.2	6.6	0.2 *
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	25.0 *	-	-	-	25.0 *	41.7 *	-
建 設 業	100.0	-	32.7	5.4	2.8	53.1	3.4	2.5 *
製 造 業	100.0	0.2 *	1.7	39.5	18.0	22.6	18.0	-
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	-	19.3	46.6	22.7	11.4 *	-
情 報 通 信 業	100.0	-	-	49.1	39.4	9.3 *	2.3 *	-
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	0.6 *	-	20.3	14.7	47.2	17.2 *	-
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	-	3.8 *	6.7	38.0	46.0	5.5	0.1 *
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	-	0.6 *	32.7	20.9	21.9	23.9 *	-
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	2.4 *	-	49.0	45.8	0.1 *	2.6 *	-
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	2.5 *	0.8 *	29.5	25.6	39.1	2.5 *	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	-	0.1 *	39.4 *	50.2	10.3	-	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	100.0	55.0 *	-	12.8	17.2	9.7	5.3	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	0.1 *	0.3 *	28.3	21.9	48.3	1.2 *	-
医 療 ， 福 祉	100.0	2.6 *	-	35.0	30.8	30.4	1.2	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	-	1.9 *	11.3	8.5	61.0	17.3	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	10.7	15.1	17.6	28.6	25.8	2.3 *	-
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	-	4.7 *	49.4	36.5	4.7 *	4.7 *	-
300～999人	100.0	11.0	4.9	26.9	15.6	27.3	12.7	1.7 *
100～299人	100.0	-	10.1	24.9	23.9	30.6	10.5	-
30～99人	100.0	1.9	6.7	28.3	20.3	30.5	11.5	0.9 *
5～29人	100.0	4.8	4.0 *	24.6	30.4	31.5	4.7	-

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

第15表 職務タイプ、産業・事業所規模、実際の勤続年数別
事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の勤続年数						
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	不明
総 数	100.0	3.2	7.4	25.6	25.8	24.4	12.1	1.4
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	-	89.5 *	5.3 *	-	5.3 *	-
建設業	100.0	13.4	1.3 *	15.2	27.4	17.9	0.4	24.3
製造業	100.0	1.6	19.5	23.9	11.9	18.4	23.0	1.7 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	5.9	7.4	34.6	25.6	17.8	8.1	0.4 *
情報通信業	100.0	1.0 *	16.1	23.5	40.2	18.1	1.2 *	-
運輸業，郵便業	100.0	-	7.9	18.6	32.4	21.3	16.3	3.5 *
卸売業，小売業	100.0	0.6	11.1	23.4	28.0	22.7	14.2	-
金融業，保険業	100.0	4.9	0.8	15.0	9.9	52.1	17.2	0.1 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	6.7	29.3	35.0	19.0	10.0	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	13.7	9.3	31.5	22.7	13.2	9.6	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	7.8	0.1	21.6	18.8	41.8	9.9	0.0 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	1.3 *	0.1 *	48.5	29.2	20.1	0.6	0.1 *
教育，学習支援業	100.0	0.1 *	0.6	61.0	27.4	7.8	3.0	- *
医療，福祉	100.0	0.3 *	2.9	20.9	58.4	15.3	2.2	-
複合サービス事業	100.0	3.9	2.0	15.4	39.3	27.5	11.7	0.3 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.6	7.4	42.4	18.2	12.9	13.6	-
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.2	5.6	44.3	19.0	19.9	8.9	0.2 *
300～999人	100.0	3.0	5.4	28.4	29.7	19.7	13.4	0.4
100～299人	100.0	1.7	2.9	24.6	26.8	30.3	12.6	1.1
30～99人	100.0	2.7	8.2	22.1	27.2	26.3	12.8	0.7 *
5～29人	100.0	3.4	7.6	26.6	25.2	23.6	11.9	1.7

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

第16表 職務タイプ、産業・事業所規模、クーリング期間の有無、
期間別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	クーリング期間の有無									不明
		「クーリング」期間を置いていない	「クーリング」期間を置いている	平均的なクーリング期間							
				2週間以内	2週間超～1ヶ月間	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超	
総数	100.0	95.5	3.0 (100.0)	(7.9)	(15.6)	(9.4)	(13.4)	(28.5)	(18.3)	(6.9)	1.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	93.9	6.4 (100.0)	(-)	(-)	(66.7)*	(-)	(33.3)*	(-)	(-)	-
建設業	100.0	91.9	4.6 (100.0)	(7.5)*	(7.5)*	(9.2)	(0.1)*	(75.7)*	(-)	(-)	3.6
製造業	100.0	92.9	4.3 (100.0)	(-)	(10.9)*	(17.3)	(0.9)*	(9.4)	(60.6)	(0.9)*	2.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	81.3	17.4 (100.0)	(-)	(27.4)	(42.0)	(-)	(-)	(16.9)	(13.7)	1.2
情報通信業	100.0	94.3	2.9 (100.0)	(-)	(27.1)*	(27.1)*	(35.7)*	(-)	(10.1)*	(-)	2.8
運輸業，郵便業	100.0	96.5	3.0 (100.0)	(-)	(1.0)*	(1.8)*	(-)	(27.2)*	(55.7)*	(14.5)*	0.5*
卸売業，小売業	100.0	98.4	1.0 (100.0)	(1.0)*	(-)	(32.1)*	(31.1)*	(4.5)*	(-)	(31.3)*	0.6
金融業，保険業	100.0	96.3	0.9 (100.0)	(-)	(-)	(-)	(30.6)*	(30.6)*	(38.3)*	(-)	2.9
不動産業， 物品賃貸業	100.0	90.8	6.7 (100.0)	(32.6)*	(0.9)*	(-)	(32.6)*	(0.4)*	(32.6)*	(0.9)*	2.5
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	91.1	5.7 (100.0)	(-)	(42.1)*	(1.7)*	(-)	(44.3)	(6.0)	(5.8)*	3.1
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	99.4	0.6 (100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	0.0*
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	99.3	0.2 (100.0)	(49.1)*	(-)	(-)	(24.5)*	(24.5)*	(-)	(-)	0.5*
教育，学習支援業	100.0	92.8	5.1 (100.0)	(7.2)	(8.9)	(0.9)*	(36.1)	(6.4)	(2.7)	(37.9)	2.1
医療，福祉	100.0	93.3	4.5 (100.0)	(3.4)	(47.3)	(6.9)*	(1.6)*	(40.3)*	(0.4)*	(0.1)*	2.2
複合サービス事業	100.0	95.1	3.2 (100.0)	(31.4)	(33.4)	(1.8)*	(-)	(31.4)	(-)	(1.8)*	1.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	92.9	6.8 (100.0)	(5.5)*	(5.5)*	(1.8)*	(31.6)	(49.8)	(5.8)*	(-)	0.3
事業所規模											
1,000人以上	100.0	81.9	10.4 (100.0)	(-)	(2.8)*	(18.9)	(3.8)*	(45.3)	(23.6)	(6.6)	7.7
300～999人	100.0	90.9	5.7 (100.0)	(7.1)	(2.7)	(8.2)	(11.2)	(39.3)	(17.1)	(14.4)	3.5
100～299人	100.0	94.0	4.1 (100.0)	(10.2)	(2.5)	(23.1)	(9.6)	(33.9)	(19.0)	(1.7)	1.9
30～99人	100.0	93.1	4.3 (100.0)	(12.3)	(18.5)	(22.8)	(14.4)	(14.7)	(4.7)	(12.6)	2.6
5～29人	100.0	96.5	2.5 (100.0)	(5.2)	(16.5)	(0.1)*	(13.5)	(34.8)	(25.6)	(4.2)*	1.1
職務タイプ (有期契約労働者)											
総数	100.0	95.5	3.0 (100.0)	(7.9)	(15.6)	(9.4)	(13.4)	(28.5)	(18.3)	(6.9)	1.5
正社員同様職務型	100.0	95.7	3.0 (100.0)	(17.9)	(11.6)	(8.3)	(11.3)	(30.7)	(17.8)	(2.4)	1.3
高度技能活用法	100.0	75.2	8.2 (100.0)	(-)	(1.3)*	(-)	(52.3)*	(-)	(-)	(46.3)*	16.6
別職務・同水準型	100.0	92.6	6.7 (100.0)	(-)	(28.1)	(7.4)	(23.4)	(38.2)	(-)	(2.8)	0.7
軽易職務型	100.0	96.5	2.1 (100.0)	(2.3)	(12.7)	(14.4)	(0.7)	(22.1)	(37.9)	(9.9)	1.4
事業所に正社員がいない場合	100.0	100.0	0.0 (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-

注：()内はクーリング期間を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第17表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の
契約期間に関する明示の有無、方法別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)							
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の契約期間							不明
		明示していない	明示している	方法					
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他		
総数	100.0	2.3	96.0 (100.0)	(3.6)	(95.5)	(0.0) *	(0.9)	1.7	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	8.2 *	91.8 (100.0)	(1.0) *	(98.7)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	0.7	92.4 (100.0)	(0.9)	(99.1)	(0.0) *	(-)	6.9 *	
製造業	100.0	5.1	90.9 (100.0)	(2.2)	(97.8)	(-)	(-)	4.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	99.7 (100.0)	(0.8) *	(99.3)	(-)	(-)	0.2 *	
情報通信業	100.0	2.2 *	97.0 (100.0)	(3.4)	(94.4)	(-)	(2.3) *	0.8 *	
運輸業、郵便業	100.0	0.8	95.3 (100.0)	(4.1)	(95.9)	(-)	(-)	3.8	
卸売業、小売業	100.0	2.7 *	97.0 (100.0)	(0.2)	(97.1)	(-)	(2.7) *	0.4	
金融業、保険業	100.0	1.2 *	98.8 (100.0)	(3.8)	(95.9)	(-)	(0.3) *	0.1 *	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	0.3 *	95.1 (100.0)	(2.6)	(97.4)	(-)	(-)	4.6	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	2.7 *	96.9 (100.0)	(8.1)	(91.9)	(-)	(-)	0.3 *	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	0.1 *	99.9 (100.0)	(6.2)	(93.8)	(-)	(-)	0.0 *	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	6.0 *	93.1 (100.0)	(4.9)	(94.7)	(-)	(0.5) *	0.9	
教育、学習支援業	100.0	1.6 *	96.3 (100.0)	(6.6)	(93.4)	(-)	(-)	2.1	
医療、福祉	100.0	2.0	98.0 (100.0)	(10.6)	(89.4)	(-)	(0.0) *	0.1 *	
複合サービス事業	100.0	0.5 *	98.6 (100.0)	(2.7)	(97.2)	(-)	(0.1) *	1.0 *	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.0	95.8 (100.0)	(2.6)	(95.8)	(-)	(1.7) *	2.1	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	98.3 (100.0)	(5.1)	(94.5)	(-)	(0.3) *	1.7	
300~999人	100.0	0.4	99.3 (100.0)	(3.8)	(95.9)	(0.1) *	(0.2) *	0.3 *	
100~299人	100.0	0.4	98.3 (100.0)	(3.8)	(96.2)	(-)	(0.0) *	1.3	
30~99人	100.0	0.8	97.4 (100.0)	(3.3)	(96.6)	(-)	(0.1) *	1.8	
5~29人	100.0	2.9	95.3 (100.0)	(3.7)	(95.1)	(-)	(1.2)	1.8	
職務タイプ (有期契約労働者)									
総数	100.0	2.3	96.0 (100.0)	(3.6)	(95.5)	(0.0) *	(0.9)	1.7	
正社員同様職務型	100.0	4.1	95.4 (100.0)	(4.5)	(95.1)	(0.0) *	(0.4)	0.5	
高度技能活用型	100.0	2.4 *	82.9 (100.0)	(0.1) *	(99.9)	(-)	(-)	14.7 *	
別職務・同水準型	100.0	0.2 *	97.4 (100.0)	(0.8)	(99.2)	(-)	(0.0) *	2.4	
軽易職務型	100.0	1.3	96.5 (100.0)	(4.0)	(94.4)	(-)	(1.6) *	2.2	
事業所に正社員が いない場合	100.0	-	99.5 (100.0)	(0.2) *	(99.2)	(-)	(0.5) *	0.5 *	

注：()内は契約期間を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第17表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の
契約期間に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	契約締結時の契約期間						不明
		明示して いない	明示して いる	方法				
				口頭による 明示	書面の 交付	電子メール により明示	その他	
総 数	100.0	4.1	95.4 (100.0)	(4.5)	(95.1)	(0.0) *	(0.4)	0.5
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	4.7 *	95.3 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
建 設 業	100.0	0.8 *	99.2 (100.0)	(0.9)	(99.0)	(0.0) *	(-)	-
製 造 業	100.0	6.1 *	92.9 (100.0)	(1.8)	(98.2)	(-)	(-)	1.0 *
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(2.3) *	(97.7)	(-)	(-)	-
情 報 通 信 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(4.4)	(91.5)	(-)	(4.1) *	-
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	1.8	97.9 (100.0)	(4.6)	(95.4)	(-)	(-)	0.3 *
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	8.8 *	90.1 (100.0)	(0.2) *	(99.8)	(-)	(-)	1.2 *
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	2.8 *	97.0 (100.0)	(7.3)	(92.7)	(-)	(-)	0.1 *
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(5.8)	(94.2)	(-)	(-)	-
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	6.1 *	93.9 (100.0)	(11.7)	(88.3)	(-)	(-)	0.0 *
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(6.9)	(93.1)	(-)	(-)	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	6.7 *	92.3 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	1.0 *
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	0.0 *	100.0 (100.0)	(6.2)	(93.8)	(-)	(-)	-
医 療 ， 福 祉	100.0	3.2	96.8 (100.0)	(13.6)	(86.4)	(-)	(0.0) *	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	0.8 *	98.5 (100.0)	(2.7)	(97.2)	(-)	(0.1) *	0.8 *
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	4.4 *	95.3 (100.0)	(1.0) *	(94.5)	(-)	(4.4) *	0.3 *
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	-	99.5 (100.0)	(5.8)	(93.7)	(-)	(0.5) *	0.5 *
300～999人	100.0	0.8	99.1 (100.0)	(3.0)	(96.9)	(0.1) *	(-)	0.1 *
100～299人	100.0	0.6	98.3 (100.0)	(3.6)	(96.3)	(-)	(0.1) *	1.1
30～99人	100.0	1.2	97.3 (100.0)	(3.7)	(96.3)	(-)	(-)	1.5
5～29人	100.0	5.7	94.2 (100.0)	(4.9)	(94.5)	(-)	(0.6) *	0.1 *

注：()内は契約期間を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第17表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の
契約期間に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	契約締結時の契約期間						不明
		明示して いない	明示して いる	方法				
				口頭による 明示	書面の 交付	電子メール により明示	その他	
総 数	100.0	0.2 *	97.4 (100.0)	(0.8)	(99.2)	(-)	(0.0) *	2.4
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(25.0) *	(66.7)	(-)	(-)	-
建 設 業	100.0	2.5 *	72.5 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	25.0 *
製 造 業	100.0	-	99.2 (100.0)	(0.2) *	(99.8)	(-)	(-)	0.8 *
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
情 報 通 信 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(0.3) *	(99.7)	(-)	(-)	-
運 輸 業 , 郵 便 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(0.7) *	(99.2)	(-)	(0.1) *	0.0 *
金 融 業 , 保 険 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(4.4) *	(95.6)	(-)	(-)	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100.0	-	97.6 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	2.4 *
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	-	99.8 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	0.2 *
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(4.4) *	(95.6)	(-)	(-)	-
教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	-	98.7 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	1.3 *
医 療 , 福 祉	100.0	-	100.0 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(0.0) *	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	-	93.2 (100.0)	(7.2) *	(92.8)	(-)	(-)	6.8 *
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	-	99.7 (100.0)	(1.8)	(98.2)	(-)	(-)	0.3 *
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	-	97.6 (100.0)	(4.8) *	(92.8)	(-)	(2.4) *	2.4 *
300~999人	100.0	-	97.9 (100.0)	(7.1)	(91.2)	(-)	(1.7) *	2.1 *
100~299人	100.0	-	97.2 (100.0)	(4.2)	(95.8)	(-)	(-)	2.8
30~99人	100.0	0.9 *	98.5 (100.0)	(1.3)	(98.7)	(-)	(-)	0.6 *
5~29人	100.0	-	97.1 (100.0)	(0.2) *	(99.8)	(-)	(-)	2.9 *

注：()内は契約期間を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第17表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の
契約期間に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	契約締結時の契約期間						不明
		明示して いない	明示して いる	方法				
				口頭による 明示	書面の 交付	電子メール により明示	その他	
総 数	100.0	1.3	96.5 (100.0)	(4.0)	(94.4)	(-)	(1.6) *	2.2
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	73.7 *	31.6 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
建 設 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(1.2) *	(98.8)	(-)	(-)	-
製 造 業	100.0	6.7 *	83.5 (100.0)	(4.2)	(95.8)	(-)	(-)	9.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	99.6 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	0.4 *
情 報 通 信 業	100.0	-	96.8 (100.0)	(3.7) *	(96.3)	(-)	(-)	3.2 *
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	-	92.2 (100.0)	(4.2)	(95.8)	(-)	(-)	7.8
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(0.1)	(94.9)	(-)	(5.0) *	-
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(1.1)	(98.4)	(-)	(0.5) *	-
不 動 産 業 ， 物 品 質 貸 業	100.0	0.6 *	94.5 (100.0)	(0.6) *	(99.4)	(-)	(-)	4.9 *
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	-	99.2 (100.0)	(7.0)	(93.0)	(-)	(-)	0.8 *
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	0.1 *	99.9 (100.0)	(7.7) *	(92.3)	(-)	(-)	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	9.1 *	90.7 (100.0)	(13.5)	(86.5)	(-)	(-)	0.1 *
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	4.6 *	90.2 (100.0)	(11.8)	(88.2)	(-)	(-)	5.2 *
医 療 ， 福 祉	100.0	-	99.7 (100.0)	(10.4)	(89.6)	(-)	(-)	0.3 *
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	-	100.0 (100.0)	(1.8) *	(98.2)	(-)	(-)	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	0.9 *	94.1 (100.0)	(4.8)	(95.2)	(-)	(-)	4.9 *
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	-	97.4 (100.0)	(4.9)	(95.1)	(-)	(-)	2.8 *
300～999人	100.0	-	100.0 (100.0)	(4.1)	(95.9)	(-)	(-)	-
100～299人	100.0	0.3 *	98.6 (100.0)	(4.0)	(96.0)	(-)	(-)	1.2
30～99人	100.0	0.4 *	97.3 (100.0)	(3.3)	(96.5)	(-)	(0.1) *	2.3
5～29人	100.0	1.6	96.1 (100.0)	(4.1)	(93.6)	(-)	(2.2) *	2.3

注：()内は契約期間を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第18表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)							
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の有無							不明
		明示していない	明示している	方法					
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他		
総数	100.0	5.9	87.7 (100.0)	(10.0)	(89.1)	(0.1)	(0.8)	6.4	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	17.6	78.1 (100.0)	(18.7)	(81.3)	(-)	(-)	4.3 *	
建設業	100.0	12.2	76.3 (100.0)	(14.4)	(80.9)	(0.0) *	(4.6)	11.5	
製造業	100.0	12.3	81.0 (100.0)	(10.6)	(89.4)	(-)	(-)	6.7	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	2.1	95.5 (100.0)	(10.9)	(78.5)	(-)	(10.6)	2.4	
情報通信業	100.0	9.1	88.7 (100.0)	(7.5)	(84.1)	(3.4) *	(5.0) *	2.2	
運輸業，郵便業	100.0	1.4	92.7 (100.0)	(5.3)	(94.6)	(-)	(0.0) *	5.9	
卸売業，小売業	100.0	0.8	93.5 (100.0)	(6.4)	(93.4)	(-)	(0.1)	5.7	
金融業，保険業	100.0	5.1	93.5 (100.0)	(9.0)	(90.6)	(-)	(0.4)	1.4 *	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	8.1	80.8 (100.0)	(12.9)	(86.4)	(-)	(0.6) *	11.2	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	14.9	81.3 (100.0)	(12.3)	(86.6)	(-)	(1.0)	3.8	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.8	93.6 (100.0)	(8.1)	(91.9)	(-)	(-)	5.6	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	7.1	88.9 (100.0)	(9.1)	(90.7)	(-)	(0.1) *	4.0	
教育，学習支援業	100.0	7.4	87.4 (100.0)	(24.7)	(74.4)	(-)	(0.9)	5.2	
医療，福祉	100.0	9.2	80.7 (100.0)	(13.2)	(86.8)	(-)	(-)	10.1	
複合サービス事業	100.0	3.2	91.7 (100.0)	(5.0)	(94.3)	(-)	(0.7)	5.1	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	7.7	85.2 (100.0)	(15.7)	(80.1)	(-)	(4.2)	7.1	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	3.1	96.0 (100.0)	(7.3)	(91.9)	(-)	(0.7)	0.9 *	
300～999人	100.0	2.9	94.9 (100.0)	(8.1)	(90.4)	(0.1) *	(1.4)	2.1	
100～299人	100.0	4.3	93.3 (100.0)	(10.0)	(88.8)	(-)	(1.2)	2.3	
30～99人	100.0	4.9	91.6 (100.0)	(9.5)	(89.9)	(0.1) *	(0.5)	3.5	
5～29人	100.0	6.4	85.8 (100.0)	(10.2)	(88.8)	(0.1) *	(0.9)	7.8	
職務タイプ (有期契約労働者)									
総数	100.0	5.9	87.7 (100.0)	(10.0)	(89.1)	(0.1)	(0.8)	6.4	
正社員同様職務型	100.0	7.8	84.1 (100.0)	(10.9)	(87.5)	(0.2)	(1.5)	8.1	
高度技能活用型	100.0	7.0	76.8 (100.0)	(0.8)	(96.2)	(-)	(3.1) *	16.2	
別職務・同水準型	100.0	4.2	90.7 (100.0)	(15.7)	(83.1)	(-)	(1.2)	5.1	
軽易職務型	100.0	4.7	90.0 (100.0)	(8.7)	(91.2)	(-)	(0.1)	5.3	
事業所に正社員が いない場合	100.0	3.4 *	96.6 (100.0)	(3.1) *	(96.9)	(-)	(-)	0.0	

注：()内は更新の有無を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第18表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の有無						不明
		明示していない	明示している	方法				
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	
総 数	100.0	7.8	84.1 (100.0)	(10.9)	(87.5)	(0.2)	(1.5)	8.1
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	15.1	80.5 (100.0)	(18.8)	(81.3)	(-)	(-)	4.7 *
建 設 業	100.0	7.7	90.1 (100.0)	(16.4)	(75.9)	(0.0) *	(7.7)	2.2
製 造 業	100.0	20.2	71.6 (100.0)	(15.0)	(85.0)	(-)	(-)	8.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	0.7 *	93.2 (100.0)	(11.8)	(57.7)	(-)	(30.7)	6.1
情 報 通 信 業	100.0	8.7	88.6 (100.0)	(10.6)	(78.5)	(6.3) *	(4.6) *	2.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	1.7 *	93.7 (100.0)	(6.5)	(93.4)	(-)	(0.1) *	4.5
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	1.3	88.7 (100.0)	(0.5)	(99.5)	(-)	(-)	9.9
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	8.8	87.7 (100.0)	(13.4)	(86.3)	(-)	(0.3) *	3.5 *
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	7.0	81.6 (100.0)	(15.7)	(84.3)	(-)	(-)	11.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	22.3	71.2 (100.0)	(10.9)	(87.5)	(-)	(1.6)	6.4
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	0.5	96.1 (100.0)	(14.5)	(85.5)	(-)	(-)	3.4 *
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	1.2	90.9 (100.0)	(-)	(99.8)	(-)	(0.2) *	7.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	6.7	85.3 (100.0)	(25.1)	(72.9)	(-)	(2.0)	8.0
医 療 ， 福 祉	100.0	12.0	75.0 (100.0)	(17.4)	(82.6)	(-)	(0.0) *	13.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	1.2	90.9 (100.0)	(5.2)	(93.6)	(-)	(1.2)	7.9
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	4.6 *	85.2 (100.0)	(16.8)	(77.0)	(-)	(6.1) *	10.2
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	2.3	97.7 (100.0)	(8.8)	(90.5)	(-)	(0.7) *	-
300～999人	100.0	1.8	95.6 (100.0)	(7.0)	(91.7)	(0.1) *	(1.1)	2.6
100～299人	100.0	6.1	89.9 (100.0)	(11.9)	(86.6)	(-)	(1.5)	3.9
30～99人	100.0	5.6	88.9 (100.0)	(11.5)	(87.7)	(0.2) *	(0.7)	5.5
5～29人	100.0	9.0	81.3 (100.0)	(10.6)	(87.4)	(0.2) *	(1.8)	9.7

注：()内は更新の有無を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第18表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の有無						
		明示していない	明示している	方法				不明
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	
総 数	100.0	4.2	90.7 (100.0)	(15.7)	(83.1)	(-)	(1.2)	5.1
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	100.0 (100.0)	(25.0)*	(66.7)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	30.0	44.9 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	25.0*
製造業	100.0	0.2*	99.5 (100.0)	(3.1)*	(96.9)	(-)	(-)	0.2*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	4.5*	94.3 (100.0)	(8.4)*	(91.6)	(-)	(-)	-
情報通信業	100.0	-	100.0 (100.0)	(2.6)*	(97.4)	(-)	(-)	-
運輸業，郵便業	100.0	0.6*	99.5 (100.0)	(0.6)*	(99.4)	(-)	(-)	-
卸売業，小売業	100.0	-	100.0 (100.0)	(33.5)	(65.8)	(-)	(0.7)*	0.0*
金融業，保険業	100.0	4.4*	95.6 (100.0)	(5.7)*	(94.3)	(-)	(-)	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	2.4*	77.5 (100.0)	(-)	(96.8)	(-)	(3.1)*	20.2*
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	19.3*	80.7 (100.0)	(23.9)*	(76.1)	(-)	(0.1)*	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	99.8 (100.0)	(39.4)*	(60.6)	(-)	(-)	0.2*
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.9*	99.1 (100.0)	(36.7)	(63.3)	(-)	(-)	-
教育，学習支援業	100.0	9.7	89.2 (100.0)	(3.2)	(96.7)	(-)	(0.1)*	1.1*
医療，福祉	100.0	-	85.2 (100.0)	(3.0)*	(97.0)	(-)	(0.0)*	14.8*
複合サービス事業	100.0	9.2	90.8 (100.0)	(7.4)*	(92.6)	(-)	(-)	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.3*	87.7 (100.0)	(6.7)	(82.1)	(-)	(11.2)*	10.1*
事業所規模								
1,000人以上	100.0	1.2*	96.5 (100.0)	(4.9)*	(90.2)	(-)	(3.7)*	2.4*
300~999人	100.0	5.7	89.0 (100.0)	(11.3)	(86.3)	(-)	(2.4)*	5.3*
100~299人	100.0	0.7	98.9 (100.0)	(8.6)	(89.8)	(-)	(1.5)*	0.4*
30~99人	100.0	4.0	95.7 (100.0)	(7.8)	(91.9)	(-)	(0.3)*	0.4*
5~29人	100.0	4.6	88.4 (100.0)	(19.2)	(79.4)	(-)	(1.5)*	7.0

注：()内は更新の有無を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第18表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の有無						
		明示していない	明示している	方法				不明
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	
総数	100.0	4.7	90.0 (100.0)	(8.7)	(91.2)	(-)	(0.1)	5.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	73.7 *	31.6 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	14.6	73.3 (100.0)	(16.7)	(83.1)	(-)	(0.2) *	12.1 *
製造業	100.0	8.6	82.8 (100.0)	(11.1)	(88.9)	(-)	(-)	8.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	2.8 *	96.8 (100.0)	(10.9)	(89.1)	(-)	(-)	0.4 *
情報通信業	100.0	9.1 *	87.7 (100.0)	(6.4)	(93.6)	(-)	(-)	3.2 *
運輸業，郵便業	100.0	1.2 *	90.7 (100.0)	(4.9)	(95.1)	(-)	(-)	8.1
卸売業，小売業	100.0	0.7	94.3 (100.0)	(6.3)	(93.5)	(-)	(0.1)	5.0 *
金融業，保険業	100.0	2.2 *	97.8 (100.0)	(6.3)	(93.2)	(-)	(0.5) *	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	6.7	87.8 (100.0)	(14.3)	(85.0)	(-)	(0.7) *	5.5 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	6.4 *	91.9 (100.0)	(11.1)	(88.0)	(-)	(0.9) *	1.7 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	1.1	91.2 (100.0)	(0.1)	(99.9)	(-)	(-)	7.7 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	18.4	81.6 (100.0)	(15.4)	(84.6)	(-)	(-)	-
教育，学習支援業	100.0	7.8	87.6 (100.0)	(39.0)	(60.8)	(-)	(0.2) *	4.6 *
医療，福祉	100.0	8.4 *	90.2 (100.0)	(11.5)	(88.5)	(-)	(-)	1.4 *
複合サービス事業	100.0	5.9	93.7 (100.0)	(4.1)	(95.9)	(-)	(-)	0.4 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.2	86.8 (100.0)	(15.7)	(84.3)	(-)	(-)	4.0 *
事業所規模								
1,000人以上	100.0	4.1	94.6 (100.0)	(6.6)	(93.2)	(-)	(0.2) *	1.3 *
300～999人	100.0	2.7	96.4 (100.0)	(8.9)	(89.5)	(-)	(1.6)	0.9 *
100～299人	100.0	3.6	95.3 (100.0)	(8.3)	(90.9)	(-)	(0.7)	1.1
30～99人	100.0	4.1	94.1 (100.0)	(8.2)	(91.5)	(-)	(0.3)	1.8
5～29人	100.0	4.9	88.4 (100.0)	(8.9)	(91.1)	(-)	(-)	6.7

注：()内は更新の有無を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第19表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の判断基準に関する明示の有無、方法別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)							
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の判断基準							不明
		明示していない	明示している	方法					
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他		
総数	100.0	16.2	74.6 (100.0)	(22.5)	(74.0)	(0.1)	(3.5)	9.1	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	41.6	54.4 (100.0)	(17.3)	(72.1)	(-)	(10.6)	4.3 *	
建設業	100.0	21.6	66.5 (100.0)	(20.4)	(73.6)	(0.1) *	(5.9)	11.9	
製造業	100.0	25.2	66.8 (100.0)	(26.3)	(65.0)	(-)	(8.7)	8.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.3	87.9 (100.0)	(12.7)	(75.2)	(-)	(12.1)	3.7	
情報通信業	100.0	20.6	75.5 (100.0)	(21.5)	(62.1)	(2.9) *	(13.5)	3.9	
運輸業、郵便業	100.0	10.5	83.2 (100.0)	(17.5)	(81.3)	(-)	(1.2)	6.3	
卸売業、小売業	100.0	10.3	82.5 (100.0)	(25.9)	(72.7)	(0.1) *	(1.3)	7.3	
金融業、保険業	100.0	13.6	81.5 (100.0)	(18.8)	(79.9)	(-)	(1.2)	5.0	
不動産業、物品賃貸業	100.0	12.2	73.5 (100.0)	(29.4)	(69.1)	(0.4) *	(1.1)	14.3	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	24.7	70.9 (100.0)	(11.8)	(86.5)	(-)	(1.6)	4.3	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	12.1	77.4 (100.0)	(18.8)	(74.9)	(-)	(6.3) *	10.5	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.0	82.6 (100.0)	(12.6)	(87.2)	(-)	(0.1) *	5.4	
教育、学習支援業	100.0	18.0	73.2 (100.0)	(30.0)	(68.6)	(-)	(1.4)	8.8	
医療、福祉	100.0	25.3	56.2 (100.0)	(27.2)	(71.9)	(-)	(0.8)	18.5	
複合サービス事業	100.0	10.8	80.9 (100.0)	(8.6)	(88.6)	(-)	(2.8)	8.3	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	16.8	73.4 (100.0)	(23.0)	(71.0)	(-)	(6.0)	9.8	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	12.3	86.1 (100.0)	(14.4)	(83.1)	(-)	(2.6)	1.7	
300～999人	100.0	11.2	85.7 (100.0)	(15.7)	(80.9)	(0.1) *	(3.3)	3.2	
100～299人	100.0	12.3	83.9 (100.0)	(18.1)	(77.2)	(0.3) *	(4.4)	3.7	
30～99人	100.0	16.9	75.8 (100.0)	(18.9)	(77.4)	(0.0) *	(3.7)	7.3	
5～29人	100.0	16.4	73.3 (100.0)	(24.2)	(72.4)	(0.1) *	(3.3)	10.3	
職務タイプ (有期契約労働者)									
総数	100.0	16.2	74.6 (100.0)	(22.5)	(74.0)	(0.1)	(3.5)	9.1	
正社員同様職務型	100.0	16.2	71.9 (100.0)	(19.5)	(75.5)	(0.2)	(4.8)	11.9	
高度技能活用型	100.0	14.8	68.5 (100.0)	(30.3)	(66.2)	(-)	(3.4) *	16.6	
別職務・同水準型	100.0	19.6	76.4 (100.0)	(26.2)	(71.0)	(-)	(2.9)	3.9	
軽易職務型	100.0	16.2	75.6 (100.0)	(23.3)	(73.9)	(0.0) *	(2.8)	8.3	
事業所に正社員がいない場合	100.0	7.6	91.8 (100.0)	(27.2)	(72.8)	(-)	(-)	0.5	

注：()内は更新の判断基準を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第19表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の判断基準に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の判断基準						
		明示していない	明示している	方法				不明
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	
総数	100.0	16.2	71.9 (100.0)	(19.5)	(75.5)	(0.2)	(4.8)	11.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	41.3	54.0 (100.0)	(16.8) *	(74.5)	(-)	(8.7) *	4.7 *
建設業	100.0	11.0	79.2 (100.0)	(13.5)	(77.4)	(0.1) *	(8.9)	9.8
製造業	100.0	30.8	59.6 (100.0)	(10.4)	(77.7)	(-)	(11.9)	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.2	86.5 (100.0)	(12.8)	(54.4)	(-)	(33.1)	8.1
情報通信業	100.0	12.5	81.9 (100.0)	(18.5)	(58.8)	(5.0) *	(17.6)	5.6
運輸業，郵便業	100.0	7.1	88.3 (100.0)	(17.8)	(79.8)	(-)	(2.4)	4.5
卸売業，小売業	100.0	13.5	73.5 (100.0)	(16.6)	(79.0)	(-)	(4.4)	13.0
金融業，保険業	100.0	9.4	81.3 (100.0)	(22.9)	(75.0)	(-)	(2.1)	9.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	9.9	78.7 (100.0)	(38.0)	(60.3)	(0.9) *	(0.9) *	11.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	29.3	64.1 (100.0)	(14.4)	(83.8)	(-)	(1.8)	6.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	7.7	88.9 (100.0)	(49.6)	(50.4)	(-)	(-)	3.4 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	2.3	89.7 (100.0)	(8.7)	(91.1)	(-)	(0.2) *	8.0
教育，学習支援業	100.0	15.5	76.3 (100.0)	(28.7)	(68.9)	(-)	(2.4)	8.2
医療，福祉	100.0	25.8	48.2 (100.0)	(29.2)	(70.3)	(-)	(0.5)	26.1
複合サービス事業	100.0	9.4	80.2 (100.0)	(8.8)	(89.7)	(-)	(1.5)	10.4
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.3	79.5 (100.0)	(19.3)	(72.7)	(-)	(7.9)	11.2
事業所規模								
1,000人以上	100.0	10.6	88.9 (100.0)	(8.3)	(87.2)	(-)	(4.4)	0.5 *
300～999人	100.0	12.5	83.6 (100.0)	(17.9)	(78.3)	(0.1) *	(3.7)	3.9
100～299人	100.0	14.4	80.4 (100.0)	(17.3)	(75.8)	(0.1) *	(6.7)	5.1
30～99人	100.0	19.6	70.9 (100.0)	(21.2)	(72.1)	(0.1) *	(6.6)	9.5
5～29人	100.0	15.0	71.1 (100.0)	(19.1)	(76.8)	(0.2) *	(3.9)	13.9

注：()内は更新の判断基準を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第19表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の判断基準に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の判断基準						
		明示していない	明示している	方法				不明
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	
総数	100.0	19.6	76.4 (100.0)	(26.2)	(71.0)	(-)	(2.9)	3.9
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	100.0 (100.0)	(25.0)*	(25.0)*	(-)	(41.7)*	-
建設業	100.0	57.5	42.5 (100.0)	(11.6)*	(82.5)	(-)	(5.8)*	-
製造業	100.0	37.1	61.9 (100.0)	(50.6)	(48.2)	(-)	(1.2)*	1.0*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	12.5	86.4 (100.0)	(3.9)*	(96.1)	(-)	(-)	-
情報通信業	100.0	19.9*	79.8 (100.0)	(20.8)	(79.1)	(-)	(-)	0.3*
運輸業，郵便業	100.0	17.2*	82.9 (100.0)	(1.4)*	(97.7)	(-)	(0.9)*	-
卸売業，小売業	100.0	1.1*	98.9 (100.0)	(42.2)	(57.1)	(-)	(0.7)*	-
金融業，保険業	100.0	8.8*	91.2 (100.0)	(22.5)*	(77.5)	(-)	(-)	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	4.8*	68.8 (100.0)	(29.3)*	(66.8)	(-)	(3.8)*	26.3
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	58.0	42.0 (100.0)	(7.8)*	(86.1)	(-)	(6.2)*	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	100.0 (100.0)	(5.3)*	(94.7)	(-)	(-)	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	32.4	67.6 (100.0)	(26.3)	(73.7)	(-)	(-)	-
教育，学習支援業	100.0	21.7	76.8 (100.0)	(14.1)	(85.7)	(-)	(0.1)*	1.5
医療，福祉	100.0	7.8	74.8 (100.0)	(4.4)	(92.2)	(-)	(3.4)*	17.4*
複合サービス事業	100.0	18.4	73.8 (100.0)	(10.5)*	(80.4)	(-)	(9.2)*	7.7*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	14.3	75.6 (100.0)	(35.7)	(48.0)	(-)	(16.3)	10.1*
事業所規模								
1,000人以上	100.0	4.7	90.6 (100.0)	(19.5)	(76.6)	(-)	(5.2)*	4.7*
300～999人	100.0	6.2	88.0 (100.0)	(14.4)	(78.9)	(-)	(6.7)	5.8
100～299人	100.0	4.1	92.5 (100.0)	(15.7)	(80.3)	(-)	(4.0)*	3.4
30～99人	100.0	21.4	76.5 (100.0)	(26.7)	(68.4)	(-)	(4.8)	2.2
5～29人	100.0	20.8	74.7 (100.0)	(27.4)	(70.6)	(-)	(2.0)*	4.5

注：()内は更新の判断基準を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第19表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約締結時の更新の判断基準に関する明示の有無、方法別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約締結時の更新の判断基準						
		明示していない	明示している	方法				不明
				口頭による明示	書面の交付	電子メールにより明示	その他	
総数	100.0	16.2	75.6 (100.0)	(23.3)	(73.9)	(0.0) *	(2.8)	8.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	73.7 *	31.6 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	28.2	59.6 (100.0)	(23.5)	(76.5)	(-)	(-)	12.2 *
製造業	100.0	13.1	76.9 (100.0)	(26.8)	(64.0)	(-)	(9.1) *	9.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	9.8	88.8 (100.0)	(13.9)	(85.0)	(-)	(1.1) *	1.4 *
情報通信業	100.0	25.7	70.7 (100.0)	(22.4)	(76.1)	(-)	(1.5) *	3.6 *
運輸業，郵便業	100.0	13.5	77.5 (100.0)	(19.8)	(80.2)	(-)	(-)	9.0
卸売業，小売業	100.0	11.4	82.3 (100.0)	(26.5)	(73.2)	(0.1) *	(0.2)	6.2
金融業，保険業	100.0	17.4	80.4 (100.0)	(15.3)	(84.0)	(-)	(0.7)	2.2 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	13.0	75.8 (100.0)	(23.9)	(75.3)	(-)	(0.9) *	11.2
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	10.7	87.4 (100.0)	(10.4)	(88.6)	(-)	(1.0) *	1.9
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	16.7	67.9 (100.0)	(12.9)	(75.7)	(-)	(11.3) *	15.4 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	19.6	77.6 (100.0)	(19.5)	(80.5)	(-)	(-)	2.8
教育，学習支援業	100.0	19.9	65.5 (100.0)	(39.4)	(59.6)	(-)	(1.0)	14.5
医療，福祉	100.0	37.8	60.4 (100.0)	(46.6)	(53.4)	(-)	(-)	1.8
複合サービス事業	100.0	12.3	83.6 (100.0)	(7.9)	(87.7)	(-)	(4.4)	4.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	17.6	72.5 (100.0)	(23.2)	(76.8)	(-)	(-)	9.9
事業所規模								
1,000人以上	100.0	15.6	82.1 (100.0)	(20.0)	(79.5)	(-)	(0.5) *	2.4
300～999人	100.0	11.5	86.8 (100.0)	(13.5)	(84.3)	(-)	(2.2)	1.8
100～299人	100.0	12.2	85.6 (100.0)	(19.4)	(77.8)	(0.6) *	(2.2)	2.2
30～99人	100.0	11.0	83.2 (100.0)	(14.8)	(84.8)	(-)	(0.4)	5.9
5～29人	100.0	18.0	72.5 (100.0)	(26.6)	(69.8)	(-)	(3.6)	9.5

注：()内は更新の判断基準を明示していると回答した事業所を100とした割合である。

第20表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約の更新形態別
事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を 雇用している事業 所計	契約の更新形態					
		自動的に 更新している	契約書は交わして いるが、期間満了 後に締結するな ど、形式的なも のである	更新の都度、労働 者の署名または記 名押印を求めてい るが、詳しい説明 は行っていない	更新の都度、契約 期間等について詳 しく説明を行った上 で、労働者の署名 または記名押印を 求めている	その他	不明
総 数	100.0	11.7	7.2	13.9	60.3	6.0	0.9
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	7.3	4.3 *	16.1	59.3	13.7	-
建設業	100.0	1.9	11.6	23.8	41.5	14.3	6.9 *
製造業	100.0	16.3	5.9	13.3	59.8	3.2	1.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.2	1.7	4.1	77.4	13.4	0.2 *
情報通信業	100.0	10.9	5.4	11.5	67.4	4.6	0.1 *
運輸業、郵便業	100.0	8.7	4.4	15.3	67.0	4.4	0.1 *
卸売業、小売業	100.0	15.0	1.3	12.6	68.1	3.0	-
金融業、保険業	100.0	4.9	0.7	8.6	78.1	7.6	-
不動産業、 物品賃貸業	100.0	2.4	11.2	12.1	67.0	3.0	4.3 *
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	10.9	10.1	7.2	55.9	15.8	0.0 *
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	6.9	17.5	18.2	52.4	5.0	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	5.2	9.4	12.6	68.4	4.0	0.4 *
教育、学習支援業	100.0	8.2	8.9	13.8	59.4	7.9	1.8 *
医療、福祉	100.0	22.3	10.9	11.6	50.9	4.3	-
複合サービス事業	100.0	6.2	9.8	10.0	51.8	20.7	1.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	12.1	7.9	17.4	53.4	9.1	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	2.2	1.4	16.2	71.8	8.3	-
300~999人	100.0	3.1	3.5	15.6	70.5	7.1	0.2 *
100~299人	100.0	4.5	4.6	16.9	69.7	3.9	0.4
30~99人	100.0	9.7	6.4	11.9	67.0	4.1	0.9
5~29人	100.0	13.1	7.8	14.2	57.2	6.7	1.0
職務タイプ (有期契約労働者)							
総 数	100.0	11.7	7.2	13.9	60.3	6.0	0.9
正社員同様職務型	100.0	10.8	8.5	17.2	58.3	4.5	0.6
高度技能活用型	100.0	5.2	5.5	2.8	69.2	2.6	14.7 *
別職務・同水準型	100.0	15.2	6.9	9.9	56.7	11.1	0.1 *
軽易職務型	100.0	12.2	6.7	13.4	60.2	6.6	0.8
事業所に正社員が いない場合	100.0	8.0	0.2 *	1.2 *	90.0	0.6 *	-

第20表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約の更新形態別
事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約労働者を 雇用している事業 所計	契約の更新形態					
		自動的に 更新している	契約書は交わし ているが、期間満 了後に締結する など、形式的なも のである	更新の都度、労 働者の署名また は記名押印を求 めているが、詳し い説明は行っ ていない	更新の都度、契 約期間等につい て詳しく説明を 行った上で、労働 者の署名または 記名押印を求め ている	その他	不明
総 数	100.0	10.8	8.5	17.2	58.3	4.5	0.6
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	8.1	4.7 *	17.8	60.4	9.1 *	-
建 設 業	100.0	2.4	21.9	24.8	43.3	7.6	-
製 造 業	100.0	12.0	10.7	15.8	60.1	0.5	1.0 *
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	2.9 *	0.7 *	1.6 *	91.4	3.4	-
情 報 通 信 業	100.0	14.9	9.7	12.5	59.6	3.4	-
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	8.3	1.5	6.3	79.3	4.4	0.3 *
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	3.2	1.1 *	30.0	64.6	1.2 *	-
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	4.3	0.3 *	6.4	86.0	3.0	-
不 動 産 業 ， 物 品 貸 貸 業	100.0	5.8 *	5.8 *	15.1	61.1	6.5	5.7 *
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス 業	100.0	17.6	11.0	7.7	50.7	12.9	0.0 *
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 業	100.0	6.9	10.5	37.1	45.2	0.2 *	-
生 活 関 連 サービス 業 ， 娛 楽 業	100.0	8.7	8.0	14.8	67.5	-	1.0 *
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	4.6	19.8	14.3	49.4	7.5	4.4 *
医 療 ， 福 祉	100.0	29.6	10.5	8.3	45.9	5.7	-
複 合 サービス 事業	100.0	8.2	10.0	7.7	52.2	20.3	1.6
サービス 業 (他に分類されないもの)	100.0	11.7	6.4	18.2	57.6	6.0	-
事 業 所 規 模							
1,000人以上	100.0	2.3	0.7 *	22.0	68.5	6.5	-
300～999人	100.0	2.9	3.2	17.9	69.6	6.3	0.1 *
100～299人	100.0	5.2	6.4	18.2	65.9	4.0	0.3 *
30～99人	100.0	12.7	6.4	14.0	61.2	4.9	0.8
5～29人	100.0	10.8	9.7	18.4	56.0	4.4	0.6

第20表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約の更新形態別
事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を 雇用している事業 所計	契約の更新形態					
		自動的に 更新している	契約書は交わし ているが、期間満 了後に締結する など、形式的なも のである	更新の都度、労 働者の署名また は記名押印を求 めているが、詳し い説明は行って いない	更新の都度、契 約期間等につい て詳しく説明を 行った上で、労働 者の署名または 記名押印を求め ている	その他	不明
総 数	100.0	15.2	6.9	9.9	56.7	11.1	0.1*
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	-	-	66.7	25.0*	-
建設業	100.0	2.5*	-	5.5	67.0	25.0*	-
製造業	100.0	14.1*	2.9*	15.8	66.9	0.2*	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.4*	8.0*	11.4*	61.4	15.9	-
情報通信業	100.0	7.0*	2.3*	22.2*	68.6	-	-
運輸業，郵便業	100.0	-	35.6*	28.9	34.9	0.6*	-
卸売業，小売業	100.0	32.8*	0.1*	0.6*	33.7	32.8*	-
金融業，保険業	100.0	5.5*	5.5*	39.0*	50.1	-	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	20.2*	27.0	50.5	2.4*	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	38.7	4.3	57.0	-	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	44.5	5.0*	0.2*	50.3	-	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	7.9*	4.6	5.3	81.7	0.4*	-
教育，学習支援業	100.0	11.8	0.2*	9.9	69.2	8.9	-
医療，福祉	100.0	-	15.4	3.1	75.7	5.8	-
複合サービス事業	100.0	7.6*	20.2	10.6	52.0	2.9	6.8*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	3.0*	9.8*	23.4	42.9	20.9	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	7.1*	2.4*	9.4	81.2	1.2*	-
300～999人	100.0	1.1*	3.6	5.4	77.8	12.2	-
100～299人	100.0	1.6	2.6	15.3	77.5	3.1	-
30～99人	100.0	8.1	6.1	8.7	74.2	2.9	-
5～29人	100.0	18.9	7.6	9.8	49.0	14.4	0.2*

第20表 職務タイプ、産業・事業所規模、契約の更新形態別
事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約の更新形態					
		自動的に更新している	契約書は交わしているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである	更新の都度、労働者の署名または記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない	更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名または記名押印を求めている	その他	不明
総数	100.0	12.2	6.7	13.4	60.2	6.6	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	-	-	31.6	73.7 *	-
建設業	100.0	1.3	1.6	36.8	23.8	24.4	12.1 *
製造業	100.0	23.2	1.5 *	9.7	53.9	8.5	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.2	1.4 *	4.8	71.8	18.2	0.4 *
情報通信業	100.0	9.1 *	-	6.6	81.6	2.4	0.4 *
運輸業，郵便業	100.0	9.6	4.4	23.4	57.6	5.0	-
卸売業，小売業	100.0	21.2	1.8	6.4	70.5	0.0 *	-
金融業，保険業	100.0	5.4	0.5 *	6.9	75.1	12.1	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.3	10.5	7.7	81.0	0.6 *	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	6.4 *	0.9 *	8.4	57.7	26.6	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.1	23.3	17.6	51.3	7.7 *	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.5 *	14.7	14.7	58.6	10.6	-
教育，学習支援業	100.0	11.4	1.2	16.6	62.4	8.5	-
医療，福祉	100.0	10.3	11.3	27.5	50.6	0.3	-
複合サービス事業	100.0	1.5	6.9	14.9	50.1	26.5	0.2 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.2	8.8	16.1	52.3	8.6	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	1.1	1.9	13.6	71.9	11.2	-
300～999人	100.0	4.1	4.0	16.0	69.1	6.5	0.3 *
100～299人	100.0	4.4	3.4	15.2	72.2	4.0	0.7 *
30～99人	100.0	5.8	6.1	10.2	73.0	3.4	1.4
5～29人	100.0	14.7	7.2	14.1	55.5	7.7	0.7 *

第21表 職務タイプ、産業・事業所規模、就業規則の適用状況別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	就業規則の適用状況			
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他(就業規則が存在しない等)	不明
総 数	100.0	27.9	66.3	5.3	0.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	56.8	29.5	13.7	-
建設業	100.0	52.6	38.7	5.3	3.5*
製造業	100.0	39.5	51.7	7.8	1.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	13.7	84.0	2.1	0.2*
情報通信業	100.0	36.7	61.0	2.3*	-
運輸業，郵便業	100.0	34.3	64.5	1.1	0.1*
卸売業，小売業	100.0	18.2	73.5	8.3	-
金融業，保険業	100.0	13.6	84.0	2.3*	0.1*
不動産業， 物品賃貸業	100.0	33.9	62.9	1.0	2.2*
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	30.9	60.5	8.6	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	31.9	67.4	0.7*	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	23.0	75.6	0.5	0.9*
教育，学習支援業	100.0	24.5	65.8	9.7	-
医療，福祉	100.0	23.6	70.1	6.3	-
複合サービス事業	100.0	23.6	74.9	1.0	0.5*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	24.9	70.1	4.9	0.1*
事業所規模					
1,000人以上	100.0	11.3	86.2	2.5	-
300～999人	100.0	18.0	80.6	1.4	-
100～299人	100.0	21.3	76.3	1.8	0.6
30～99人	100.0	25.3	71.6	2.5	0.7
5～29人	100.0	29.5	63.5	6.6	0.4
職務タイプ (有期契約労働者)					
総 数	100.0	27.9	66.3	5.3	0.5
正社員同様職務型	100.0	39.8	54.9	5.0	0.3
高度技能活用型	100.0	27.0	56.0	2.4*	14.7*
別職務・同水準型	100.0	27.4	62.2	10.4	-
軽易職務型	100.0	17.5	79.7	2.6	0.2
事業所に正社員が いない場合	100.0	17.2	56.2	26.1	0.5*

第21表 職務タイプ、産業・事業所規模、就業規則の適用状況別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	就業規則の適用状況			
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他(就業規則が存在しない等)	不明
総数	100.0	39.8	54.9	5.0	0.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	61.4	29.5	9.1*	-
建設業	100.0	71.8	26.0	2.2	-
製造業	100.0	45.8	47.4	5.8	1.0*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	30.4	69.6	-	-
情報通信業	100.0	42.4	57.4	0.2*	-
運輸業，郵便業	100.0	45.1	52.4	2.1	0.3*
卸売業，小売業	100.0	35.9	55.4	8.8*	-
金融業，保険業	100.0	22.9	76.9	-	0.1*
不動産業， 物品貸業	100.0	50.1	49.9	-	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	47.1	46.6	6.3	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	61.1	35.6	3.4*	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	38.1	60.8	0.1*	1.0*
教育，学習支援業	100.0	40.8	44.8	14.5	-
医療，福祉	100.0	24.6	68.6	6.9	-
複合サービス事業	100.0	25.0	74.2	0.1*	0.8*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	29.3	66.1	4.2*	0.3*
事業所規模					
1,000人以上	100.0	16.9	81.0	1.9	-
300～999人	100.0	30.5	67.4	2.0	-
100～299人	100.0	33.7	62.8	2.7	0.7
30～99人	100.0	33.9	63.0	2.4	0.7*
5～29人	100.0	43.1	50.4	6.4	0.1*

第21表 職務タイプ、産業・事業所規模、就業規則の適用状況別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	就業規則の適用状況			
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他(就業規則が存在しない等)	不明
総数	100.0	27.4	62.2	10.4	-
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	25.0 *	66.7	-	-
建設業	100.0	8.6	63.9	27.6	-
製造業	100.0	51.7	48.3	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.7	71.6	4.5 *	-
情報通信業	100.0	2.6 *	97.4	-	-
運輸業，郵便業	100.0	0.6 *	99.5	-	-
卸売業，小売業	100.0	0.7	62.7	36.6 *	-
金融業，保険業	100.0	45.5	54.5	-	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	27.6	69.9	2.4 *	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	64.7	32.8	2.5 *	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	44.4 *	55.6	-	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	16.9	83.1	-	-
教育，学習支援業	100.0	10.0	72.5	17.5	-
医療，福祉	100.0	45.1	52.4	2.6 *	-
複合サービス事業	100.0	27.8	65.6	6.8 *	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	20.6	79.4	-	-
事業所規模					
1,000人以上	100.0	10.6	87.1	2.4 *	-
300～999人	100.0	6.5	91.6	1.9	-
100～299人	100.0	10.5	89.1	0.3 *	-
30～99人	100.0	17.8	76.4	5.8	-
5～29人	100.0	32.3	54.8	12.9	-

第21表 職務タイプ、産業・事業所規模、就業規則の適用状況別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	就業規則の適用状況			
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他(就業規則が存在しない等)	不明
総数	100.0	17.5	79.7	2.6	0.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	5.3 *	5.3 *	89.5 *	-
建設業	100.0	52.4	46.3	1.2 *	-
製造業	100.0	26.9	56.6	14.8	1.7 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	1.0 *	95.5	3.1	0.4 *
情報通信業	100.0	43.3	56.8	-	-
運輸業，郵便業	100.0	27.6	72.1	0.3 *	-
卸売業，小売業	100.0	13.7	86.3	-	-
金融業，保険業	100.0	2.4	93.2	4.4 *	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	26.7	71.6	1.8	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	1.8	83.6	14.5	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	15.7	84.2	0.0 *	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	3.2	96.7	0.0 *	-
教育，学習支援業	100.0	15.2	83.9	0.9	-
医療，福祉	100.0	5.3	94.7	0.0 *	-
複合サービス事業	100.0	20.0	78.4	1.6 *	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	22.2	73.5	4.3 *	-
事業所規模					
1,000人以上	100.0	5.2	91.8	3.0	-
300～999人	100.0	6.1	93.3	0.6	-
100～299人	100.0	8.9	89.1	1.2	0.7 *
30～99人	100.0	16.5	81.3	1.5	0.7 *
5～29人	100.0	18.7	78.3	3.0	-

第22表 産業・事業所規模、3年を超える
有期契約労働者の有無及び契約期間別事業所の割合(1)

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	3年を超える契約の高度で専門的な知識を有する労働者がいる	最も長い契約期間の区分							平均契約期間(月)	3年を超える契約の高度で専門的な知識を有する労働者がいない	不明
			3年 1ヶ月 ～3年 6ヶ月	3年 7ヶ月 ～3年 11ヶ月	4年	4年 1ヶ月 ～4年 6ヶ月	4年 7ヶ月 ～4年 11ヶ月	5年	その他			
総 数	100.0	5.7 (100.0)	(19.1)	(2.8)	(3.0)	(0.8)	(0.9)	(15.1)	(58.3)	53.6	61.5	32.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	9.0 (100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(54.8)*	(45.2)*	60.0	60.4	30.9
建設業	100.0	18.1 (100.0)	(37.5)	(0.2)*	(1.8)*	(-)	(-)	(18.1)*	(42.4)	47.4	51.5	30.5
製造業	100.0	6.5 (100.0)	(2.5)*	(9.0)*	(7.1)*	(-)	(2.0)*	(7.4)	(72.0)	51.1	46.6	46.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	6.1 (100.0)	(27.3)	(-)	(-)	(13.0)*	(-)	(9.1)*	(51.9)	46.0	72.2	21.7
情報通信業	100.0	7.1 (100.0)	(1.2)*	(-)	(31.1)*	(-)	(-)	(3.6)*	(64.2)	49.2	70.3	22.6
運輸業，郵便業	100.0	3.5 (100.0)	(11.5)*	(-)	(-)	(-)	(11.5)*	(16.3)	(60.8)	55.3	63.8	32.7
卸売業，小売業	100.0	1.0 (100.0)	(0.9)*	(30.6)*	(-)	(-)	(-)	(30.6)*	(37.9)	49.9	64.5	34.5
金融業，保険業	100.0	1.0 (100.0)	(25.6)*	(6.0)*	(-)	(-)	(-)	(46.0)	(22.4)	56.1	78.7	20.3
不動産業， 物品賃貸業	100.0	3.3 (100.0)	(7.9)*	(1.7)*	(-)	(-)	(-)	(10.3)	(80.1)	50.7	63.2	33.4
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	12.9 (100.0)	(18.8)*	(-)	(2.6)*	(0.8)*	(2.4)*	(4.2)	(71.2)	54.9	53.0	34.1
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	1.4 (100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(45.5)*	(54.6)	60.0	57.5	41.1
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	5.0 (100.0)	(0.9)*	(0.3)*	(8.1)*	(-)	(-)	(56.2)*	(34.6)	48.1	74.4	20.6
教育，学習支援業	100.0	13.7 (100.0)	(26.8)	(-)	(0.6)	(1.6)*	(-)	(5.5)	(65.5)	56.4	59.3	27.0
医療，福祉	100.0	12.9 (100.0)	(19.7)	(-)	(0.5)*	(0.5)*	(0.6)*	(9.3)	(69.5)	54.4	59.9	27.2
複合サービス事業	100.0	3.9 (100.0)	(3.0)*	(1.5)*	(-)	(-)	(-)	(17.2)	(78.3)	52.0	71.5	24.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.3 (100.0)	(36.5)*	(-)	(3.8)*	(8.2)*	(-)	(20.1)	(31.4)	51.8	70.4	25.3
事業所規模												
1,000人以上	100.0	18.9 (100.0)	(1.5)*	(-)	(-)	(-)	(4.1)*	(19.1)	(75.3)	58.0	66.2	14.9
300～999人	100.0	11.6 (100.0)	(9.1)	(2.0)*	(3.2)	(0.4)*	(-)	(17.0)	(68.4)	54.9	65.8	22.5
100～299人	100.0	7.7 (100.0)	(5.6)	(5.0)	(3.8)	(2.1)*	(5.0)*	(15.7)	(62.7)	54.5	69.5	22.8
30～99人	100.0	8.1 (100.0)	(8.0)	(7.5)	(6.0)	(1.8)*	(1.7)*	(21.9)	(53.1)	51.6	61.4	30.5
5～29人	100.0	4.7 (100.0)	(27.6)	(-)	(1.3)*	(0.1)*	(-)	(11.2)	(59.8)	46.3	60.9	34.5

注：()内は3年を超える契約の高度で専門的な知識を有する労働者がいる事業所を100とした割合である。

第22表 産業・事業所規模、3年を超える
 有期契約労働者の有無及び契約期間別事業所の割合(2)

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	3年を超える契約の満60歳以上の労働者(高度で専門的な知識を有する場合を除く)がいる事業所	最も長い契約期間の区分							平均契約期間(月)	3年を超える契約の満60歳以上の労働者(高度で専門的な知識を有する場合を除く)がい	不明
			3年 1ヶ月 ～3年 6ヶ月	3年 7ヶ月 ～3年 11ヶ月	4年	4年 1ヶ月 ～4年 6ヶ月	4年 7ヶ月 ～4年 11ヶ月	5年	その他			
総 数	100.0	18.4 (100.0)	(5.8)	(1.8)	(5.0)	(1.7)	(4.3)	(15.9)	(65.5)	53.4	53.1	28.5
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	100.0	20.5 (100.0)	(4.2) *	(-)	(-)	(-)	(-)	(23.9) *	(71.8)	53.2	52.6	27.2
建 設 業	100.0	20.1 (100.0)	(3.6)	(0.4) *	(3.4)	(16.3) *	(-)	(18.5)	(57.9)	50.7	44.2	35.7
製 造 業	100.0	26.0 (100.0)	(11.3)	(1.9) *	(1.9) *	(0.5) *	(0.2) *	(26.8)	(57.5)	53.4	37.5	36.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	19.4 (100.0)	(4.0) *	(-)	(4.9)	(10.1)	(4.0) *	(12.6)	(64.4)	54.0	62.4	18.1
情 報 通 信 業	100.0	16.0 (100.0)	(0.5) *	(-)	(13.7) *	(-)	(29.0)	(2.8)	(53.9)	55.4	70.2	13.8
運 輸 業 , 郵 便 業	100.0	18.8 (100.0)	(2.1) *	(2.1) *	(2.1) *	(2.1) *	(2.1) *	(13.0)	(76.4)	56.1	60.7	20.5
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	18.8 (100.0)	(0.1) *	(1.9)	(14.1)	(0.2) *	(13.7) *	(9.5)	(60.6)	54.9	53.4	27.8
金 融 業 , 保 険 業	100.0	6.7 (100.0)	(-)	(-)	(-)	(2.1)	(-)	(9.6)	(88.3)	57.2	76.3	17.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100.0	16.2 (100.0)	(2.0) *	(-)	(1.6) *	(-)	(-)	(28.3)	(68.2)	52.4	58.4	25.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	13.7 (100.0)	(1.9)	(2.3) *	(0.2) *	(0.7) *	(-)	(3.7)	(91.1)	50.6	55.7	30.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	15.4 (100.0)	(0.2) *	(4.1) *	(0.1) *	(-)	(-)	(4.3)	(91.3)	52.1	51.0	33.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100.0	17.0 (100.0)	(0.3) *	(-)	(0.3) *	(-)	(0.3) *	(22.2)	(77.0)	56.5	61.0	22.0
教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	17.9 (100.0)	(1.2) *	(3.4)	(1.5)	(0.0) *	(-)	(7.8)	(86.1)	56.5	52.2	29.9
医 療 , 福 祉	100.0	20.3 (100.0)	(12.5)	(1.6) *	(1.5) *	(1.6) *	(0.1) *	(28.7)	(53.8)	54.1	49.7	30.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	17.4 (100.0)	(7.8)	(5.8)	(3.4)	(-)	(0.4) *	(15.2)	(67.4)	49.3	62.8	19.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	15.2 (100.0)	(29.5)	(-)	(0.3) *	(-)	(2.5) *	(7.8)	(59.9)	49.9	58.2	26.6
事 業 所 規 模												
1,000人以上	100.0	29.0 (100.0)	(5.0)	(-)	(0.7) *	(0.3) *	(5.7) *	(18.1)	(70.1)	56.2	59.6	11.4
300～999人	100.0	25.0 (100.0)	(6.0)	(2.6)	(3.3)	(0.8)	(1.9) *	(16.9)	(68.6)	54.5	56.5	18.6
100～299人	100.0	23.8 (100.0)	(4.7)	(1.2)	(2.1)	(2.8)	(0.7)	(19.0)	(69.5)	54.1	55.5	20.7
30～99人	100.0	23.1 (100.0)	(5.5)	(5.5)	(3.4)	(1.1)	(0.9) *	(20.4)	(63.2)	51.0	51.8	25.1
5～29人	100.0	16.4 (100.0)	(6.0)	(0.3) *	(6.1)	(1.8) *	(6.3)	(13.5)	(66.0)	53.0	53.2	30.4

注：()内は3年を超える契約の満60歳以上の労働者(高度で専門的な知識を有する場合を除く)がいる事業所を100とした割合である。

第23表 産業・事業所規模、契約期間の途中での退職申出の有無、
その労働者に対する損害賠償請求の有無別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約期間の途中での退職申出の有無					
		ある	その労働者に対する損害賠償請求の有無			ない	不明
			求めたことはない	求めたことがある	不明		
総数	100.0	52.6 (100.0)	(96.2)	(0.1)	(3.8)	41.6	5.8
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	11.8 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	84.4	4.0
建設業	100.0	29.6 (100.0)	(99.9)	(0.1)*	(-)	63.2	7.2
製造業	100.0	35.8 (100.0)	(98.3)	(-)	(1.7)	59.7	4.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	33.7 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	53.9	12.4
情報通信業	100.0	46.4 (100.0)	(99.8)	(-)	(0.2)*	52.6	1.0
運輸業，郵便業	100.0	55.2 (100.0)	(96.9)	(0.1)*	(3.0)*	43.0	1.8
卸売業，小売業	100.0	65.7 (100.0)	(96.0)	(-)	(4.0)*	28.1	6.2
金融業，保険業	100.0	41.0 (100.0)	(99.9)	(-)	(0.1)*	53.0	6.0
不動産業， 物品賃貸業	100.0	40.4 (100.0)	(98.7)	(-)	(1.3)	52.7	6.9
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	43.8 (100.0)	(94.2)	(-)	(5.8)	46.9	9.4
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	73.3 (100.0)	(93.3)	(0.0)*	(6.7)*	14.9	11.7
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	57.0 (100.0)	(92.0)	(0.1)*	(7.9)	36.1	7.0
教育，学習支援業	100.0	56.5 (100.0)	(99.8)	(0.2)*	(0.1)	40.8	2.7
医療，福祉	100.0	49.1 (100.0)	(95.0)	(-)	(5.0)	48.4	2.5
複合サービス事業	100.0	35.1 (100.0)	(98.0)	(0.3)*	(1.7)	62.2	2.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	52.2 (100.0)	(95.8)	(0.4)	(3.8)	40.3	7.6
事業所規模							
1,000人以上	100.0	83.1 (100.0)	(97.8)	(-)	(2.2)	15.5	1.5
300～999人	100.0	76.7 (100.0)	(98.4)	(1.0)	(0.7)	20.8	2.5
100～299人	100.0	71.5 (100.0)	(98.6)	(0.4)	(1.0)	25.9	2.7
30～99人	100.0	58.3 (100.0)	(98.1)	(0.0)*	(1.9)	36.6	5.1
5～29人	100.0	48.8 (100.0)	(95.1)	(-)	(4.9)	44.8	6.4

注：()内は契約期間の途中での退職申出があると回答した事業所を100とした割合である。

第24表 産業・事業所規模、契約期間途中での退職申出の有無、経過期間別事業所の割合

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約期間の途中での退職申出の有無								
		ある	経過期間						ない	不明
			契約期間の始期から1ヶ月以内	契約期間の始期から1ヶ月超～6ヶ月以内	契約期間の始期から6ヶ月超～1年以内	契約期間の始期から1年超～2年以内	契約期間の始期から2年超～3年以内	契約期間の始期から3年超		
総 数	100.0	52.6 (100.0)	(11.4)	(41.7)	(22.6)	(7.3)	(8.6)	(8.4)	41.6	5.8
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	11.8 (100.0)	(-)	(43.9)	(7.3) *	(36.6) *	(-)	(12.2) *	84.4	4.0 *
建 設 業	100.0	29.6 (100.0)	(12.7)	(6.3)	(30.2)	(2.5)	(23.3)	(25.0)	63.2	7.2
製 造 業	100.0	35.8 (100.0)	(12.1)	(36.7)	(11.1)	(3.2)	(16.4)	(20.5)	59.7	4.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	33.7 (100.0)	(7.5)	(27.8)	(33.9)	(20.8)	(7.5)	(2.3) *	53.9	12.4
情 報 通 信 業	100.0	46.4 (100.0)	(7.4)	(34.0)	(29.4)	(9.7)	(13.7)	(5.7)	52.6	1.0 *
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	55.2 (100.0)	(15.6)	(46.2)	(15.9)	(9.0)	(4.4)	(9.0)	43.0	1.8
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	65.7 (100.0)	(8.1)	(60.8)	(15.4)	(8.8)	(4.7)	(2.2)	28.1	6.2
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	41.0 (100.0)	(7.9)	(31.9)	(32.0)	(7.3)	(3.7)	(17.3)	53.0	6.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	40.4 (100.0)	(19.0)	(34.9)	(23.1)	(7.5)	(9.3)	(6.2)	52.7	6.9
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	43.8 (100.0)	(3.1)	(38.1)	(32.2)	(18.0)	(6.7)	(1.8)	46.9	9.4
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	73.3 (100.0)	(15.5)	(28.9)	(26.7)	(1.0)	(14.4)	(13.4)	14.9	11.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	100.0	57.0 (100.0)	(20.6)	(36.9)	(17.9)	(7.4)	(1.6)	(15.6)	36.1	7.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	56.5 (100.0)	(4.0)	(31.0)	(32.4)	(16.8)	(9.6)	(6.3)	40.8	2.7
医 療 ， 福 祉	100.0	49.1 (100.0)	(8.9)	(29.6)	(42.4)	(9.0)	(9.3)	(0.8)	48.4	2.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	35.1 (100.0)	(6.9)	(47.6)	(20.3)	(10.9)	(4.8)	(9.6)	62.2	2.7
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	52.2 (100.0)	(20.0)	(35.0)	(25.4)	(3.8)	(8.1)	(7.6)	40.3	7.6
事 業 所 規 模										
1,000人以上	100.0	83.1 (100.0)	(15.1)	(45.2)	(20.8)	(8.9)	(7.4)	(2.6)	15.5	1.5
300～999人	100.0	76.7 (100.0)	(20.2)	(42.4)	(22.2)	(7.7)	(4.6)	(2.8)	20.8	2.5
100～299人	100.0	71.5 (100.0)	(17.4)	(44.2)	(22.8)	(5.8)	(4.6)	(5.2)	25.9	2.7
30～99人	100.0	58.3 (100.0)	(12.8)	(47.9)	(20.0)	(6.0)	(6.4)	(6.9)	36.6	5.1
5～29人	100.0	48.8 (100.0)	(9.9)	(39.0)	(23.6)	(7.9)	(10.0)	(9.6)	44.8	6.4

注：()内は契約期間の途中での退職申出があると回答した事業所を100とした割合である。

第25表 正社員及び職務タイプ^①、産業・事業所規模、残業の有無、
平均残業時間別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間			不明
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超	
総数	100.0	31.9	60.1 (100.0)	(80.6)	(17.9)	(1.5)	8.0
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	41.0	49.9 (100.0)	(77.8)	(22.2)	(-)	9.4
建設業	100.0	25.6	64.1 (100.0)	(75.6)	(23.8)	(0.6)	10.3
製造業	100.0	32.8	58.6 (100.0)	(78.4)	(19.1)	(2.6)	8.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	31.1	55.8 (100.0)	(94.9)	(4.9)	(-)	13.1
情報通信業	100.0	26.3	69.0 (100.0)	(58.9)	(37.8)	(3.3)	4.7
運輸業，郵便業	100.0	19.9	73.5 (100.0)	(67.5)	(22.7)	(9.8)	6.6
卸売業，小売業	100.0	30.2	63.4 (100.0)	(85.3)	(14.4)	(0.4)*	6.4
金融業，保険業	100.0	36.1	58.3 (100.0)	(89.2)	(10.8)	(-)	5.6
不動産業， 物品賃貸業	100.0	30.1	63.0 (100.0)	(69.8)	(27.6)	(2.7)	7.0
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	27.2	67.6 (100.0)	(75.0)	(24.3)	(0.7)	5.2
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	32.6	57.7 (100.0)	(78.2)	(20.9)	(0.9)	9.7
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	28.9	63.0 (100.0)	(86.0)	(13.8)	(0.1)	8.1
教育，学習支援業	100.0	50.1	40.9 (100.0)	(84.9)	(14.3)	(0.8)	8.9
医療，福祉	100.0	42.3	48.5 (100.0)	(90.7)	(9.3)	(-)	9.2
複合サービス事業	100.0	27.8	67.2 (100.0)	(95.3)	(4.6)	(0.1)*	5.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	27.8	61.5 (100.0)	(70.5)	(28.1)	(1.4)	10.7
事業所規模							
1,000人以上	100.0	17.5	77.2 (100.0)	(68.6)	(28.9)	(2.5)	5.3
300～999人	100.0	17.2	77.3 (100.0)	(75.4)	(22.8)	(1.7)	5.5
100～299人	100.0	23.1	70.7 (100.0)	(70.9)	(26.3)	(2.8)	6.2
30～99人	100.0	29.9	62.9 (100.0)	(78.8)	(18.4)	(2.8)	7.2
5～29人	100.0	34.1	57.4 (100.0)	(82.8)	(16.4)	(0.7)	8.5
正社員	100.0	8.4	79.9 (100.0)	(59.9)	(34.8)	(5.3)	11.8
職務タイプ (有期契約労働者)							
総数	100.0	31.9	60.1 (100.0)	(80.6)	(17.9)	(1.5)	8.0
正社員同様職務型	100.0	19.9	70.1 (100.0)	(75.8)	(22.2)	(2.0)	10.0
高度技能活用型	100.0	38.9	29.4 (100.0)	(63.9)	(29.4)	(6.8)	31.7
別職務・同水準型	100.0	31.0	55.7 (100.0)	(78.6)	(20.1)	(1.3)	13.2
軽易職務型	100.0	42.0	55.5 (100.0)	(86.7)	(12.4)	(0.9)	2.5
事業所に正社員が いない場合	100.0	34.2	60.0 (100.0)	(87.9)	(12.1)	(-)	5.8

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は残業することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第25表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、残業の有無、平均残業時間別事業所の割合

正社員

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	残業の有無					不明
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間			
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超	
総数	100.0	8.4	80.0 (100.0)	(59.9)	(34.8)	(5.3)	11.8
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	4.8 *	83.0 (100.0)	(76.9)	(23.1)	(-)	12.3
建設業	100.0	7.3	83.0 (100.0)	(51.7)	(42.6)	(5.7)	10.1
製造業	100.0	5.2	81.0 (100.0)	(49.1)	(38.5)	(12.4)	14.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	5.0	76.0 (100.0)	(71.3)	(28.7)	(-)	19.0
情報通信業	100.0	2.3 *	84.0 (100.0)	(40.5)	(54.1)	(5.4)	14.0
運輸業，郵便業	100.0	3.8	85.0 (100.0)	(43.3)	(39.2)	(17.4)	10.8
卸売業，小売業	100.0	12.4	79.0 (100.0)	(60.7)	(37.7)	(1.6)	8.5
金融業，保険業	100.0	4.7	77.0 (100.0)	(57.6)	(37.5)	(4.8)	17.9
不動産業， 物品賃貸業	100.0	5.2	79.0 (100.0)	(51.7)	(38.4)	(10.0)	16.3
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	3.3	82.0 (100.0)	(62.3)	(35.6)	(2.1)	15.2
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	7.0	84.0 (100.0)	(63.0)	(34.9)	(2.1)	8.8
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	10.4	76.0 (100.0)	(76.2)	(19.2)	(4.6)	13.2
教育，学習支援業	100.0	18.9	70.0 (100.0)	(64.8)	(31.7)	(3.5)	10.7
医療，福祉	100.0	11.1	80.0 (100.0)	(74.6)	(22.7)	(2.7)	9.1
複合サービス事業	100.0	4.6	84.0 (100.0)	(72.8)	(27.2)	(0.1) *	11.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.4	75.0 (100.0)	(65.8)	(28.5)	(5.8)	20.2
事業所規模							
1,000人以上	100.0	-	90.0 (100.0)	(40.6)	(53.0)	(6.5)	10.5
300～999人	100.0	0.6	89.0 (100.0)	(46.8)	(49.4)	(3.8)	10.0
100～299人	100.0	2.3	86.0 (100.0)	(51.8)	(41.5)	(6.7)	11.4
30～99人	100.0	3.6	85.0 (100.0)	(56.5)	(37.0)	(6.5)	11.7
5～29人	100.0	10.8	77.0 (100.0)	(62.5)	(32.8)	(4.7)	11.9

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は残業することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第25表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、残業の有無、平均残業時間別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	残業の有無						不明
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間				
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超		
総数	100.0	19.9	70.0 (100.0)	(75.8)	(22.2)	(2.0)	10.0	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	33.4 *	62.0 (100.0)	(78.6)	(21.4)	(-)	4.5	
建設業	100.0	29.0	65.0 (100.0)	(63.8)	(35.0)	(1.2)	6.3	
製造業	100.0	21.8	69.0 (100.0)	(75.3)	(22.5)	(2.3)	9.6	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	16.5	59.0 (100.0)	(91.3)	(8.4)	(-)	24.5	
情報通信業	100.0	14.7 *	80.0 (100.0)	(44.5)	(50.1)	(5.4)	5.6	
運輸業，郵便業	100.0	12.6	76.0 (100.0)	(49.0)	(35.1)	(15.9)	11.1	
卸売業，小売業	100.0	8.6	86.0 (100.0)	(83.9)	(16.1)	(-)	5.9	
金融業，保険業	100.0	18.0	70.0 (100.0)	(87.5)	(12.5)	(-)	11.7	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	21.1	70.0 (100.0)	(68.3)	(31.5)	(0.2)	9.2	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	9.1	80.0 (100.0)	(69.1)	(29.4)	(1.4)	10.5	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	29.9	40.0 (100.0)	(61.9)	(31.2)	(7.0)	29.9	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	13.0	80.0 (100.0)	(87.7)	(12.2)	(0.1)	7.5	
教育，学習支援業	100.0	30.5	55.0 (100.0)	(78.9)	(19.7)	(1.4)	14.8	
医療，福祉	100.0	30.3	61.0 (100.0)	(85.2)	(14.8)	(-)	9.2	
複合サービス事業	100.0	23.3	71.0 (100.0)	(93.7)	(6.1)	(0.2) *	5.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	15.8	68.0 (100.0)	(65.2)	(33.4)	(1.5)	16.0	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	10.4	83.0 (100.0)	(60.4)	(36.5)	(3.3)	6.4	
300～999人	100.0	10.3 *	85.0 (100.0)	(66.9)	(31.1)	(2.0)	5.2	
100～299人	100.0	13.7	79.0 (100.0)	(63.8)	(31.6)	(4.6)	7.1	
30～99人	100.0	15.8	75.0 (100.0)	(71.4)	(25.6)	(3.0)	9.1	
5～29人	100.0	22.9	66.0 (100.0)	(80.2)	(18.7)	(1.1)	11.0	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は残業することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第25表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、残業の有無、平均残業時間別事業所の割合

職務タイプ＝高度技能活用型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	残業の有無						不明
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間				
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超		
総数	100.0	38.9	29.4 (100.0)	(63.9)	(29.4)	(6.8)	31.7	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0 *	6.7 *	- (-)	(-)	(-)	(-)	93.3 *	
建設業	100.0	2.6	1.6 (100.0)	(66.7) *	(28.6) *	(-)	95.9 *	
製造業	100.0	61.6	33.4 (100.0)	(51.4)	(20.5)	(28.2) *	5.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	11.4 *	28.6 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	60.0	
情報通信業	100.0	52.7	46.6 (100.0)	(4.3)	(95.0)	(0.7) *	0.7 *	
運輸業、郵便業	100.0	7.6 *	18.1 (100.0) *	(1.6) *	(-)	(98.4) *	74.3 *	
卸売業、小売業	100.0	28.9	6.8 (100.0)	(80.2)	(19.8)	(-)	64.3	
金融業、保険業	100.0	46.0	30.6 (100.0)	(43.5)	(55.7) *	(-)	23.4	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	42.0	57.8 (100.0)	(95.3)	(4.7)	(-)	0.2 *	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	30.1	66.5 (100.0)	(45.8)	(54.2)	(-)	3.4	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	34.9	65.1 (100.0)	(33.3)	(66.7)	(-)	-	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	55.8	29.2 (100.0)	(98.4)	(1.6) *	(-)	15.1 *	
教育、学習支援業	100.0	62.5	22.9 (100.0)	(98.1)	(1.9) *	(-)	14.5	
医療、福祉	100.0	29.4	31.1 (100.0)	(99.8)	(0.2) *	(-)	39.5	
複合サービス事業	100.0	72.1	20.1 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	7.8 *	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	51.4	46.6 (100.0)	(64.4)	(35.6)	(-)	2.0 *	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	35.9	51.8 (100.0)	(64.3)	(32.9)	(2.8) *	12.3	
300～999人	100.0	31.5	60.3 (100.0)	(75.6)	(19.9)	(4.6) *	8.2	
100～299人	100.0	42.9	45.8 (100.0)	(56.3)	(43.7)	(-)	11.3	
30～99人	100.0	50.6	35.9 (100.0)	(65.4)	(15.5)	(19.1) *	13.5	
5～29人	100.0	32.8	19.7 (100.0)	(64.1)	(35.9)	(-)	47.5	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は残業することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第25表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、残業の有無、
平均残業時間別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間			不明
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超	
総数	100.0	31.0	55.7 (100.0)	(78.6)	(20.1)	(1.3)	13.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	47.2 *	30.6 (100.0)	(54.5)	(45.5) *	(-)	22.2
建設業	100.0	15.6	71.4 (100.0)	(80.5)	(19.2)	(0.3)	13.0
製造業	100.0	52.1	43.7 (100.0)	(65.5)	(34.4)	(0.1) *	4.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	37.8	60.8 (100.0)	(83.5)	(15.7)	(-)	1.4 *
情報通信業	100.0	44.8	48.2 (100.0)	(78.9)	(21.1)	(-)	7.0
運輸業，郵便業	100.0	11.1	83.7 (100.0)	(62.1)	(29.3)	(8.6)	5.2
卸売業，小売業	100.0	48.3	27.1 (100.0)	(89.6)	(10.4)	(-)	24.6
金融業，保険業	100.0	21.6	73.0 (100.0)	(84.8)	(15.2)	(-)	5.3
不動産業， 物品賃貸業	100.0	18.5	55.6 (100.0)	(51.2)	(26.0)	(22.9) *	25.9
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	43.6	52.8 (100.0)	(69.4)	(30.4)	(0.2) *	3.6
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	7.0	76.0 (100.0)	(71.7)	(28.3)	(-)	17.0 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	29.8	48.7 (100.0)	(89.3)	(10.3)	(0.4) *	21.5
教育，学習支援業	100.0	43.5	53.7 (100.0)	(86.7)	(13.0)	(0.3) *	2.7
医療，福祉	100.0	31.4	55.8 (100.0)	(97.6)	(2.4)	(-)	12.8
複合サービス事業	100.0	34.8	52.2 (100.0)	(90.4)	(9.5)	(-)	13.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	20.5	71.3 (100.0)	(70.6)	(26.9)	(2.4) *	8.2
事業所規模							
1,000人以上	100.0	13.6	82.9 (100.0)	(67.7)	(29.7)	(2.5) *	3.4
300～999人	100.0	13.0	76.6 (100.0)	(79.7)	(19.6)	(0.7)	10.3
100～299人	100.0	18.3	72.4 (100.0)	(68.5)	(29.4)	(2.1)	9.4
30～99人	100.0	31.0	59.6 (100.0)	(81.8)	(16.0)	(2.2)	9.5
5～29人	100.0	33.1	51.6 (100.0)	(78.8)	(20.4)	(0.8) *	15.2

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は残業することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第25表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、残業の有無、
平均残業時間別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	残業の有無					不明
		残業する ことはない	残業する ことがある	平均残業時間			
				週10時間以内	週10時間超 30時間以内	週30時間超	
総数	100.0	42.0	55.5 (100.0)	(86.7)	(12.4)	(0.9)	2.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	87.5	7.1 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	5.4 *
建設業	100.0	25.5	73.5 (100.0)	(88.1)	(11.8)	(0.1) *	1.0
製造業	100.0	35.2	55.2 (100.0)	(89.2)	(8.7)	(2.1)	9.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	40.6	54.2 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	5.2
情報通信業	100.0	30.4	68.3 (100.0)	(89.8)	(9.1)	(1.1) *	1.3
運輸業，郵便業	100.0	28.1	71.1 (100.0)	(85.5)	(10.5)	(4.0)	0.9
卸売業，小売業	100.0	37.5	62.5 (100.0)	(84.0)	(15.2)	(0.7) *	0.0 *
金融業，保険業	100.0	51.5	47.6 (100.0)	(93.1)	(6.9)	(-)	1.0
不動産業， 物品賃貸業	100.0	37.6	62.3 (100.0)	(73.9)	(26.1)	(-)	0.1 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	39.3	60.0 (100.0)	(93.8)	(6.2)	(-)	0.6 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	47.2	52.7 (100.0)	(83.7)	(16.3)	(-)	0.1
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	46.6	52.4 (100.0)	(92.7)	(7.3)	(-)	1.0 *
教育，学習支援業	100.0	73.1	20.7 (100.0)	(97.7)	(2.2)	(-)	6.2
医療，福祉	100.0	65.2	31.6 (100.0)	(97.3)	(2.7)	(-)	3.1
複合サービス事業	100.0	31.7	66.7 (100.0)	(98.9)	(1.1)	(-)	1.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	42.0	48.5 (100.0)	(78.8)	(20.3)	(0.9) *	9.4
事業所規模							
1,000人以上	100.0	19.3	78.0 (100.0)	(77.8)	(20.5)	(1.7)	2.5
300～999人	100.0	22.9	74.1 (100.0)	(83.4)	(15.1)	(1.5) *	3.0
100～299人	100.0	30.9	65.8 (100.0)	(82.2)	(16.5)	(1.3)	3.3
30～99人	100.0	42.2	53.9 (100.0)	(89.2)	(9.0)	(1.8) *	3.9
5～29人	100.0	43.6	54.6 (100.0)	(86.5)	(13.1)	(0.4) *	1.8

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は残業することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第26表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、異動・転勤の有無、範囲別事業所の割合

有期契約労働者計		異動・転勤の有無							(単位：%)
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	異動・転勤することは ない	異動・転勤することが ある	範囲				不明	
				全国転勤など、 転勤先の制限がない	ブロック内など、 地域に制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署などの異動先の制限がある		
総 数	100.0	65.1	27.4 (100.0)	(12.7)	(27.8)	(36.9)	(22.6)	7.5	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	84.8	6.7 (100.0)	(53.6)*	(35.7)	(10.7)*	(-)	8.4	
建設業	100.0	74.1	15.5 (100.0)	(35.7)	(34.5)	(12.4)	(17.5)	10.4	
製造業	100.0	68.2	22.7 (100.0)	(14.3)	(8.1)	(59.0)	(18.7)	9.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	72.0	24.7 (100.0)	(25.1)	(19.4)	(34.0)	(21.5)	3.3	
情報通信業	100.0	67.2	29.5 (100.0)	(5.8)	(31.3)	(48.8)	(14.2)	3.3	
運輸業、郵便業	100.0	65.0	30.2 (100.0)	(6.4)	(30.8)	(35.4)	(27.4)	4.8	
卸売業、小売業	100.0	62.1	29.5 (100.0)	(13.1)	(24.8)	(34.7)	(27.4)	8.4	
金融業、保険業	100.0	45.0	50.3 (100.0)	(14.6)	(60.1)	(10.6)	(14.7)	4.7	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	67.9	25.1 (100.0)	(2.8)	(51.2)	(36.1)	(9.9)	7.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	83.6	11.4 (100.0)	(18.2)	(15.7)	(33.2)	(32.9)	4.9	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	68.8	25.6 (100.0)	(0.5)	(8.9)	(48.8)	(41.8)	5.6	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	54.7	34.0 (100.0)	(18.8)	(48.5)	(18.5)	(14.1)	11.3	
教育、学習支援業	100.0	71.1	22.7 (100.0)	(13.1)	(33.9)	(25.8)	(27.2)	6.2	
医療、福祉	100.0	63.6	30.0 (100.0)	(8.4)	(13.6)	(57.5)	(20.5)	6.4	
複合サービス事業	100.0	63.2	32.5 (100.0)	(13.7)	(56.0)	(21.6)	(8.7)	4.3	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	64.6	26.2 (100.0)	(20.1)	(31.3)	(32.4)	(16.3)	9.2	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	54.8	43.0 (100.0)	(16.8)	(15.9)	(46.7)	(20.5)	2.0	
300～999人	100.0	51.9	44.2 (100.0)	(14.4)	(18.2)	(43.2)	(24.2)	3.9	
100～299人	100.0	59.7	35.6 (100.0)	(16.9)	(20.6)	(43.8)	(18.7)	4.7	
30～99人	100.0	59.3	33.3 (100.0)	(12.7)	(25.6)	(41.2)	(20.5)	7.4	
5～29人	100.0	68.3	23.7 (100.0)	(12.0)	(30.7)	(33.1)	(24.3)	8.0	
正社員	100.0	21.4	68.3 (100.0)	(58.3)	(19.3)	(15.9)	(6.5)	10.2	
職務タイプ (有期契約労働者)									
総 数	100.0	65.1	27.4 (100.0)	(12.7)	(27.8)	(36.9)	(22.6)	7.5	
正社員同様職務型	100.0	62.6	31.0 (100.0)	(11.1)*	(64.0)	(17.2)	(7.6)	6.4	
高度技能活用法	100.0	72.8	23.3 (100.0)	(5.3)	(24.6)	(40.6)	(29.6)	3.9	
別職務・同水準型	100.0	68.0	19.2 (100.0)	(8.0)	(18.9)	(50.2)	(22.8)	12.8	
軽易職務型	100.0	59.2	8.6 (100.0)	(21.2)	(19.9)	(36.9)	(22.0)	32.2	
事業所に正社員が いない場合	100.0	55.8	36.9 (100.0)	(19.1)	(29.7)	(32.7)	(18.6)	7.3	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は異動・転勤することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第26表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、異動・転勤の有無、範囲別事業所の割合

正社員		(単位：%)							
産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	異動・転勤の有無						不明	
		異動・転勤 することは ない	異動・転勤 することが ある	範囲					
				全国転勤な ど、転勤先 の制限がない	ブロック内 など、地域 の制限がある	事業所内の 異動のみだ が、異動先 の制限は ない	事業所内の 異動のみで あり、部署 などの異動 先の制限が ある		
総数	100.0	21.4	68.0 (100.0)	(58.3)	(19.3)	(15.9)	(6.5)	10.2	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	55.1	36.0 (100.0)	(58.1)	(16.2)*	(22.9)	(2.9)	8.6	
建設業	100.0	29.0	62.0 (100.0)	(72.2)	(8.2)	(7.8)	(11.8)	9.3	
製造業	100.0	31.5	55.0 (100.0)	(47.0)	(17.5)	(29.7)	(5.7)	13.6	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	6.4	81.0 (100.0)	(78.7)	(9.9)	(7.7)	(3.6)	12.7	
情報通信業	100.0	17.4	68.0 (100.0)	(56.8)	(21.7)	(20.8)	(0.8)*	14.1	
運輸業、郵便業	100.0	9.6	80.0 (100.0)	(53.0)	(22.8)	(17.7)	(6.5)	10.9	
卸売業、小売業	100.0	12.6	82.0 (100.0)	(72.5)	(13.1)	(9.4)	(5.0)	5.2	
金融業、保険業	100.0	5.8	77.0 (100.0)	(66.5)	(21.7)	(8.1)	(3.8)	16.9	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	16.4	70.0 (100.0)	(59.3)	(15.0)	(22.2)	(3.5)	13.9	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	30.3	55.0 (100.0)	(67.0)	(18.7)	(8.7)	(5.7)	14.4	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	21.7	71.0 (100.0)	(62.8)	(13.2)	(9.6)	(14.3)	7.1	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	12.4	71.0 (100.0)	(60.2)	(27.2)	(9.7)	(2.9)	16.4	
教育、学習支援業	100.0	42.0	51.0 (100.0)	(58.4)	(15.4)	(22.0)	(4.2)	6.6	
医療、福祉	100.0	35.4	57.0 (100.0)	(26.3)	(18.2)	(41.6)	(13.9)	7.7	
複合サービス事業	100.0	1.8	86.0 (100.0)	(24.7)	(62.9)	(12.1)	(0.3)	12.1	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	27.6	55.0 (100.0)	(50.8)	(35.5)	(11.7)	(2.0)	17.5	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.6*	91.0 (100.0)	(84.3)	(7.9)	(7.0)	(0.9)	8.0	
300～999人	100.0	6.1	86.0 (100.0)	(68.3)	(13.5)	(15.0)	(3.2)	7.9	
100～299人	100.0	10.6	80.0 (100.0)	(59.2)	(15.6)	(19.3)	(5.8)	9.5	
30～99人	100.0	13.1	76.0 (100.0)	(53.4)	(18.6)	(20.8)	(7.2)	10.9	
5～29人	100.0	25.8	64.0 (100.0)	(59.8)	(20.3)	(13.5)	(6.4)	10.1	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は異動・転勤することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第26表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、異動・転勤の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	異動・転勤の有無						不明
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲				
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署などの異動先の制限がある	
総数	100.0	55.8	36.9 (100.0)	(19.1)	(29.7)	(32.7)	(18.6)	7.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	87.0	8.4 (100.0)	(57.7) *	(30.8)	(11.5) *	(-)	4.5 *
建設業	100.0	66.6	27.4 (100.0)	(45.9)	(41.8)	(10.1)	(2.2)	6.0
製造業	100.0	58.6	31.1 (100.0)	(16.2)	(7.4)	(55.1)	(21.3)	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	54.1	39.7 (100.0)	(37.3)	(15.2)	(18.4)	(28.6)	6.2
情報通信業	100.0	54.9	39.9 (100.0)	(7.0)	(38.3)	(39.9)	(14.8)	5.2
運輸業，郵便業	100.0	57.1	35.5 (100.0)	(9.9)	(51.2)	(32.0)	(6.9)	7.4
卸売業，小売業	100.0	53.8	41.4 (100.0)	(28.7)	(23.5)	(24.6)	(23.1)	4.8
金融業，保険業	100.0	36.3	54.6 (100.0)	(18.8)	(54.9)	(17.8)	(8.4)	9.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	51.2	39.8 (100.0)	(3.9)	(41.9)	(42.2)	(12.0)	9.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	80.4	9.3 (100.0)	(31.8)	(24.5)	(32.6)	(11.1)	10.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	51.0	40.5 (100.0)	(0.9)	(8.4)	(30.1)	(60.7)	8.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	36.5	56.9 (100.0)	(17.7)	(46.7)	(23.6)	(12.1)	6.5
教育，学習支援業	100.0	67.2	24.4 (100.0)	(18.8)	(19.3)	(34.1)	(27.7)	8.5
医療，福祉	100.0	55.6	40.6 (100.0)	(13.1)	(14.3)	(50.2)	(22.4)	3.8
複合サービス事業	100.0	57.9	37.6 (100.0)	(11.7)	(61.0)	(19.2)	(8.0)	4.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	52.4	32.7 (100.0)	(23.2)	(44.6)	(22.7)	(9.5)	14.9
事業所規模								
1,000人以上	100.0	46.7	51.3 (100.0)	(27.9)	(15.2)	(42.5)	(14.4)	2.0
300～999人	100.0	40.5	55.7 (100.0)	(18.4)	(16.3)	(44.1)	(21.1)	3.9
100～299人	100.0	50.4	44.8 (100.0)	(20.4)	(26.0)	(38.8)	(14.7)	4.8
30～99人	100.0	48.7	42.7 (100.0)	(17.6)	(31.0)	(35.9)	(15.5)	8.6
5～29人	100.0	60.1	32.7 (100.0)	(19.7)	(30.3)	(29.1)	(21.0)	7.1

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：（ ）内は異動・転勤することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第26表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、異動・転勤の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝高度技能活用型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	異動・転勤の有無						不明
		異動・転勤 することは ない	異動・転勤 することが ある	範囲				
				全国転勤な ど、転勤先の 制限がない	ブロック内な ど、地域の制 限がある	事業所内の異 動のみだが、 異動先の制限 はない	事業所内の異 動のみであり、 部署などの異 動先の制限が ある	
総 数	100.0	59.2	8.6 (100.0)	(21.2)	(19.9)	(36.9)	(22.0)	32.2
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0 *	6.7 *	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	93.3 *
建 設 業	100.0	3.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	97.0 *
製 造 業	100.0	77.6	15.4 (100.0)	(36.1)	(-)	(62.9)	(1.0) *	7.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	88.6	11.4 (100.0) *	(-)	(87.5) *	(12.5) *	(-)	-
情 報 通 信 業	100.0	72.2	27.1 (100.0)	(4.3) *	(82.9)	(3.1) *	(10.1) *	0.7 *
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	24.6	1.3 (100.0) *	(-)	(-)	(-)	(100.0) *	74.3 *
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	32.1	3.8 (100.0)	(28.8) *	(12.2) *	(34.9)	(24.5)	64.1
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	75.3	6.4 (100.0)	(37.5) *	(-)	(-)	(62.5) *	18.4 *
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	93.2	6.8 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	92.1	4.7 (100.0)	(43.2)	(3.2) *	(49.5) *	(3.2) *	3.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	65.1	34.9 (100.0)	(11.1) *	(75.6) *	(11.1) *	(-)	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	86.1	0.5 (100.0) *	(-)	(-)	(-)	(100.0) *	13.6 *
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	85.2	1.1 (100.0)	(-)	(84.6) *	(7.7) *	(7.7) *	13.5
医 療 ， 福 祉	100.0	55.3	5.2 (100.0)	(4.8) *	(-)	(4.8) *	(90.9)	39.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	78.2	15.1 (100.0) *	(-)	(51.9) *	(51.9) *	(-)	6.1 *
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	71.1	21.1 (100.0)	(18.8) *	(-)	(50.0)	(31.2) *	7.8 *
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	73.9	19.9 (100.0)	(45.5)	(-)	(30.9)	(23.6)	5.8
300～999人	100.0	64.2	32.2 (100.0)	(21.3)	(16.2)	(30.9)	(31.5)	3.6
100～299人	100.0	67.4	20.0 (100.0)	(56.6)	(12.0)	(24.4)	(6.9) *	12.6
30～99人	100.0	71.4	13.0 (100.0)	(-)	(5.2) *	(59.1)	(35.7) *	15.6
5～29人	100.0	50.7	1.8 (100.0) *	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	47.5

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は異動・転勤することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第26表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、異動・転勤の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	異動・転勤の有無							不明
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲					
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署などの異動先の制限がある		
総 数	100.0	68.0	19.2 (100.0)	(8.0)	(18.9)	(50.2)	(22.8)	12.8	
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	77.8	2.8 (100.0) *	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	19.4 *	
建 設 業	100.0	73.7	12.2 (100.0)	(-)	(0.5) *	(2.8)	(96.7)	14.1	
製 造 業	100.0	79.9	15.6 (100.0)	(26.0)	(7.1)	(65.4)	(1.5) *	4.5	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	62.7	32.5 (100.0)	(4.4) *	(26.5)	(54.4)	(14.7) *	4.8 *	
情 報 通 信 業	100.0	81.0	14.5 (100.0)	(4.3) *	(-)	(85.9) *	(10.1) *	4.4 *	
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	77.2	20.6 (100.0)	(5.2) *	(5.2) *	(28.4)	(61.2) *	2.1 *	
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	61.9	13.6 (100.0)	(2.5) *	(8.0)	(49.6)	(39.9)	24.5	
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	64.5	29.4 (100.0)	(0.5) *	(69.6)	(14.5)	(15.4)	6.1	
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	67.6	5.0 (100.0)	(6.9) *	(10.0) *	(34.6)	(47.7)	27.4	
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	88.6	9.2 (100.0)	(21.6) *	(17.1) *	(45.3)	(16.4) *	2.2	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	58.7	24.3 (100.0)	(0.3) *	(19.0)	(71.8)	(9.0) *	17.0 *	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	100.0	68.5	8.5 (100.0)	(-)	(18.1) *	(2.7) *	(79.3)	23.0	
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	69.2	29.2 (100.0)	(0.7)	(71.2)	(27.2)	(0.9) *	1.5	
医 療 ， 福 祉	100.0	59.4	29.5 (100.0)	(0.9) *	(4.0) *	(84.1)	(11.1)	11.1	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	72.8	17.5 (100.0)	(28.6)	(40.0)	(25.2) *	(6.1) *	9.7	
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	71.1	22.3 (100.0)	(37.7)	(12.5)	(22.7)	(27.0)	6.5	
事 業 所 規 模									
1,000人以上	100.0	64.3	33.6 (100.0)	(8.6)	(14.8)	(47.7)	(28.9)	1.8 *	
300～999人	100.0	55.3	35.8 (100.0)	(13.8)	(24.9)	(40.0)	(21.3)	8.9	
100～299人	100.0	59.5	32.9 (100.0)	(12.7)	(20.5)	(47.1)	(19.7)	7.6	
30～99人	100.0	64.6	26.7 (100.0)	(8.3)	(19.0)	(39.5)	(33.2)	8.7	
5～29人	100.0	70.7	14.2 (100.0)	(6.2) *	(18.1)	(59.7)	(16.0)	15.1	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は異動・転勤することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第26表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、異動・転勤の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	異動・転勤の有無						不明
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲				
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署などの異動先の制限がある	
総数	100.0	72.8	23.3 (100.0)	(5.3)	(24.6)	(40.6)	(29.6)	3.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	98.2	1.8 (100.0) *	(-)	(100.0) *	(-)	(-)	-
建設業	100.0	95.6	3.5 (100.0)	(-)	(29.3)	(62.2)	(8.7)	0.9 *
製造業	100.0	74.4	16.1 (100.0)	(2.7)	(11.0)	(65.5)	(20.8)	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	83.6	14.8 (100.0)	(16.9)	(18.5)	(50.8)	(14.6) *	1.5 *
情報通信業	100.0	76.7	23.0 (100.0)	(3.3)	(1.2) *	(80.4)	(15.3)	0.3 *
運輸業，郵便業	100.0	70.3	28.8 (100.0)	(3.0) *	(14.1)	(40.0)	(42.9)	0.9 *
卸売業，小売業	100.0	68.0	27.6 (100.0)	(3.6) *	(16.9)	(46.1)	(33.4)	4.4 *
金融業，保険業	100.0	46.0	53.0 (100.0)	(13.4)	(62.7)	(5.1)	(18.8)	1.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	79.9	20.1 (100.0)	(0.5) *	(68.6)	(26.9)	(3.8)	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	83.4	15.9 (100.0)	(7.4)	(11.4)	(27.0)	(54.1)	0.7 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0	77.1	22.9 (100.0)	(0.4) *	(4.2) *	(49.9)	(45.5)	0.0 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	77.3	12.6 (100.0)	(-)	(72.5)	(13.7)	(13.8)	10.1
教育，学習支援業	100.0	77.3	16.5 (100.0)	(20.6)	(22.0)	(15.8)	(41.6)	6.3
医療，福祉	100.0	77.0	20.1 (100.0)	(1.1) *	(20.0) *	(58.6)	(20.4)	2.8
複合サービス事業	100.0	68.4	29.4 (100.0)	(15.3)	(49.0)	(25.2)	(10.5)	2.2 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	74.2	19.2 (100.0)	(11.8)	(36.3)	(31.6)	(20.2)	6.6
事業所規模								
1,000人以上	100.0	51.2	48.1 (100.0)	(4.7)	(19.7)	(53.7)	(21.6)	0.7 *
300～999人	100.0	59.3	39.0 (100.0)	(7.6)	(18.4)	(45.1)	(28.8)	1.7
100～299人	100.0	67.5	30.3 (100.0)	(9.6)	(13.4)	(51.5)	(25.4)	2.2
30～99人	100.0	67.1	28.1 (100.0)	(7.4)	(20.5)	(49.5)	(22.6)	4.8
5～29人	100.0	75.8	20.5 (100.0)	(3.5)	(28.6)	(34.2)	(33.7)	3.7

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は異動・転勤することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第27表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)						
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無					不明	
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで		
総数	100.0	74.5	17.7 (100.0)	(14.5)	(13.2)	(72.2)	7.8	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	81.0	10.8 (100.0)	(-)	(6.7)	(91.1)	8.2	
建設業	100.0	76.7	8.6 (100.0)	(33.6)	(0.5)	(65.9)	14.8	
製造業	100.0	84.9	6.8 (100.0)	(21.0)	(21.2)	(57.8)	8.3	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	88.5	8.0 (100.0)	(51.1)	(-)	(48.9)	3.6	
情報通信業	100.0	80.0	16.5 (100.0)	(21.8)	(44.9)	(33.3)	3.5	
運輸業，郵便業	100.0	85.1	9.7 (100.0)	(28.9)	(7.9)	(63.1)	5.2	
卸売業，小売業	100.0	64.0	29.9 (100.0)	(3.6)	(10.4)	(86.1)	6.1	
金融業，保険業	100.0	88.1	7.9 (100.0)	(19.0)	(18.7)	(62.3)	4.1	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	77.8	15.2 (100.0)	(6.3)	(7.3)	(86.4)	7.0	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	86.9	7.9 (100.0)	(31.9)	(12.9)	(55.2)	5.2	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	66.9	26.4 (100.0)	(22.0)	(19.4)	(58.6)	6.7	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	77.1	12.8 (100.0)	(26.7)	(0.8)	(72.4)	10.1	
教育，学習支援業	100.0	74.4	18.7 (100.0)	(26.1)	(17.4)	(56.5)	6.9	
医療，福祉	100.0	70.6	19.5 (100.0)	(20.7)	(16.5)	(62.8)	9.8	
複合サービス事業	100.0	87.4	6.2 (100.0)	(25.8)	(6.1)*	(68.1)	6.4	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	73.8	16.3 (100.0)	(12.6)	(12.7)	(74.7)	9.8	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	87.8	10.2 (100.0)	(42.5)	(11.7)	(46.3)	2.0	
300～999人	100.0	78.6	17.2 (100.0)	(29.0)	(21.8)	(49.2)	4.2	
100～299人	100.0	77.8	16.5 (100.0)	(23.0)	(13.4)	(63.6)	5.6	
30～99人	100.0	74.2	18.5 (100.0)	(16.0)	(14.3)	(69.8)	7.3	
5～29人	100.0	74.1	17.6 (100.0)	(12.7)	(12.6)	(74.8)	8.3	
正社員	100.0	8.4	80.5 (100.0)	(78.4)	(15.1)	(6.6)	11.2	
職務タイプ (有期契約労働者)								
総数	100.0	74.5	17.7 (100.0)	(14.5)	(13.2)	(72.2)	7.8	
正社員同様職務型	100.0	70.1	21.3 (100.0)	(27.9)	(22.2)	(49.9)	8.6	
高度技能活用型	100.0	52.1	14.2 (100.0)	(23.9)	(12.5)	(63.6)	33.7	
別職務・同水準型	100.0	75.4	11.7 (100.0)	(2.5)	(4.8)	(92.8)	12.9	
軽易職務型	100.0	83.4	13.4 (100.0)	(3.8)	(2.0)	(94.1)	3.2	
事業所に正社員が いない場合	100.0	26.0	68.1 (100.0)	(1.6)*	(17.3)*	(81.1)	5.9	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第27表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

正社員		(単位：%)					
産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無					不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲			
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	
総数	100.0	8.4	81.0 (100.0)	(78.4)	(15.1)	(6.6)	11.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	9.2 *	83.0 (100.0)	(62.0)	(12.8)	(25.6)	7.5
建設業	100.0	7.8	79.0 (100.0)	(89.0)	(6.1)	(4.9)	12.9
製造業	100.0	12.9	71.0 (100.0)	(79.7)	(14.7)	(5.6)	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.0	83.0 (100.0)	(85.0)	(10.8)	(4.3)	12.7
情報通信業	100.0	2.7	78.0 (100.0)	(87.2)	(12.8)	(-)	19.6
運輸業，郵便業	100.0	3.4	84.0 (100.0)	(73.6)	(15.9)	(10.5)	12.7
卸売業，小売業	100.0	6.1	88.0 (100.0)	(80.7)	(18.4)	(0.9)	5.6
金融業，保険業	100.0	2.6	80.0 (100.0)	(89.7)	(4.9)	(5.4)	17.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.8	85.0 (100.0)	(75.6)	(12.7)	(11.7)	13.9
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	12.6	72.0 (100.0)	(90.7)	(8.5)	(0.8)	15.0
宿泊業，飲食サービス業	100.0	19.1	74.0 (100.0)	(84.0)	(13.8)	(2.2)	7.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	3.3 *	84.0 (100.0)	(63.4)	(24.6)	(12.0)	13.1
教育，学習支援業	100.0	3.6	88.0 (100.0)	(71.7)	(15.7)	(12.6)	8.8
医療，福祉	100.0	15.3	77.0 (100.0)	(63.9)	(16.8)	(19.2)	8.1
複合サービス事業	100.0	1.2	87.0 (100.0)	(87.7)	(8.6)	(3.7)	12.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.8	76.0 (100.0)	(70.0)	(18.0)	(12.0)	18.0
事業所規模							
1,000人以上	100.0	0.9	91.0 (100.0)	(97.1)	(3.0)	(-)	8.1
300～999人	100.0	1.5	91.0 (100.0)	(91.0)	(5.8)	(3.2)	7.9
100～299人	100.0	3.0	87.0 (100.0)	(88.1)	(7.3)	(4.6)	10.1
30～99人	100.0	2.0	86.0 (100.0)	(78.9)	(14.7)	(6.4)	11.7
5～29人	100.0	11.3	78.0 (100.0)	(76.8)	(16.3)	(7.0)	11.1

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第27表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無					不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲			
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	
総 数	100.0	70.1	21.3 (100.0)	(27.9)	(22.2)	(49.9)	8.6
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	81.8	13.6 (100.0)	(-)	(2.4) *	(97.6)	4.5 *
建 設 業	100.0	79.9	8.8 (100.0)	(73.7)	(1.1)	(25.2)	11.3
製 造 業	100.0	82.4	7.9 (100.0)	(34.6)	(26.8)	(38.7)	9.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	81.5	12.2 (100.0)	(79.1)	(-)	(19.4) *	6.2
情 報 通 信 業	100.0	69.0	26.0 (100.0)	(11.8)	(59.4)	(28.9)	5.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	75.7	16.4 (100.0)	(43.0)	(11.5)	(45.4)	8.0
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	65.7	30.3 (100.0)	(5.4)	(33.3)	(61.4)	4.0
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	76.6	14.8 (100.0)	(20.3)	(26.4)	(53.3)	8.6
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	64.0	26.6 (100.0)	(8.7)	(6.5)	(84.8)	9.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	73.0	16.2 (100.0)	(34.1)	(7.6)	(58.1)	10.9
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	51.0	37.7 (100.0)	(80.3)	(8.5)	(11.2)	11.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	100.0	77.4	16.1 (100.0)	(45.1)	(1.0) *	(53.9)	6.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	63.0	28.2 (100.0)	(34.1)	(29.7)	(36.2)	8.8
医 療 ， 福 祉	100.0	56.8	33.5 (100.0)	(26.4)	(21.0)	(52.5)	9.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	84.4	9.1 (100.0)	(23.0)	(7.7) *	(69.3)	6.5
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	62.4	22.4 (100.0)	(17.2)	(21.6)	(61.1)	15.2
事 業 所 規 模							
1,000人以上	100.0	79.6	18.1 (100.0)	(52.0)	(9.6)	(38.4)	2.3
300～999人	100.0	72.7	23.7 (100.0)	(33.8)	(29.0)	(37.3)	3.6
100～299人	100.0	73.4	20.7 (100.0)	(34.3)	(18.8)	(46.9)	5.9
30～99人	100.0	66.2	25.4 (100.0)	(21.3)	(18.5)	(60.2)	8.4
5～29人	100.0	71.3	19.4 (100.0)	(30.7)	(24.7)	(44.6)	9.2

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第27表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝高度技能活用型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無						不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで		
総数	100.0	52.1	14.2 (100.0)	(23.9)	(12.5)	(63.6)	33.7	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0 *	6.7 *	- (-)	(-)	(-)	(-)	93.3 *	
建設業	100.0	2.7	0.3 (100.0) *	(100.0) *	(-)	(-)	97.0 *	
製造業	100.0	85.9	9.4 (100.0)	(48.1)	(26.0) *	(26.0) *	4.7	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	75.7	24.3 (100.0) *	(100.0) *	(-)	(-)	-	
情報通信業	100.0	91.8	6.7 (100.0)	(64.2)	(-)	(35.8) *	1.5	
運輸業、郵便業	100.0	24.6	1.3 (100.0) *	(-)	(100.0) *	(-)	74.3 *	
卸売業、小売業	100.0	23.4	11.5 (100.0)	(18.5) *	(-)	(81.5)	65.1	
金融業、保険業	100.0	64.4	17.0 (100.0) *	(100.0) *	(-)	(-)	18.4 *	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	49.4	50.6 (100.0)	(2.1) *	(20.5)	(77.4) *	-	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	91.7	5.0 (100.0)	(54.9)	(46.1) *	(-)	3.2	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	38.8	57.4 (100.0)	(75.7)	(23.0) *	(-)	3.9 *	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	84.9	1.5 (100.0) *	(-)	(100.0) *	(-)	13.6 *	
教育、学習支援業	100.0	81.9	4.5 (100.0) *	(1.9) *	(-)	(98.1) *	13.5	
医療、福祉	100.0	23.0	27.6 (100.0)	(5.3)	(0.2) *	(94.6) *	49.4	
複合サービス事業	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	68.5	23.7 (100.0)	(41.2)	(30.9)	(27.7) *	7.8 *	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	83.3	10.9 (100.0)	(43.3)	(26.7) *	(30.0) *	5.8	
300～999人	100.0	68.3	26.4 (100.0)	(52.7)	(17.1)	(30.2)	5.1	
100～299人	100.0	63.7	23.3 (100.0)	(58.5)	(17.2)	(24.2)	13.1	
30～99人	100.0	62.5	16.8 (100.0)	(22.3)	(22.9)	(54.7)	20.7	
5～29人	100.0	42.5	10.0 (100.0)	(0.7) *	(-)	(99.3) *	47.5	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第27表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無					不明
		昇進することはない	昇進することがある	範囲			
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	
総数	100.0	75.4	11.7 (100.0)	(2.5)	(4.8)	(92.8)	12.9
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	77.8	2.8 (100.0) *	(-)	(100.0) *	(-)	19.4 *
建設業	100.0	75.4	11.6 (100.0)	(0.3) *	(-)	(99.7) *	13.0
製造業	100.0	90.0	5.6 (100.0)	(0.8) *	(3.4) *	(95.7)	4.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	90.4	4.8 (100.0) *	(-)	(-)	(100.0) *	4.8 *
情報通信業	100.0	95.4	0.2 (100.0) *	(100.0) *	(-)	(-)	4.4 *
運輸業，郵便業	100.0	93.2	4.6 (100.0)	(1.0) *	(-)	(99.0)	2.2
卸売業，小売業	100.0	67.7	7.8 (100.0)	(0.9) *	(9.4)	(89.6)	24.5
金融業，保険業	100.0	93.2	2.5 (100.0)	(-)	(22.7) *	(77.3) *	4.3
不動産業， 物品賃貸業	100.0	59.0	15.1 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	25.8
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	93.3	4.2 (100.0)	(13.8) *	(38.5) *	(47.7) *	2.6
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	60.9	22.0 (100.0)	(0.6) *	(9.9) *	(89.5)	17.0 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	68.7	9.8 (100.0)	(15.8) *	(-)	(84.2)	21.5
教育，学習支援業	100.0	80.7	17.7 (100.0)	(0.3) *	(1.1) *	(98.6)	1.5
医療，福祉	100.0	71.2	16.3 (100.0)	(-)	(0.1) *	(100.0)	12.5
複合サービス事業	100.0	86.0	0.9 (100.0) *	(-)	(-)	(100.0) *	13.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	77.7	14.5 (100.0)	(10.1) *	(4.2) *	(85.6)	7.8
事業所規模							
1,000人以上	100.0	90.8	8.1 (100.0)	(38.7)	(12.9) *	(48.4)	0.8 *
300～999人	100.0	75.1	16.5 (100.0)	(12.7)	(18.4)	(68.8)	8.4
100～299人	100.0	76.9	14.9 (100.0)	(2.5) *	(15.4)	(82.1)	8.2
30～99人	100.0	77.6	13.8 (100.0)	(6.1) *	(9.5) *	(84.4)	8.6
5～29人	100.0	74.3	10.5 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	15.2

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第27表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、昇進の有無、範囲別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約労働者を雇用している事業所計	昇進の有無					
		昇進することはない	昇進することがある	範囲			不明
				部長以上など、ハイレベルの管理職層まで	課長など、中間レベルの管理職層まで	係長・主任など、一般従業員に近い管理職層まで	
総 数	100.0	83.4	13.4 (100.0)	(3.8)	(2.0)	(94.1)	3.2
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	98.2	1.8 (100.0) *	(-)	(100.0) *	(-)	-
建 設 業	100.0	83.0	8.2 (100.0)	(0.3) *	(-)	(99.6)	8.9
製 造 業	100.0	85.8	5.5 (100.0)	(-)	(17.8) *	(82.2)	8.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	93.2	4.9 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	1.8
情 報 通 信 業	100.0	92.0	7.0 (100.0) *	(-)	(3.8) *	(96.2) *	1.0 *
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	93.3	5.6 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	1.1
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	72.5	27.1 (100.0)	(3.8)	(1.8) *	(94.4)	0.5 *
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	95.4	4.0 (100.0)	(10.0) *	(0.8) *	(89.2)	0.6
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	98.2	1.8 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	-
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス 業	100.0	98.0	1.3 (100.0)	(-)	(18.4) *	(81.6)	0.7
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 業	100.0	80.1	18.8 (100.0)	(0.3) *	(-)	(99.7)	1.1
生 活 関 連 サービス 業 ， 娛 楽 業	100.0	86.8	5.2 (100.0)	(2.2) *	(-)	(97.8)	8.1 *
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	81.0	11.0 (100.0)	(31.0)	(-)	(69.0)	8.0
医 療 ， 福 祉	100.0	95.9	1.0 (100.0)	(-)	(14.7) *	(85.3)	3.1
複 合 サービス 事 業	100.0	92.1	3.4 (100.0)	(39.0)	(-)	(61.0)	4.6
サービス 業 (他に分類されないもの)	100.0	82.8	9.9 (100.0)	(0.9) *	(-)	(99.2)	7.4
事 業 所 規 模							
1,000人以上	100.0	95.3	3.6 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	0.9
300～999人	100.0	88.3	9.1 (100.0)	(16.4)	(7.2)	(76.1)	2.6
100～299人	100.0	84.6	12.3 (100.0)	(4.1)	(2.2)	(93.7)	3.2
30～99人	100.0	82.1	13.5 (100.0)	(9.1)	(7.3) *	(83.5)	4.4
5～29人	100.0	83.6	13.6 (100.0)	(1.7) *	(-)	(98.3)	2.8

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

注：()内は昇進することがあると回答した事業所を100とした割合である。

第28表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)							
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した基本給の水準							不明
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満		
総数	100.0	2.6	14.0	23.3	29.0	15.0	2.6	13.4	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	-	42.9	19.3	17.3	11.6	-	9.2	
建設業	100.0	3.0	14.8	19.0	32.2	19.5	2.8	8.6	
製造業	100.0	4.0	15.7	20.5	34.7	10.0	1.5	13.6	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	1.6	9.3	11.3	22.6	18.1	13.0	24.2	
情報通信業	100.0	8.3	21.6	26.9	26.6	8.2	2.2	6.3	
運輸業、郵便業	100.0	2.6	18.3	14.7	33.1	20.8	2.1	8.4	
卸売業、小売業	100.0	0.4	5.8	23.0	27.5	20.7	2.2	20.4	
金融業、保険業	100.0	0.9	14.4	11.9	35.5	21.6	6.2	9.5	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	4.4	19.0	21.2	25.4	15.7	2.6	11.7	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	2.3	24.7	22.6	30.7	10.4	3.7	5.6	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	0.2	7.8	27.2	34.7	11.2	4.7	14.2	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	1.4	15.5	26.2	24.0	17.8	3.0	12.1	
教育、学習支援業	100.0	9.5	19.7	27.7	26.2	8.8	1.7	6.3	
医療、福祉	100.0	2.2	22.6	31.8	23.5	8.1	1.0	10.8	
複合サービス事業	100.0	2.5	6.2	20.6	33.5	20.9	5.0	11.3	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	6.1	17.5	26.2	20.1	10.9	3.1	16.2	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	5.3	19.9	20.1	25.4	15.3	5.7	8.3	
300~999人	100.0	5.3	16.6	21.0	30.9	14.4	3.6	8.2	
100~299人	100.0	4.6	15.7	22.1	30.8	14.3	3.0	9.6	
30~99人	100.0	2.7	13.4	23.9	29.9	14.2	3.8	12.1	
5~29人	100.0	2.3	14.0	23.4	28.4	15.4	2.1	14.5	
職務タイプ (有期契約労働者)									
総数	100.0	2.6	14.0	23.3	29.0	15.0	2.6	13.4	
正社員同様職務型	100.0	3.2	23.8	30.6	26.5	10.4	0.6	4.8	
高度技能活用型	100.0	24.4	20.1	10.7	12.6	1.6	0.3	30.3	
別職務・同水準型	100.0	2.0	14.7	20.1	29.7	18.1	1.3	14.1	
軽易職務型	100.0	0.6	4.7	19.2	32.2	18.8	5.1	19.4	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第28表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

職務タイプ=正社員同様職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	正社員と比較した基本給の水準						
		比較対象とな る正社員の水 準を上回る	同額程度	8割以上 10割未満	6割以上 8割未満	4割以上 6割未満	4割未満	不明
総 数	100.0	3.2	23.8	30.6	26.5	10.4	0.6	4.8
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	-	44.5	25.6	15.3	10.4	-	4.5 *
建 設 業	100.0	6.4	19.5	26.8	40.1	6.9	0.1 *	0.4
製 造 業	100.0	5.5	23.4	23.5	37.5	4.0	0.3	5.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	20.5	10.4	19.9	18.1	4.2	26.7
情 報 通 信 業	100.0	8.5	28.1	31.8	14.2	8.3	1.7 *	7.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	5.1	35.0	17.5	31.2	9.0	0.1 *	2.2
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	0.0 *	7.6	40.2	20.5	27.6	0.0 *	4.1
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	0.8	15.3	14.6	42.4	20.8	2.9	3.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	5.3	28.4	26.7	24.7	5.3	-	9.5
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス業	100.0	1.4	34.5	15.1	37.6	6.4	0.0 *	5.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	100.0	0.2 *	15.3	75.2	6.6	2.7 *	-	-
生 活 関 連 サービス業， 娛 楽 業	100.0	-	24.2	37.6	25.7	5.0 *	-	7.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	4.2	33.1	36.7	12.4	8.0	0.2	5.3
医 療 ， 福 祉	100.0	3.4	41.4	28.6	19.8	0.7	0.1	6.0
複 合 サービス 事業	100.0	2.9	9.3	24.3	37.0	18.6	3.5	4.4
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	4.3	32.4	24.3	18.5	10.0	3.3 *	7.3
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	1.9	23.8	21.8	25.6	17.2	5.1	4.6
300~999人	100.0	3.1	26.4	27.7	27.8	10.0	1.0	4.1
100~299人	100.0	2.6	25.5	26.6	30.9	8.6	0.9	4.9
30~99人	100.0	2.4	22.0	34.3	28.1	7.4	0.1 *	5.6
5~29人	100.0	3.7	24.3	29.6	25.3	12.0	0.8	4.4

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第28表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

職務タイプ=高度技能活用型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した基本給の水準						
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満	不明
総数	100.0	24.4	20.1	10.7	12.6	1.6	0.3	30.3
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0*	-	-	-	-	6.7*	-	93.3*
建設業	100.0	1.8	-	2.2*	-	-	-	96.0*
製造業	100.0	30.1	15.4	6.4	43.4	-	-	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.3*	8.6	2.9*	4.3*	-	-	61.4
情報通信業	100.0	43.2	24.8	28.2*	2.0	0.8*	-	1.0
運輸業、郵便業	100.0	6.3*	74.3*	18.1*	-	-	-	1.3*
卸売業、小売業	100.0	11.0	18.2	4.4	0.7	0.2*	1.1*	64.3
金融業、保険業	100.0	44.7	30.1	-	1.3*	4.0*	-	19.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	48.2	11.9	39.2*	0.5*	-	-	0.2*
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	12.9	41.0	4.5	18.0*	17.9*	-	5.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	61.2	25.6	13.2*	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	57.9	15.1*	-	27.2*	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	58.3	17.1	7.3	7.0	-	0.1*	10.1
医療、福祉	100.0	10.1	8.9	27.5	9.5	0.1*	-	43.9
複合サービス事業	100.0	14.0*	-	21.8	58.1*	-	-	6.1*
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	50.3	31.7	-	9.8	-	0.5*	7.8*
事業所規模								
1,000人以上	100.0	24.6	37.0	9.4	14.9	1.1*	4.3*	9.1
300~999人	100.0	35.1	19.7	18.8	16.8	2.5*	-	7.3
100~299人	100.0	43.6	24.6	16.2	2.7	0.5*	2.0*	10.4
30~99人	100.0	40.1	27.2	4.8	11.4	-	-	16.6
5~29人	100.0	11.5	15.2	11.8	15.2	2.6*	-	43.7

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第28表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	正社員と比較した基本給の水準						
		比較対象とな る正社員の水 準を上回る	同額程度	8割以上 10割未満	6割以上 8割未満	4割以上 6割未満	4割未満	不明
総 数	100.0	2.0	14.7	20.1	29.7	18.1	1.3	14.1
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	-	61.1	-	2.8 *	16.7	-	19.4 *
建 設 業	100.0	0.0 *	26.1	4.3	29.7	24.6	1.1 *	14.1
製 造 業	100.0	1.0	26.4	24.6	13.9	29.7	0.2 *	4.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	5.3	19.1	32.1	24.4	1.4 *	17.2
情 報 通 信 業	100.0	1.3 *	26.5	38.2	10.0	18.3	-	5.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	-	22.4	19.5	16.2	39.9	-	2.1 *
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	0.2	3.9	4.6	34.0	29.9	0.6	26.8
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	0.4 *	29.7	11.2	34.1	6.8	9.9 *	7.8
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	1.7 *	13.6	18.8	11.3	28.8	12.7 *	13.2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	2.9	30.8	19.8	18.9	25.5	-	2.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	0.0 *	2.3	19.9	56.1	2.3 *	2.3 *	17.0 *
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	100.0	0.3 *	17.2	33.5	22.7	3.1	-	23.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	13.6	18.9	13.7	35.1	15.3	0.4	3.1
医 療 ， 福 祉	100.0	1.2 *	9.7	33.5	31.2	10.4	-	14.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	4.9	7.8	25.5	20.7	26.7	0.9 *	13.5
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	6.0	15.5	33.5	19.9	10.0	1.5 *	13.7
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	6.6	25.7	25.5	21.8	10.5	2.6	7.3
300～999人	100.0	5.9	18.8	24.4	22.9	15.3	4.1	8.7
100～299人	100.0	2.7	17.7	25.9	32.9	10.2	1.2	9.4
30～99人	100.0	1.6	12.1	22.8	32.0	17.1	2.3	12.0
5～29人	100.0	1.9	15.3	18.2	28.8	19.5	0.8 *	15.6

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第28表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した基本給の水準別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した基本給の水準						
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満	不明
総 数	100.0	0.6	4.7	19.2	32.2	18.8	5.1	19.4
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	-	33.9	1.8 *	42.9	16.1	-	5.4 *
建 設 業	100.0	-	1.1	18.8	24.8	36.9	8.3	10.1
製 造 業	100.0	0.4	1.7	16.7	38.6	10.6	3.8	28.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	1.1 *	3.3	10.7	23.4	18.0	22.0	21.5
情 報 通 信 業	100.0	1.0 *	5.8	10.7	67.1	4.4	5.0	6.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	0.9 *	1.9	11.3	39.3	27.3	4.2	15.0
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	0.0 *	4.5	18.9	31.5	16.4	3.7	24.9
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	0.1 *	10.1	10.4	31.9	25.8	7.8	14.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	-	12.7	15.0	32.7	23.0	2.3	14.3
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	0.2 *	7.3	36.8	31.1	6.6	10.3	7.7
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	0.0 *	7.5	13.6	35.4	18.1	7.4 *	17.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	100.0	-	2.1	7.2	22.1	46.9	9.3	12.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	8.0	5.7	28.8	37.4	6.5	4.5	9.1
医 療 ， 福 祉	100.0	-	5.0	36.0	26.5	18.7	3.1	10.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	1.1 *	1.3	13.6	31.0	23.3	8.6	21.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	2.8 *	3.9	27.1	22.7	13.4	4.0	26.2
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	0.8 *	6.9	19.7	31.1	21.1	8.4	12.0
300～999人	100.0	1.3	4.7	12.8	40.8	21.1	7.0	12.4
100～299人	100.0	1.3	3.6	16.8	34.2	24.0	6.0	14.1
30～99人	100.0	0.3	3.9	15.3	32.6	21.3	8.4	18.2
5～29人	100.0	0.7	5.0	20.9	31.7	17.4	3.8	20.5

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第29表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)									
産業・事業所規模、 正社員及び職務タイプ	有期契約労働者を 雇用している事業 所計	退職金	賞与	諸手当(複数回答 該当するもの全て)						不明	
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の 手当		
総 数	100.0	11.2	46.5	78.4	5.6	11.4	6.5	4.7	28.0	14.2	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	11.1	56.1	70.8	8.2	14.0	14.0	4.1*	25.5	28.0	
建設業	100.0	23.0	56.2	73.5	2.8	9.6	6.2	3.0	29.0	18.0	
製造業	100.0	5.8	57.1	74.3	13.2	8.5	12.9	9.7	32.1	17.8	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	11.7	43.5	75.3	1.0*	6.8	7.1	5.3	28.2	18.7	
情報通信業	100.0	12.3	43.0	86.9	5.9	12.9	4.7	5.1	31.5	12.6	
運輸業、郵便業	100.0	6.3	53.9	74.7	7.6	6.6	9.1	6.5	38.1	14.8	
卸売業、小売業	100.0	8.4	34.4	78.0	2.5	14.7	2.8	2.5	25.2	16.5	
金融業、保険業	100.0	13.8	54.6	87.5	2.3	4.7	6.2	1.9	20.9	9.8	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	8.9	52.6	85.5	2.5	11.2	10.0	6.1	24.8	10.5	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	12.6	47.4	84.5	0.9	4.1	5.8	8.6	25.1	9.8	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	4.6	26.7	77.1	0.2	16.0	1.9	1.3	18.3	9.8	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	3.4	33.2	75.0	8.8	14.2	7.2	2.2	21.1	19.1	
教育、学習支援業	100.0	6.4	32.1	76.1	3.4	12.6	6.8	8.2	28.3	15.7	
医療、福祉	100.0	27.7	63.1	81.3	9.4	10.9	9.1	7.8	35.0	7.7	
複合サービス事業	100.0	21.3	84.6	88.9	3.6	2.2	3.4	1.6	50.3	7.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	6.3	47.4	78.0	9.8	13.2	7.6	3.5	22.2	16.8	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	21.2	63.6	88.1	8.1	6.1	6.8	5.2	38.5	7.6	
300~999人	100.0	14.8	60.5	89.4	6.6	11.5	8.6	8.0	35.3	8.5	
100~299人	100.0	10.6	54.2	83.7	9.6	13.1	6.3	6.4	32.9	10.7	
30~99人	100.0	9.8	46.2	82.1	5.7	12.0	8.5	5.8	32.6	13.4	
5~29人	100.0	11.6	45.3	76.0	5.1	11.0	5.6	4.0	25.4	15.2	
正社員	100.0	78.6	83.2	86.0	12.8	70.9	59.9	44.9	51.0	10.8	
職務タイプ (有期契約労働者)											
総 数	100.0	11.2	46.5	78.4	5.6	11.4	6.5	4.7	28.0	14.2	
正社員同様職務型	100.0	14.6	54.6	82.0	7.3	15.6	12.7	9.9	34.8	11.7	
高度技能活用型	100.0	10.2	34.8	57.7	5.5	6.3	7.3	2.5	15.4	40.9	
別職務・同水準型	100.0	9.8	41.1	61.8	3.5	6.6	3.1	2.6	24.0	24.5	
軽易職務型	100.0	7.7	43.2	83.6	4.7	5.8	2.4	1.5	21.7	11.1	
事業所に正社員が いない場合	100.0	26.2	34.8	70.4	7.5	67.2	3.5	0.0*	65.8	6.1	

第29表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

正社員		(単位：%)									
産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	退職金	賞与	諸手当						不明	
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当		
総数	100.0	78.6	83.2	86.0	12.8	70.9	59.9	44.9	51.0	10.8	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	74.0	81.2	78.8	21.2	73.6	51.4	20.9	50.3	16.4	
建設業	100.0	82.6	83.4	82.3	12.3	74.1	64.1	39.0	63.3	13.2	
製造業	100.0	77.5	81.7	80.8	26.5	65.8	66.0	35.9	45.8	15.8	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	75.4	76.5	76.8	3.4	63.6	71.7	52.7	56.1	22.1	
情報通信業	100.0	80.0	83.4	91.7	11.6	67.4	52.1	39.0	50.2	8.0	
運輸業，郵便業	100.0	81.8	85.2	83.2	19.6	71.5	74.2	45.3	60.2	12.4	
卸売業，小売業	100.0	82.7	84.7	91.4	10.5	69.4	61.9	54.9	53.0	5.0	
金融業，保険業	100.0	79.6	81.4	83.3	2.7	65.6	59.3	41.7	45.0	15.5	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	82.3	87.9	85.6	5.1	72.6	59.8	47.6	51.3	12.1	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	84.2	91.7	92.5	11.5	77.4	59.9	46.2	53.8	4.8	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	65.2	72.0	86.8	2.7	72.8	53.3	39.0	33.9	13.2	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	62.0	84.0	88.9	16.8	75.8	52.1	33.4	45.9	10.6	
教育，学習支援業	100.0	82.8	89.4	92.7	26.0	80.2	66.3	46.4	55.5	5.1	
医療，福祉	100.0	82.6	87.4	83.9	11.4	70.3	43.4	48.8	59.4	8.0	
複合サービス事業	100.0	90.8	91.4	90.3	6.3	88.6	81.5	69.2	64.4	8.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	67.9	73.9	74.4	6.3	62.7	49.1	31.9	39.8	22.8	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	88.0	91.0	86.8	8.9	66.5	72.9	53.0	65.3	8.8	
300～999人	100.0	88.1	90.7	89.8	9.2	73.6	70.6	58.1	59.8	8.0	
100～299人	100.0	85.7	88.9	89.1	13.9	76.0	66.4	47.4	58.3	8.7	
30～99人	100.0	82.9	87.6	89.2	12.1	76.9	66.1	46.9	52.4	8.9	
5～29人	100.0	76.2	80.9	84.5	13.0	68.2	56.8	43.7	49.6	11.7	

第29表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、
退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型											(単位：%)
産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	退職金	賞与	諸手当						不明	
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当		
総数	100.0	14.6	54.6	82.0	7.3	15.6	12.7	9.9	34.8	11.7	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	8.8 *	55.5	73.4	11.0	18.8	18.8	5.5 *	28.9	26.6	
建設業	100.0	28.2	55.7	81.5	5.8 *	20.8	13.5	6.2	45.0	17.3	
製造業	100.0	6.4	63.0	72.0	12.3	14.0	21.1	14.5	38.0	16.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	12.4	45.7	67.5	3.1 *	16.5	8.2	7.3	35.6	25.2	
情報通信業	100.0	11.6	53.0	93.9	7.3 *	18.8	2.8	3.6	33.7	5.7	
運輸業，郵便業	100.0	8.9	59.9	69.5	11.9	13.4	16.8	15.7	44.3	16.6	
卸売業，小売業	100.0	3.4	36.2	86.5	0.1 *	7.3	9.6	8.5	25.7	11.5	
金融業，保険業	100.0	10.6	48.9	87.7	5.6	10.5	6.9	4.0	26.7	12.3	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	7.9	65.7	85.7	1.0	17.7	19.7	10.1	37.5	9.6	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	11.8	55.5	83.7	0.6 *	9.3	8.1	13.5	21.0	7.4	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.3	22.1	93.8	0.6	27.3	4.1	3.9	21.7	3.3	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.9	45.3	76.9	11.2	16.8	11.0	5.1 *	20.1	17.3	
教育，学習支援業	100.0	13.5	46.5	87.7	8.3	19.8	14.4	14.1	33.6	8.7	
医療，福祉	100.0	44.3	68.2	84.9	12.0	22.6	14.6	16.2	46.8	4.8	
複合サービス事業	100.0	27.5	88.0	92.9	4.0	2.6	5.0	2.6	52.9	5.1	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	11.2	61.9	73.2	13.5	24.0	11.1	3.3	26.3	17.7	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	24.0	73.8	89.6	7.2	12.1	12.7	10.7	45.2	4.9	
300～999人	100.0	18.7	68.5	91.7	5.3	15.7	15.9	12.5	44.8	5.6	
100～299人	100.0	13.2	63.5	87.4	10.5	17.5	10.3	10.4	39.4	7.9	
30～99人	100.0	14.5	58.4	85.2	8.1	19.8	15.0	11.7	38.8	10.1	
5～29人	100.0	14.7	51.3	79.5	6.7	13.5	11.9	8.9	32.1	13.1	

第29表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

職務タイプ＝高度技能活用型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	退職金	賞与	諸手当						不明
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	
総数	100.0	10.2	34.8	57.7	5.5	6.3	7.3	2.5	15.4	40.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0*	-	-	-	-	-	-	-	6.7*	93.3*
建設業	100.0	-	2.6	4.0	-	0.3*	0.3*	0.3*	-	96.0*
製造業	100.0	2.9	73.1	73.3	1.0	8.4	3.1	3.7	17.8	24.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.3	38.6	28.6	-	2.9*	2.9*	-	25.7	60.0
情報通信業	100.0	5.1	16.3	78.5	-	4.3	20.8*	23.2*	26.0	21.5
運輸業，郵便業	100.0	6.6*	7.9	25.7	-	0.3*	-	-	1.5*	74.3*
卸売業，小売業	100.0	1.8	15.2	33.6	-	2.6	0.2*	0.2*	3.1	64.3
金融業，保険業	100.0	22.1	14.4	64.4	-	-	4.0*	4.0*	25.3	35.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	43.3*	97.2	98.2	-	49.1	-	5.8*	6.2	1.3*
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	6.3	63.4	91.4	-	2.8	-	2.6	38.7	8.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	34.9	86.8	17.1*	61.2	30.2	21.7	65.1	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.5*	28.7	73.0	15.1*	1.5*	-	-	15.1*	27.2*
教育，学習支援業	100.0	2.0	9.0	47.6	-	1.6	0.3*	0.3*	4.3	51.7
医療，福祉	100.0	36.5	38.7	52.9	26.3*	6.9	30.8	1.0*	27.6	47.1
複合サービス事業	100.0	64.2	78.2	35.8	-	-	-	-	14.0*	14.0*
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.8*	17.1	86.3	5.8*	7.8*	5.8*	-	13.6	13.7
事業所規模										
1,000人以上	100.0	15.9	59.1	80.8	4.7*	4.3	2.2*	0.7*	28.6	17.8
300～999人	100.0	13.7	50.9	83.0	4.3	16.0	6.8	9.2	20.6	15.8
100～299人	100.0	10.5	46.8	73.1	0.9*	20.2	4.3	6.2	22.2	19.6
30～99人	100.0	8.3	29.6	67.6	3.7*	6.5	4.6*	1.3*	12.4	32.3
5～29人	100.0	10.7	32.9	47.1	7.6*	2.4*	9.4*	1.8*	14.7	52.3

第29表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

職務タイプ=別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	退職金	賞与	諸手当						不明
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	
総数	100.0	9.8	41.1	61.8	3.5	6.6	3.1	2.6	24.0	24.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	22.2	33.3	41.7	-	-	-	-	-	58.3
建設業	100.0	25.6	63.6	72.7	1.1*	0.0*	0.0*	1.2*	6.0	14.3
製造業	100.0	1.3	46.6	57.9	10.9	6.5	1.3	4.0	31.5	29.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	13.9	50.2	67.9	-	6.2*	15.8	10.0	29.7	22.5
情報通信業	100.0	4.6	37.6	70.6	4.0*	11.8	6.5	5.2*	36.7	28.1
運輸業，郵便業	100.0	4.6	68.1	75.0	2.2	0.4*	8.7	1.5	57.5	13.7
卸売業，小売業	100.0	2.0	11.3	31.9	0.3*	6.6	0.0*	0.1*	31.3	46.0
金融業，保険業	100.0	33.1	51.9	73.8	-	8.4	3.8	-	27.1	16.2
不動産業， 物品賃貸業	100.0	13.2	46.2	81.5	0.2*	15.8	0.3*	0.3*	7.7	16.6
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	23.9	46.2	84.1	1.5*	0.6*	3.9	5.3	19.0	15.9
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	17.0*	41.3	46.5	-	7.0	4.4*	2.2*	22.1	19.3
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	3.8	35.2	73.4	2.8	11.2	1.7*	0.2*	16.4	24.7
教育，学習支援業	100.0	1.5	33.0	74.2	0.9	21.4	5.3	11.3	17.7	20.5
医療，福祉	100.0	13.8	57.7	78.2	7.4	0.3*	2.9	0.3	21.7	12.6
複合サービス事業	100.0	11.9	69.4	76.2	5.5	2.0	1.1*	1.1*	36.1	17.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.7	29.5	67.2	7.2	8.5	9.1	6.5	20.3	28.7
事業所規模										
1,000人以上	100.0	14.2	68.2	90.6	8.9	3.4	4.2	2.1	40.2	6.8
300～999人	100.0	13.2	56.7	86.5	6.9	11.3	5.2	8.7	27.2	11.8
100～299人	100.0	10.2	44.8	78.8	12.1	11.2	5.6	4.8	29.4	14.5
30～99人	100.0	7.0	38.1	77.6	6.2	11.0	6.7	3.5	32.4	16.4
5～29人	100.0	10.7	41.3	52.9	1.5*	4.2	1.3	1.8	19.9	29.3

第29表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、退職金、賞与、諸手当の有無別事業所の割合

職務タイプ=軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	退職金	賞与	諸手当						不明
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	
総数	100.0	7.7	43.2	83.6	4.7	5.8	2.4	1.5	21.7	11.1
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	19.6	87.5	94.6	-	-	-	-	28.6	-
建設業	100.0	18.8	65.2	79.4	0.1*	1.6	0.8	0.0*	19.8	9.9
製造業	100.0	6.9	52.0	84.0	16.4	2.6	8.5	6.6	26.4	14.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	9.8	40.5	85.5	-	1.4	3.6	2.3*	22.6	10.7
情報通信業	100.0	12.8	38.5	85.8	6.8*	6.7*	2.4*	2.4*	26.9	13.5
運輸業，郵便業	100.0	4.5	47.6	80.7	5.5	2.6*	3.3	0.1	30.3	11.4
卸売業，小売業	100.0	9.9	39.5	87.1	4.6	11.0	0.3	0.2	20.3	12.0
金融業，保険業	100.0	11.5	60.1	90.9	0.5*	0.1*	6.3	0.8	15.4	6.0
不動産業， 物品賃貸業	100.0	5.4	39.8	84.6	4.9	0.6*	5.2	4.4	20.6	10.9
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	10.9	34.8	84.2	1.3	0.2*	5.6	6.3	28.2	10.4
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	1.0	24.0	82.9	0.1*	9.5	0.1*	0.0*	9.3	8.6
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.5	12.7	70.2	2.3	7.8	0.2*	-	14.5	19.7
教育，学習支援業	100.0	2.5	18.3	69.4	0.2	0.2*	0.1	0.8	29.2	17.5
医療，福祉	100.0	7.9	61.3	81.3	4.8	1.1	1.7	1.2	28.1	3.5
複合サービス事業	100.0	13.8	83.9	87.5	2.6	1.6	1.8	0.3*	51.0	8.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.1	42.5	84.6	5.9	5.2	4.8	2.8*	16.3	11.9
事業所規模										
1,000人以上	100.0	23.5	53.5	88.4	10.0	2.5	4.4	3.5	35.6	6.7
300~999人	100.0	11.8	56.2	90.1	8.4	6.4	2.8	3.0	32.3	8.1
100~299人	100.0	7.9	50.2	83.6	8.7	8.5	3.0	3.3	29.4	10.3
30~99人	100.0	6.3	38.3	82.0	2.9	4.8	3.1	1.1	28.0	13.8
5~29人	100.0	8.0	44.0	84.0	4.9	5.8	2.1	1.4	18.4	10.2

第30表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した退職金の水準別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	退職金があると 答えた事業 所計	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる 正社員の水準を 上回る	同額程度	8割以上 10割未満	6割以上 8割未満	4割以上 6割未満	2割以上 4割未満	2割未満	不明
総 数	100.0	0.1	25.1	12.0	9.2	8.0	17.9	21.6	6.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	-	30.4 *	-	30.4 *	-	41.3	-
建設業	100.0	-	41.3	10.4	22.2	0.5	12.4	12.2	1.0 *
製造業	100.0	0.1 *	11.5	9.4	1.8 *	18.7	31.3	21.3	6.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	4.0	-	19.5	52.5	1.5 *	10.0	12.5
情報通信業	100.0	2.6 *	36.8	-	10.2	6.2 *	38.0	4.6	1.7
運輸業，郵便業	100.0	0.1 *	26.5	4.9 *	11.5	-	22.0	31.6	3.5
卸売業，小売業	100.0	-	4.0	0.6	2.5	8.2	65.7	17.1	1.9
金融業，保険業	100.0	-	3.8	15.0	3.4	10.0	7.6	50.6	9.5
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	8.9	20.5 *	2.7 *	21.0	20.5 *	24.1	2.2 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	0.3	6.7	-	41.8	28.8	13.6	9.0	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	1.3	-	-	0.1 *	11.7 *	-	86.9 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	26.6	23.2 *	7.9	25.8 *	6.0	7.9	2.6 *
教育，学習支援業	100.0	-	68.6	2.2	12.6	5.3	1.7	6.4	3.2
医療，福祉	100.0	0.0 *	40.1	24.7	7.4	7.3	1.3	18.7	0.4
複合サービス事業	100.0	-	2.2	2.0 *	2.2	11.0	8.0	59.9	14.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	33.8	18.6 *	7.2	1.3 *	1.5	35.8	1.7 *
事業所規模									
1,000人以上	100.0	2.7	13.9	0.7 *	3.2	14.1	10.7	37.3	17.5
300～999人	100.0	1.2	17.8	8.7	3.5	11.2	14.4	38.4	4.8
100～299人	100.0	0.5 *	20.6	7.2	14.2	8.3	6.3	28.4	14.4
30～99人	100.0	-	30.2	10.2	8.9	14.0	7.5	27.7	1.4
5～29人	100.0	-	24.1	13.3	9.0	5.5	23.1	17.8	7.1
職務タイプ (有期契約労働者)									
総 数	100.0	0.1	25.1	12.0	9.2	8.0	17.9	21.6	6.2
正社員同様職務型	100.0	0.1 *	39.8	14.4	10.3	10.7	2.2	20.6	1.9
高度技能活用法	100.0	1.1	28.2	-	5.5	1.5	3.8 *	55.4	4.4
別職務・同水準型	100.0	-	15.7	8.6	18.3	5.9	6.2	20.6	24.7
軽易職務型	100.0	0.0 *	4.7	10.8	3.3	5.0	51.3	20.1	4.8

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第31表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した教育訓練機会							
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他	不明	
総 数	100.0	1.3	28.1	23.5	12.7	19.9	2.3	12.2	
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	-	29.2	24.6	12.3	24.1	0.7 *	9.2	
建 設 業	100.0	0.3 *	41.5	12.9	16.0	20.6	0.5	8.3	
製 造 業	100.0	0.5	24.1	33.2	11.1	16.6	2.1	12.4	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	1.0 *	15.8	18.6	36.0	21.9	1.8	4.9	
情 報 通 信 業	100.0	-	27.7	25.1	15.2	27.3	2.6	2.2	
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	1.3 *	35.5	22.7	13.2	18.8	0.3	8.2	
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	0.1	21.9	22.3	13.9	19.6	3.7	18.5	
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	-	13.4	42.2	18.3	18.6	0.5	7.0	
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	0.2 *	23.1	15.5	14.1	33.7	2.7	10.6	
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	1.7 *	26.7	18.7	16.5	25.1	0.2	11.0	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	-	21.0	31.6	3.3	30.9	0.6	12.6	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	0.1	28.4	23.6	9.2	24.4	1.0	13.3	
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	0.2	34.4	14.2	14.9	22.1	8.0	6.2	
医 療 ， 福 祉	100.0	7.6	40.8	13.9	12.6	14.1	1.4	9.5	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	0.4 *	25.2	35.5	20.2	7.9	2.4	8.4	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	2.9	33.0	20.9	11.3	14.7	3.0	14.2	
事 業 所 規 模									
1,000人以上	100.0	0.7	19.5	32.7	20.0	18.1	3.5	5.6	
300～999人	100.0	1.0	29.4	32.2	15.8	13.1	2.2	6.4	
100～299人	100.0	1.1	24.9	29.1	15.9	18.9	2.4	7.7	
30～99人	100.0	0.7	30.0	23.0	15.7	19.5	2.0	9.1	
5～29人	100.0	1.6	27.6	22.9	11.1	20.3	2.3	14.1	
職 務 タ イ プ (有 期 契 約 労 働 者)									
総 数	100.0	1.3	28.1	23.5	12.7	19.9	2.3	12.2	
正 社 員 同 様 職 務 型	100.0	1.3	47.9	23.8	8.0	13.2	1.3	4.5	
高 度 技 能 活 用 型	100.0	7.3	19.4	7.0	7.8	22.1	3.1	33.4	
別 職 務 ・ 同 水 準 型	100.0	2.2	19.9	23.0	19.1	19.2	1.3	15.3	
軽 易 職 務 型	100.0	0.6	14.3	24.8	14.9	25.8	3.4	16.1	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第31表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した教育訓練機会						
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	一般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	一般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他	不明
総数	100.0	1.3	47.9	23.8	8.0	13.2	1.3	4.5
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	37.3	27.9	11.0	19.2	-	4.5 *
建設業	100.0	-	55.2	19.5	9.5	14.6	0.5 *	0.7
製造業	100.0	0.1 *	36.4	30.2	6.8	12.8	4.2	9.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.1 *	29.3	22.5	31.6	8.0	1.3 *	4.2
情報通信業	100.0	-	41.8	24.5	5.5	26.2	0.7	1.4 *
運輸業，郵便業	100.0	3.2 *	57.0	20.6	6.4	10.2	-	2.6
卸売業，小売業	100.0	0.2 *	45.3	30.7	4.8	14.8	1.1	3.0
金融業，保険業	100.0	0.0 *	23.7	35.3	22.3	15.3	-	3.3
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	36.1	18.0	7.5	28.9	1.0 *	8.4
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	4.3 *	45.0	24.1	6.5	10.5	0.3	9.4
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.1 *	70.1	16.7	3.4	9.5	0.2 *	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	39.8	23.9	7.2	17.0	0.7 *	11.5
教育，学習支援業	100.0	0.5 *	61.9	10.3	4.0	15.5	3.4	4.4
医療，福祉	100.0	5.9	63.2	13.0	9.3	7.1	0.0 *	1.4
複合サービス事業	100.0	0.7 *	31.0	41.3	19.3	4.9	0.9	1.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	1.0 *	49.9	17.9	7.2	15.8	1.1	7.1
事業所規模								
1,000人以上	100.0	0.6 *	36.6	32.7	11.7	11.1	5.6	1.7
300～999人	100.0	1.4	47.9	30.2	9.6	7.5	1.9	1.6
100～299人	100.0	0.6	40.2	31.5	10.4	13.1	1.5	2.8
30～99人	100.0	0.5	47.1	21.5	9.3	15.1	1.2	5.3
5～29人	100.0	1.8	49.3	23.7	7.0	12.6	1.2	4.5

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第31表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

職務タイプ=高度技能活用型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約 労働者を 雇用して いる事業 所計	正社員と比較した教育訓練機会						
		正社員よりも教育 訓練機会は 充実している	一般的に正社 員とほぼ同じ教 育訓練機会が 与えられている	教育訓練機会 は正社員と比較 して少ないが、 業務に必要な教 育訓練機会は 正社員とほぼ同 じ	一般的に教育 訓練機会は正 社員に比べて少 ない	教育訓練機会は ほとんどない	その他	不明
総 数	100.0	7.3	19.4	7.0	7.8	22.1	3.1	33.4
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0 *	-	-	6.7 *	-	-	-	93.3 *
建 設 業	100.0	-	-	0.3 *	1.1 *	2.3	0.3 *	95.9 *
製 造 業	100.0	-	31.0	0.6	0.8	61.5	3.5	2.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	14.3 *	4.3 *	18.6	64.3	-	-
情 報 通 信 業	100.0	-	3.1	42.7	0.8 *	29.5	23.3	0.7 *
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	-	19.1 *	-	-	6.6 *	-	74.3 *
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	-	3.8	8.5	15.2	6.0	1.1 *	65.4
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	-	21.8	4.0 *	8.0 *	47.6	-	18.4 *
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	-	46.5	1.1 *	6.2	41.6	4.6 *	-
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	-	43.6	1.8	24.8	8.7	0.1 *	20.9
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	-	65.1	13.2 *	13.2 *	3.9 *	-	3.9 *
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	-	28.7	-	13.6 *	30.7	13.6 *	13.6 *
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	-	7.9	13.2	2.1	59.4	6.9	10.4
医 療 ， 福 祉	100.0	26.1 *	9.6	5.8	0.1 *	15.6	1.5	41.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	-	14.0 *	14.0 *	64.8	7.8 *	-	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	33.1	45.5	8.8	4.7	-	-	7.8 *
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	-	12.0	27.9	20.7	25.4	6.9	7.6
300～999人	100.0	-	24.8	19.4	12.3	28.5	9.3	5.6
100～299人	100.0	1.4 *	31.5	8.7	5.5	34.9	6.6	11.4
30～99人	100.0	2.0 *	28.3	14.1	16.8	21.1	3.0	14.7
5～29人	100.0	11.9 *	12.0	1.8 *	3.3 *	19.0	1.8 *	50.2

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第31表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した教育訓練機会						
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	一般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	一般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他	不明
総数	100.0	2.2	19.9	23.0	19.1	19.2	1.3	15.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	2.8 *	25.0	-	41.7 *	8.3 *	19.4 *
建設業	100.0	1.3 *	37.3	1.9	15.8	30.8	-	13.0
製造業	100.0	0.6 *	21.5	34.2	35.4	3.8	-	4.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	14.8	30.6	30.6	13.4	7.7	3.3 *
情報通信業	100.0	-	28.6	28.2	9.4	27.4	1.5 *	4.8
運輸業，郵便業	100.0	0.2 *	31.5	31.1	19.7	12.1	-	5.4
卸売業，小売業	100.0	0.0 *	4.1	15.4	25.7	27.3	0.7	26.7
金融業，保険業	100.0	0.1 *	22.3	43.8	4.7	20.5	4.1	4.4
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	4.1	29.1	7.4	46.4	-	13.1 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	0.1 *	17.6	20.9	36.9	20.3	0.2 *	4.1
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.0 *	2.9	38.6	2.6	21.8	-	34.1
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.4	29.8	19.1	8.7	18.7	1.9	21.4 *
教育，学習支援業	100.0	0.1 *	23.8	15.7	24.5	22.0	11.0	2.8
医療，福祉	100.0	13.7 *	26.6	13.2	18.8	15.9	0.3 *	11.6
複合サービス事業	100.0	-	22.5	30.9	12.3	19.2	5.4	9.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.4	33.1	28.2	22.7	5.2	0.4 *	8.0
事業所規模								
1,000人以上	100.0	1.6 *	15.0	28.6	22.8	27.0	2.9	1.8 *
300～999人	100.0	1.7	22.8	36.9	16.0	11.2	1.2	10.2
100～299人	100.0	4.3	18.9	31.1	17.7	16.0	3.4	8.6
30～99人	100.0	0.4 *	22.5	24.0	19.1	22.5	1.1	10.4
5～29人	100.0	2.7 *	19.0	21.2	19.3	18.4	1.2	18.2

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第31表 職務タイプ、産業・事業所規模、
正社員と比較した教育訓練機会別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員と比較した教育訓練機会							
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	一般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	一般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他	不明	
総 数	100.0	0.6	14.3	24.8	14.9	25.8	3.4	16.1	
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	-	8.9 *	10.7	30.4 *	44.6	-	5.4 *	
建 設 業	100.0	-	27.2	11.4	27.2	24.1	0.8 *	9.3	
製 造 業	100.0	1.0 *	9.0	40.2	7.7	21.4	0.3 *	20.4	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	-	8.0	14.5	41.4	29.3	0.8 *	6.0	
情 報 通 信 業	100.0	-	9.3	18.7	40.9	28.6	-	2.5 *	
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	-	19.3	23.5	18.0	27.6	0.7	10.9	
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	0.0 *	14.4	20.1	16.1	21.4	5.9	22.0	
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	0.0 *	4.2	47.5	18.8	19.7	-	9.8	
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	0.6 *	14.5	10.6	23.0	33.5	4.9	12.9	
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	-	6.1	16.3	16.9	47.3	0.2	13.1	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	0.0 *	11.6	33.8	3.5	42.4	1.0 *	7.6	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	-	11.3	27.7	12.1	38.1	-	10.7	
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	-	13.3	17.5	22.0	26.0	11.3	9.9	
医 療 ， 福 祉	100.0	3.9 *	21.5	16.8	15.6	23.0	3.9 *	15.3	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	-	17.5	28.4	22.8	9.4	3.9	18.1	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	1.5	16.7	21.2	9.9	20.2	6.2	24.2	
事 業 所 規 模									
1,000人以上	100.0	0.5 *	8.8	36.5	25.9	17.5	0.7	10.3	
300～999人	100.0	0.5	13.8	34.6	23.0	16.8	1.5	9.7	
100～299人	100.0	0.3 *	11.1	29.1	22.1	23.5	2.3	11.6	
30～99人	100.0	0.8	15.6	24.9	20.7	22.7	3.2	12.0	
5～29人	100.0	0.5 *	14.2	24.1	11.9	27.4	3.6	18.2	

注：職務タイプごとに該当する労働者について、最も多いと考えられる事例である。

第32表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)											
産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容（複数回答 該当するもの全て）									不明
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総 数	100.0	6.1	85.9 (100.0)	(45.7)	(70.1)	(33.6)	(2.1)	(76.1)	(67.9)	(18.1)	(8.7)	8.0	
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	-	85.3 (100.0)	(56.2)	(79.7)	(21.2)	(-)	(80.5)	(84.5)	(13.8)	(21.2)	14.9	
建 設 業	100.0	4.9	84.3 (100.0)	(58.2)	(64.3)	(38.9)	(0.0)*	(47.4)	(73.9)	(15.8)	(21.0)	10.8	
製 造 業	100.0	9.0	83.5 (100.0)	(53.0)	(74.2)	(34.0)	(1.0)	(96.3)	(82.5)	(27.6)	(15.2)	7.6	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	6.0	90.3 (100.0)	(53.2)	(57.9)	(52.7)	(2.1)	(90.2)	(87.0)	(20.0)	(23.3)	3.7	
情 報 通 信 業	100.0	8.6	88.7 (100.0)	(54.9)	(62.6)	(34.6)	(2.6)	(63.7)	(72.6)	(19.7)	(7.3)	2.7	
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	3.2	90.9 (100.0)	(37.0)	(61.1)	(39.1)	(2.1)	(77.9)	(72.2)	(14.2)	(7.5)	6.0	
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	4.7	87.9 (100.0)	(38.6)	(75.0)	(43.9)	(0.7)	(79.1)	(57.8)	(17.7)	(4.2)	7.4	
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	3.1	92.6 (100.0)	(50.1)	(75.6)	(61.1)	(2.1)	(86.5)	(79.4)	(19.9)	(2.1)	4.3	
不 動 産 業 ， 物 品 貸 貸 業	100.0	2.8	85.0 (100.0)	(51.0)	(74.2)	(36.5)	(0.4)	(59.4)	(68.2)	(17.3)	(9.2)	12.2	
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	4.3	88.4 (100.0)	(42.7)	(54.6)	(27.9)	(9.3)	(66.6)	(67.9)	(25.3)	(14.1)	7.4	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	8.1	83.9 (100.0)	(52.3)	(69.8)	(25.6)	(0.1)	(91.5)	(73.5)	(6.6)	(8.2)	8.0	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	2.7	83.8 (100.0)	(37.2)	(64.1)	(29.0)	(1.0)	(68.5)	(55.6)	(16.7)	(11.3)	13.5	
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	16.6	73.7 (100.0)	(40.5)	(65.8)	(29.8)	(3.2)	(71.0)	(71.8)	(20.0)	(8.3)	9.7	
医 療 ， 福 祉	100.0	3.7	88.3 (100.0)	(47.0)	(71.6)	(11.4)	(8.6)	(64.0)	(60.9)	(19.3)	(7.7)	8.0	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	1.9	91.6 (100.0)	(44.5)	(40.3)	(23.6)	(1.9)	(86.6)	(65.7)	(15.9)	(0.9)	6.4	
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	11.2	81.1 (100.0)	(45.9)	(82.1)	(26.8)	(0.7)	(67.5)	(70.4)	(17.7)	(8.4)	7.7	
事 業 所 規 模													
1,000人以上	100.0	0.9	96.1 (100.0)	(51.4)	(65.4)	(61.3)	(14.5)	(93.9)	(77.6)	(22.7)	(29.8)	3.0	
300~999人	100.0	1.4	94.2 (100.0)	(54.2)	(68.1)	(51.8)	(11.9)	(90.5)	(81.3)	(28.3)	(19.7)	4.4	
100~299人	100.0	1.7	92.6 (100.0)	(48.9)	(72.7)	(43.1)	(5.1)	(88.7)	(76.6)	(25.1)	(14.1)	5.6	
30~99人	100.0	2.9	88.4 (100.0)	(42.6)	(70.8)	(34.0)	(2.3)	(83.0)	(75.7)	(21.8)	(10.0)	8.7	
5~29人	100.0	8.0	83.9 (100.0)	(46.4)	(69.6)	(31.6)	(1.4)	(71.3)	(63.2)	(15.4)	(7.1)	8.1	
正 社 員	100.0	0.9	82.9 (100.0)	(63.1)	(94.9)	(40.9)	(3.4)	(74.3)	(77.0)	(61.3)	(40.9)	16.2	
職 務 タ イ プ (有期契約労働者)													
総 数	100.0	6.1	85.9 (100.0)	(45.7)	(70.1)	(33.6)	(2.1)	(76.1)	(67.9)	(18.1)	(8.7)	8.0	
正 社 員 同 様 職 務 型	100.0	4.6	89.6 (100.0)	(51.9)	(77.0)	(37.2)	(3.4)	(76.0)	(74.9)	(26.9)	(15.1)	5.8	
高 度 技 能 活 用 型	100.0	2.0	65.9 (100.0)	(56.9)	(73.7)	(30.4)	(0.8)	(79.4)	(71.8)	(23.1)	(8.3)	32.1	
別 職 務 ・ 同 水 準 型	100.0	7.6	78.4 (100.0)	(46.5)	(73.0)	(27.9)	(2.0)	(71.5)	(58.8)	(14.3)	(8.6)	14.1	
軽 易 職 務 型	100.0	7.2	86.8 (100.0)	(37.7)	(62.8)	(30.7)	(1.2)	(78.4)	(64.6)	(12.4)	(2.9)	5.9	
事 業 所 に 正 社 員 が いない 場 合	100.0	6.3	87.8 (100.0)	(66.5)	(67.5)	(57.2)	(0.4)	(64.2)	(63.2)	(0.9)	(9.7)	6.0	

注：()内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第32表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

正社員		(単位：%)											
産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答 該当するもの全て)									不明
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総 数	100.0	0.9	82.9 (100.0)	(63.1)	(94.9)	(40.9)	(3.4)	(74.3)	(77.0)	(61.3)	(40.9)	16.2	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	-	85.6 (100.0)	(54.8)	(100.0)	(15.6)	(2.0)	(72.8)	(82.4)	(38.4)	(37.2)	14.0	
建設業	100.0	-	79.2 (100.0)	(68.6)	(99.5)	(42.7)	(0.5)	(45.8)	(88.2)	(68.5)	(52.5)	20.8	
製造業	100.0	0.5	82.0 (100.0)	(61.0)	(100.0)	(38.2)	(4.1)	(89.9)	(83.3)	(64.6)	(25.4)	17.5	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	82.8 (100.0)	(78.9)	(95.5)	(70.3)	(3.9)	(87.2)	(88.2)	(80.1)	(72.9)	17.2	
情報通信業	100.0	-	90.6 (100.0)	(74.7)	(99.8)	(54.7)	(4.2)	(58.7)	(83.1)	(64.3)	(29.6)	9.5	
運輸業、郵便業	100.0	0.4	85.3 (100.0)	(57.4)	(95.0)	(59.6)	(1.1)	(78.5)	(83.0)	(69.5)	(47.2)	14.3	
卸売業、小売業	100.0	3.1	82.3 (100.0)	(62.1)	(98.3)	(43.3)	(1.1)	(79.6)	(73.5)	(74.9)	(57.5)	14.6	
金融業、保険業	100.0	-	83.0 (100.0)	(88.0)	(98.2)	(74.1)	(5.8)	(89.4)	(87.0)	(79.6)	(57.0)	17.0	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	0.3	81.4 (100.0)	(61.2)	(96.8)	(51.4)	(3.0)	(69.7)	(80.0)	(58.9)	(39.4)	18.3	
学術研究 専門・技術サービス業	100.0	-	93.9 (100.0)	(64.1)	(83.1)	(43.6)	(9.4)	(67.4)	(81.0)	(60.8)	(32.1)	6.1	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	79.1 (100.0)	(71.4)	(92.3)	(31.5)	(2.1)	(88.1)	(70.4)	(47.3)	(51.3)	20.9	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	77.2 (100.0)	(47.1)	(100.0)	(41.5)	(0.2)	(67.1)	(60.2)	(50.5)	(41.4)	22.8	
教育、学習支援業	100.0	-	89.3 (100.0)	(62.6)	(92.8)	(40.5)	(2.4)	(57.2)	(78.9)	(47.8)	(16.9)	10.7	
医療、福祉	100.0	0.3	89.3 (100.0)	(50.3)	(88.3)	(17.5)	(10.2)	(58.7)	(71.7)	(30.4)	(16.4)	10.3	
複合サービス事業	100.0	-	88.9 (100.0)	(88.6)	(71.2)	(43.9)	(9.1)	(83.9)	(71.8)	(77.9)	(57.5)	11.1	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	1.4	73.2 (100.0)	(54.3)	(95.7)	(31.3)	(1.1)	(67.2)	(76.4)	(52.4)	(25.8)	25.4	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	-	91.5 (100.0)	(81.4)	(94.4)	(81.5)	(28.1)	(94.4)	(85.7)	(94.8)	(84.9)	8.5	
300～999人	100.0	0.2	90.1 (100.0)	(71.3)	(96.1)	(65.3)	(15.1)	(90.6)	(90.6)	(84.4)	(66.4)	9.7	
100～299人	100.0	0.1	89.6 (100.0)	(64.4)	(97.5)	(53.6)	(6.0)	(88.7)	(84.0)	(72.8)	(49.7)	10.3	
30～99人	100.0	0.9	86.8 (100.0)	(61.4)	(95.7)	(47.0)	(4.3)	(81.2)	(81.3)	(65.7)	(41.3)	12.4	
5～29人	100.0	1.1	80.7 (100.0)	(63.4)	(94.4)	(36.6)	(2.5)	(69.7)	(74.2)	(57.8)	(39.2)	18.3	

注：()内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第32表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

職務タイプ=正社員同様職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答 該当するもの全て)									不明
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総数	100.0	4.6	89.6 (100.0)	(51.9)	(77.0)	(37.2)	(3.4)	(76.0)	(74.9)	(26.9)	(15.1)	5.8	
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	91.2 (100.0)	(51.2)	(81.1)	(14.2)	(-)	(75.4)	(84.0)	(16.4)	(26.7)	8.8 *	
建設業	100.0	5.2 *	93.4 (100.0)	(50.1)	(77.7)	(45.0)	(-)	(48.4)	(79.2)	(16.4)	(34.3)	1.3	
製造業	100.0	11.5	81.3 (100.0)	(59.4)	(84.8)	(37.7)	(1.5)	(99.7)	(84.7)	(29.4)	(12.0)	7.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.3 *	92.0 (100.0)	(64.4)	(75.0)	(60.6)	(2.0) *	(81.7)	(94.8)	(21.1)	(41.0)	6.8	
情報通信業	100.0	9.4	89.2 (100.0)	(53.7)	(73.3)	(34.6)	(0.7)	(53.1)	(72.3)	(25.6)	(4.9)	1.4 *	
運輸業，郵便業	100.0	3.1	93.4 (100.0)	(54.0)	(76.9)	(40.4)	(3.4) *	(77.2)	(77.1)	(26.5)	(15.7)	3.5	
卸売業，小売業	100.0	-	94.2 (100.0)	(44.9)	(77.8)	(48.0)	(1.0)	(84.2)	(74.6)	(39.2)	(13.9)	5.8	
金融業，保険業	100.0	0.7 *	90.7 (100.0)	(61.9)	(89.2)	(56.0)	(1.0)	(81.3)	(82.5)	(26.3)	(4.2)	8.6	
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.6 *	90.4 (100.0)	(56.3)	(92.6)	(42.2)	(0.7)	(51.5)	(78.4)	(27.3)	(21.8)	9.0	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	5.1	84.9 (100.0)	(57.6)	(59.9)	(34.3)	(11.3)	(68.8)	(77.4)	(31.3)	(22.6)	10.0	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.1 *	99.7 (100.0)	(64.2)	(77.7)	(45.4)	(0.3)	(88.8)	(61.2)	(12.4)	(18.4)	0.1 *	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.7 *	87.1 (100.0)	(43.9)	(71.4)	(41.1)	(0.2)	(62.0)	(48.6)	(20.0)	(23.2)	12.2	
教育，学習支援業	100.0	8.6	77.8 (100.0)	(54.2)	(82.0)	(38.8)	(3.5)	(78.3)	(82.0)	(36.9)	(13.8)	13.6	
医療，福祉	100.0	3.6	94.6 (100.0)	(48.0)	(76.6)	(13.7)	(14.2)	(63.4)	(70.8)	(24.9)	(13.6)	1.8	
複合サービス事業	100.0	0.1 *	93.9 (100.0)	(44.3)	(35.0)	(21.3)	(2.5)	(86.7)	(63.6)	(12.4)	(1.3)	5.9	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	12.0	80.0 (100.0)	(55.5)	(86.7)	(32.6)	(1.4)	(78.1)	(88.0)	(24.9)	(6.9)	8.0	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	-	97.3 (100.0)	(59.3)	(76.1)	(67.9)	(19.8)	(97.0)	(86.5)	(38.2)	(44.0)	2.7	
300~999人	100.0	0.7	95.7 (100.0)	(60.1)	(73.4)	(55.4)	(14.5)	(91.5)	(88.3)	(34.7)	(25.8)	3.5	
100~299人	100.0	0.5	94.8 (100.0)	(55.5)	(78.6)	(47.5)	(5.8)	(90.1)	(82.1)	(32.4)	(20.6)	4.6	
30~99人	100.0	2.5	89.0 (100.0)	(50.2)	(75.9)	(37.9)	(2.8)	(80.1)	(79.1)	(28.6)	(13.7)	8.5	
5~29人	100.0	6.1	89.1 (100.0)	(51.9)	(77.5)	(34.8)	(3.0)	(71.9)	(71.7)	(25.1)	(14.6)	4.8	

注：()内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第32表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

職務タイプ=高度技能活用型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答 該当するもの全て)									不明
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総計	100.0	2.0	65.9 (100.0)	(56.9)	(73.7)	(30.4)	(0.8)	(79.4)	(71.8)	(23.1)	(8.3)	32.1	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0 *	-	6.7 (100.0) *	(100.0) *	(-)	(-)	(-)	(100.0) *	(100.0) *	(-)	(-)	93.3 *	
建設業	100.0	-	4.1 (100.0)	(79.2)	(73.6)	(73.6)	(-)	(100.0)	(96.2)	(52.8) *	(39.6)	95.9 *	
製造業	100.0	-	97.6 (100.0)	(56.2)	(37.9)	(17.1)	(-)	(97.7)	(50.5)	(9.6)	(14.3)	2.4 *	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0 (100.0)	(84.3)	(72.9)	(94.3)	(-)	(90.0)	(97.1)	(75.7)	(80.0)	-	
情報通信業	100.0	23.2 *	76.1 (100.0)	(32.8)	(80.0)	(62.9)	(-)	(64.2)	(55.8)	(32.6)	(32.2)	0.7 *	
運輸業，郵便業	100.0	-	25.7 (100.0)	(98.9)	(95.6)	(30.6)	(-)	(98.9)	(100.0)	(25.7) *	(-)	74.3 *	
卸売業，小売業	100.0	-	35.9 (100.0)	(75.9)	(92.8)	(23.6)	(0.1) *	(78.9)	(93.2)	(30.5)	(3.6) *	64.1	
金融業，保険業	100.0	-	81.6 (100.0)	(97.1)	(88.3)	(70.7)	(-)	(70.7)	(50.2)	(14.3)	(27.7)	18.4 *	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	99.8 (100.0)	(91.7)	(88.7)	(8.4)	(1.1) *	(98.0)	(61.2)	(7.8)	(-)	0.2 *	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	92.0 (100.0)	(64.6)	(72.7)	(49.4)	(1.2)	(54.1)	(53.4)	(42.4)	(3.8)	8.0	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	100.0 (100.0)	(42.6)	(95.3)	(25.6)	(13.2) *	(100.0)	(82.2)	(3.9) *	(30.2)	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	86.5 (100.0)	(33.2)	(98.1)	(62.8)	(-)	(98.1)	(64.9)	(17.5) *	(-)	13.6 *	
教育，学習支援業	100.0	2.3	80.6 (100.0)	(23.4)	(66.7)	(13.7)	(0.8)	(37.4)	(79.1)	(13.9)	(7.4)	17.1	
医療，福祉	100.0	2.9	56.6 (100.0)	(50.5)	(79.3)	(19.0)	(3.0)	(74.1)	(88.2)	(49.6)	(0.9)	40.4	
複合サービス事業	100.0	6.1 *	93.9 (100.0)	(85.1)	(85.1)	(-)	(-)	(45.8)	(85.1)	(8.3) *	(-)	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	3.2	89.0 (100.0)	(46.0)	(93.3)	(41.7)	(-)	(85.9)	(95.1)	(3.1) *	(4.5) *	7.8 *	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	4.3 *	89.9 (100.0)	(47.6)	(67.7)	(57.3)	(3.6)	(93.1)	(69.0)	(19.0)	(31.9)	6.2	
300～999人	100.0	2.3 *	93.0 (100.0)	(56.9)	(65.2)	(56.2)	(4.4)	(86.1)	(86.2)	(38.0)	(21.0)	4.7	
100～299人	100.0	6.7	84.5 (100.0)	(37.7)	(70.2)	(49.2)	(3.0)	(86.5)	(73.4)	(25.5)	(12.2)	8.9	
30～99人	100.0	0.2 *	83.0 (100.0)	(46.2)	(79.9)	(25.8)	(-)	(74.7)	(86.2)	(12.4)	(9.0)	16.8	
5～29人	100.0	1.8 *	50.7 (100.0)	(73.3)	(71.3)	(22.6)	(-)	(79.0)	(57.8)	(29.0)	(3.7) *	47.5	

注：()内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第32表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答 該当するもの全て)									不明
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総数	100.0	7.6	78.4 (100.0)	(46.5)	(73.0)	(27.9)	(2.0)	(71.5)	(58.8)	(14.3)	(8.6)	14.1	
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	41.7 (100.0)	(80.0)	(46.7)	(73.3)	(-)	(100.0)	(80.0)	(-)	(-)	58.3	
建設業	100.0	0.0 *	85.8 (100.0)	(63.6)	(55.0)	(17.4)	(0.0) *	(39.2)	(69.3)	(16.7)	(3.6)	14.1	
製造業	100.0	11.7 *	83.4 (100.0)	(31.7)	(73.5)	(35.1)	(1.1)	(99.0)	(65.3)	(22.1)	(29.0)	5.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.1 *	87.1 (100.0)	(69.2)	(66.5)	(59.9)	(6.0)	(98.4)	(98.4)	(35.7)	(19.2)	4.8 *	
情報通信業	100.0	12.5 *	83.1 (100.0)	(66.8)	(40.2)	(32.1)	(13.7) *	(92.6)	(79.5)	(6.8)	(1.8)	4.4 *	
運輸業，郵便業	100.0	1.1 *	89.6 (100.0)	(16.9)	(68.6)	(44.3)	(-)	(95.4)	(83.8)	(9.2)	(7.3)	9.3	
卸売業，小売業	100.0	-	73.0 (100.0)	(52.3)	(92.0)	(46.9)	(0.6)	(69.2)	(52.7)	(7.2)	(0.6)	27.0	
金融業，保険業	100.0	8.1 *	85.8 (100.0)	(59.1)	(61.9)	(66.8)	(4.1)	(84.4)	(68.6)	(44.0)	(2.3) *	6.1	
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.5 *	71.7 (100.0)	(64.7)	(91.3)	(30.0)	(0.5) *	(71.1)	(35.8)	(3.6)	(0.5) *	26.8	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.2 *	95.7 (100.0)	(35.2)	(38.7)	(34.5)	(14.7)	(80.5)	(66.0)	(32.5)	(18.2)	4.1	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	17.1 *	65.8 (100.0)	(36.4)	(89.4)	(11.0)	(0.2) *	(70.7)	(70.3)	(3.5)	(7.1)	17.0 *	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	-	77.0 (100.0)	(48.0)	(74.5)	(18.8)	(4.5)	(66.0)	(47.4)	(16.7)	(2.7)	23.0	
教育，学習支援業	100.0	30.5	66.3 (100.0)	(43.1)	(73.4)	(36.1)	(3.1)	(71.7)	(57.8)	(5.9)	(8.7)	3.2	
医療，福祉	100.0	-	88.7 (100.0)	(52.6)	(64.3)	(9.6)	(2.0)	(68.3)	(39.4)	(19.8)	(4.0)	11.3	
複合サービス事業	100.0	8.7	74.4 (100.0)	(57.2)	(53.9)	(28.1)	(-)	(75.4)	(56.8)	(24.2)	(0.8) *	16.9	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	13.2	77.5 (100.0)	(43.5)	(77.6)	(23.5)	(1.0)	(56.8)	(57.0)	(8.1)	(16.9)	9.3	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	0.3 *	95.5 (100.0)	(59.6)	(65.4)	(64.0)	(18.1)	(88.7)	(73.6)	(20.3)	(25.0)	4.2	
300～999人	100.0	1.4	90.7 (100.0)	(54.8)	(69.9)	(55.8)	(10.3)	(88.0)	(77.3)	(27.4)	(20.4)	7.9	
100～299人	100.0	1.8	87.3 (100.0)	(43.6)	(73.4)	(36.1)	(6.5)	(83.2)	(70.8)	(20.5)	(13.1)	10.9	
30～99人	100.0	1.9	85.9 (100.0)	(45.4)	(72.5)	(38.5)	(1.7)	(83.8)	(67.4)	(17.7)	(13.6)	12.2	
5～29人	100.0	10.6	74.0 (100.0)	(47.0)	(73.3)	(20.9)	(1.1) *	(63.7)	(52.6)	(11.5)	(5.2)	15.4	

注：()内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第32表 正社員及び職務タイプ、産業・事業所規模、福利厚生の有無、内容別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答 該当するもの全て)									不明
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総数	100.0	7.2	86.8 (100.0)	(37.7)	(62.8)	(30.7)	(1.2)	(78.4)	(64.6)	(12.4)	(2.9)	5.9	
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	100.0 (100.0)	(76.8)	(82.1)	(42.9)	(-)	(100.0)	(87.5)	(5.4) *	(-)	-	
建設業	100.0	8.8	81.5 (100.0)	(64.2)	(54.0)	(47.6)	(0.0) *	(55.9)	(75.2)	(15.4)	(2.6)	9.6	
製造業	100.0	5.8 *	84.6 (100.0)	(53.3)	(66.3)	(31.1)	(0.6)	(90.9)	(90.9)	(29.9)	(13.4)	9.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.0	89.1 (100.0)	(39.0)	(43.2)	(43.0)	(1.4)	(93.8)	(78.4)	(11.0)	(8.2)	1.9	
情報通信業	100.0	0.9 *	94.1 (100.0)	(55.1)	(50.7)	(32.1)	(0.8) *	(70.0)	(78.9)	(15.1)	(8.5)	5.0	
運輸業，郵便業	100.0	3.7	91.3 (100.0)	(26.3)	(46.1)	(37.1)	(1.5)	(74.7)	(65.6)	(4.7)	(0.7)	4.9	
卸売業，小売業	100.0	8.9	89.5 (100.0)	(28.1)	(71.3)	(34.2)	(0.6)	(79.5)	(47.3)	(9.6)	(0.0) *	1.6	
金融業，保険業	100.0	3.7	95.7 (100.0)	(39.7)	(69.1)	(63.1)	(2.5)	(90.5)	(80.1)	(11.2)	(0.1) *	0.6	
不動産業，物品賃貸業	100.0	5.5	82.1 (100.0)	(39.1)	(47.7)	(37.2)	(-)	(62.4)	(65.6)	(12.2)	(0.1) *	12.4	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	6.1	88.1 (100.0)	(24.4)	(51.2)	(12.2)	(7.1)	(61.8)	(62.4)	(11.4)	(6.4)	5.7	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	7.5	85.0 (100.0)	(48.7)	(57.3)	(24.7)	(-)	(98.8)	(77.2)	(5.8)	(5.0)	7.5	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	8.1 *	81.6 (100.0)	(18.0)	(36.9)	(19.2)	(0.4)	(81.1)	(70.2)	(15.1)	(1.7)	10.3	
教育，学習支援業	100.0	15.3	75.3 (100.0)	(25.5)	(43.8)	(17.9)	(3.2)	(65.3)	(67.4)	(9.6)	(1.8)	9.4	
医療，福祉	100.0	2.1	87.2 (100.0)	(41.7)	(67.2)	(7.9)	(3.8)	(61.4)	(55.2)	(7.3)	(1.3)	10.6	
複合サービス事業	100.0	2.8	92.9 (100.0)	(41.2)	(44.5)	(26.5)	(1.4)	(89.6)	(70.4)	(19.6)	(0.3) *	4.3	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	11.5	81.1 (100.0)	(40.8)	(84.5)	(24.7)	(0.2) *	(61.6)	(62.8)	(20.1)	(3.7)	7.4	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	0.7 *	97.7 (100.0)	(40.8)	(54.6)	(54.8)	(11.5)	(93.7)	(74.4)	(11.2)	(18.6)	1.6	
300～999人	100.0	1.9	94.8 (100.0)	(47.1)	(62.2)	(45.5)	(11.1)	(91.3)	(74.8)	(20.1)	(12.6)	3.3	
100～299人	100.0	2.2	93.9 (100.0)	(45.7)	(66.7)	(40.4)	(3.7)	(89.5)	(73.6)	(19.1)	(7.7)	3.9	
30～99人	100.0	4.0	89.2 (100.0)	(33.7)	(64.6)	(29.0)	(2.1)	(86.5)	(74.5)	(17.5)	(5.1)	6.8	
5～29人	100.0	9.0	85.1 (100.0)	(38.1)	(61.7)	(29.8)	(0.2) *	(73.7)	(59.6)	(9.6)	(1.3)	5.9	

注：()内は福利厚生があると回答した事業所を100とした割合である。

第33表 職務タイプ、産業・事業所規模、正社員転換制度の有無
及び転換実績別事業所の割合

有期契約労働者計

(単位：%)

産業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員転換制度の有無			転換実績			
		制度はない	制度がある	不明	転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	転換実績不明
総 数	100.0	43.0	52.0	5.0	23.1	19.8	39.8	17.4
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	59.8	35.4	4.8	9.2	7.7	61.4	21.7
建設業	100.0	78.0	12.1	9.9	7.2	7.7	66.2	18.8
製造業	100.0	53.3	43.6	3.0	17.0	11.9	51.5	19.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	47.3	44.2	8.4	9.1	16.4	58.2	16.3
情報通信業	100.0	51.3	45.5	3.2	18.9	17.8	56.6	6.7
運輸業、郵便業	100.0	42.3	56.3	1.4	27.3	16.7	46.1	9.9
卸売業、小売業	100.0	43.7	55.7	0.7	20.5	34.1	28.0	17.4
金融業、保険業	100.0	29.7	68.2	2.1	20.8	18.1	47.5	13.7
不動産業、 物品賃貸業	100.0	57.5	35.0	7.4	16.0	18.0	36.3	29.7
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	56.2	38.8	5.0	14.4	12.0	59.3	14.3
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	41.2	40.3	18.5	29.5	16.5	36.3	17.7
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	18.9	69.8	11.3	34.8	20.8	32.5	11.9
教育、学習支援業	100.0	35.6	61.8	2.6	26.8	22.1	34.3	16.7
医療、福祉	100.0	22.5	73.7	3.7	40.1	13.4	29.6	16.9
複合サービス事業	100.0	19.3	77.4	3.4	26.0	23.8	39.4	10.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	50.3	45.3	4.4	17.3	15.5	40.6	26.6
事業所規模								
1,000人以上	100.0	37.4	61.0	1.6	27.4	21.2	38.9	12.5
300～999人	100.0	38.8	57.2	4.0	27.6	20.8	35.1	16.5
100～299人	100.0	39.9	57.3	2.8	24.0	21.6	38.5	15.8
30～99人	100.0	36.2	59.9	3.9	24.9	17.5	40.8	16.8
5～29人	100.0	46.2	48.2	5.6	22.1	20.4	39.6	17.8
職務タイプ (有期契約労働者)								
総 数	100.0	43.0	52.0	5.0	23.1	19.8	39.8	17.4
正社員同様職務型	100.0	43.3	53.6	3.1	31.9	17.4	35.3	15.4
高度技能活用法	100.0	56.4	41.4	2.2	22.7	3.2	57.2	16.9
別職務・同水準型	100.0	45.3	46.0	8.7	16.7	19.0	40.0	24.3
輕易職務型	100.0	41.0	53.7	5.3	19.5	22.4	41.1	17.0
事業所に正社員が いない場合	100.0	42.5	51.7	5.8	0.2	34.2	54.5	11.1

注：()内は正社員転換制度があると回答した事業所を100とした割合である。

第33表 職務タイプ、産業・事業所規模、正社員転換制度の有無及び転換実績別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員転換制度の有無			転換実績			
		制度はない	制度がある	不明	転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	転換実績不明
総 数	100.0	43.3	53.6	3.1	31.9	17.4	35.3	15.4
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	59.1	35.7	5.5 *	12.3	10.4	61.7	15.9
建 設 業	100.0	79.9	14.7	5.5	15.4	9.4	50.9	24.3
製 造 業	100.0	52.1	46.8	1.1	19.7	15.5	47.6	17.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	44.8	49.0	6.0	13.5	23.9	45.9	16.6
情 報 通 信 業	100.0	50.6	46.4	3.0	31.7	16.1	43.6	8.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	40.3	58.9	0.8 *	43.2	14.7	33.5	8.6
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	53.2	45.6	1.2	18.3	25.9	39.1	16.7
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	36.9	59.6	3.5	28.1	18.3	39.3	14.3
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	59.2	31.5	9.3	23.5	14.0	23.1	39.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	52.4	41.7	5.9	27.9	18.2	38.2	15.7
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	38.8	58.5	2.7 *	30.5	10.1	56.4	3.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	100.0	6.1	82.5	11.4	68.4	14.8	9.2	7.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	41.1	55.7	3.1	30.1	21.0	27.2	21.6
医 療 ， 福 祉	100.0	20.2	78.6	1.2	57.1	13.6	19.1	10.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	16.3	80.0	3.7	36.9	26.3	29.7	7.0
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	45.6	50.2	4.2	30.8	18.2	27.8	23.2
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	39.0	59.2	1.7	35.3	25.0	28.8	11.0
300～999人	100.0	37.3	58.6	4.1	40.5	20.4	24.6	14.5
100～299人	100.0	40.4	56.2	3.4	37.7	23.2	24.7	14.3
30～99人	100.0	38.3	58.9	2.8	38.3	18.0	29.6	14.1
5～29人	100.0	46.1	50.7	3.2	27.9	16.3	39.5	16.2

注：転換実績は制度ある・なしに関わらず、回答をもとめている。

第33表 職務タイプ、産業・事業所規模、正社員転換制度の有無及び転換実績別事業所の割合

職務タイプ＝高度技能活用型

(単位：%)

産 業 ・ 事 業 所 規 模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員転換制度の有無			転換実績			
		制度はない	制度がある	不明	転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	転換実績不明
総 数	100.0	56.4	41.4	2.2	22.7	3.2	57.2	16.9
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0 *	-	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *
建 設 業	100.0	99.1	0.9	-	-	0.5 *	98.1	1.5 *
製 造 業	100.0	73.9	26.1	-	2.4 *	0.2 *	86.3	11.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	34.3	65.7	-	-	-	52.9	47.1
情 報 通 信 業	100.0	72.6	27.4	-	6.2	2.0	87.9	3.9
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	9.0	91.0 *	-	-	17.8 *	7.9	74.3 *
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	81.2	18.9	-	70.4	0.7	26.0	2.9
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	55.9	43.1	1.1 *	-	-	69.9	30.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	86.4	13.3	0.5 *	6.2	-	54.0	39.8 *
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	70.3	28.8	0.9	2.5 *	2.4 *	91.0	4.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	39.5	59.7	-	7.8 *	30.2	48.1	13.2 *
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	13.6 *	73.0	13.6 *	-	1.5 *	98.5	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	34.3	30.6	35.0 *	0.3 *	10.1	73.9	15.7
医 療 ， 福 祉	100.0	7.5	92.3	0.3 *	26.1 *	5.5	22.3	46.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	63.1	36.9	-	-	7.8 *	79.9	12.3 *
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	35.6	64.4	-	6.4	5.8 *	71.0	16.8
事 業 所 規 模								
1,000人以上	100.0	41.3	56.2	2.5	13.8	7.6	58.7	20.3
300～999人	100.0	48.8	49.8	1.4	8.3	8.5	57.9	25.3
100～299人	100.0	49.1	50.4	0.5	7.7	3.1	63.8	25.4
30～99人	100.0	35.4	63.0	1.7	7.7	8.7	65.6	18.0
5～29人	100.0	69.3	27.7	2.9	34.7	-	51.5	13.8

注：転換実績は制度ある・なしに関わらず、回答をもとめている。

第33表 職務タイプ、産業・事業所規模、正社員転換制度の有無及び転換実績別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員転換制度の有無			転換実績			
		制度はない	制度がある	不明	転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	転換実績不明
総数	100.0	45.3	46.0	8.7	16.7	19.0	40.0	24.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	91.7	2.8*	5.6*	-	-	77.8	22.2
建設業	100.0	94.3	5.7	-	0.4	14.1	71.9	13.6
製造業	100.0	60.7	38.9	0.4*	23.0	7.1	52.5	17.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	63.2	28.2	9.1	1.4*	13.9	66.5	18.7
情報通信業	100.0	42.3	52.4	5.2*	13.7	10.9	67.8	7.5
運輸業，郵便業	100.0	24.0	70.8	5.2	13.7	9.5	54.5	22.4
卸売業，小売業	100.0	46.4	51.3	2.3	6.0	42.6	20.2	31.2
金融業，保険業	100.0	49.8	48.3	1.8*	13.1	11.1	59.1	16.7
不動産業， 物品賃貸業	100.0	39.7	47.2	13.1*	13.6	21.1	24.9	40.4
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	47.4	38.0	14.7	11.9	6.4	64.6	17.1
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	37.0	24.6	38.4	40.9	17.6	7.4	34.1
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	47.7	47.7	4.6	6.4	31.9	38.1	23.5
教育，学習支援業	100.0	26.7	73.0	0.3	30.1	31.5	26.9	11.5
医療，福祉	100.0	21.7	70.2	8.1	14.1	6.3	54.9	24.7
複合サービス事業	100.0	44.6	49.6	5.9	11.5	22.8	40.2	25.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	40.3	51.8	7.8	15.4	9.0	44.5	31.0
事業所規模								
1,000人以上	100.0	33.9	64.3	1.8	21.0	26.0	39.4	13.6
300～999人	100.0	41.1	54.6	4.2	22.2	18.9	36.5	22.5
100～299人	100.0	36.6	60.0	3.4	15.0	21.5	41.4	22.2
30～99人	100.0	30.6	62.3	7.2	19.6	13.9	48.7	17.8
5～29人	100.0	52.2	37.7	10.1	15.6	20.7	36.6	27.1

注：転換実績は制度ある・なしに関わらず、回答をもとめている。

第33表 職務タイプ、産業・事業所規模、正社員転換制度の有無及び転換実績別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員転換制度の有無			転換実績			
		制度はない	制度がある	不明	転換実績がある程度ある	転換実績は少ない	転換実績はない	転換実績不明
総数	100.0	41.0	53.7	5.3	19.5	22.4	41.1	17.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	58.9	39.3	3.6*	-	-	67.9	32.1
建設業	100.0	66.8	15.5	17.8	1.1	2.7	85.5	10.7
製造業	100.0	49.5	43.6	6.9	12.9	10.7	51.8	24.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	45.7	43.8	10.6	9.0	13.8	65.1	12.2
情報通信業	100.0	53.0	43.1	3.9	4.4	31.9	59.5	4.3
運輸業，郵便業	100.0	49.0	49.9	1.1	18.2	19.8	56.0	6.0
卸売業，小売業	100.0	37.0	62.9	0.1	23.9	38.8	19.4	17.9
金融業，保険業	100.0	19.7	79.0	1.3	17.9	19.9	50.0	12.2
不動産業，物品賃貸業	100.0	56.6	38.3	5.0	11.4	23.3	47.4	17.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	61.0	37.7	1.3	4.1	9.6	71.9	14.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	46.9	36.3	16.7	26.4	12.1	44.5	17.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	12.5	71.3	16.2	14.6	19.9	53.0	12.5
教育，学習支援業	100.0	36.4	63.0	0.6	24.6	19.5	40.5	15.4
医療，福祉	100.0	25.7	68.8	5.5	34.1	18.9	28.6	18.4
複合サービス事業	100.0	15.9	81.8	2.3	14.2	20.7	53.0	12.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	56.2	40.0	3.8	9.4	16.1	49.2	25.4
事業所規模								
1,000人以上	100.0	35.5	63.3	1.1	28.8	20.5	40.1	10.5
300～999人	100.0	36.9	58.9	4.3	20.9	24.8	40.2	14.1
100～299人	100.0	39.2	58.4	2.3	16.8	23.2	46.7	13.4
30～99人	100.0	35.9	60.2	3.9	15.1	19.3	46.4	19.1
5～29人	100.0	43.1	50.7	6.2	21.3	23.4	38.7	16.6

注：転換実績は制度ある・なしに関わらず、回答をもとめている。

第34表 産業・事業所規模、正社員転換を実施する上での支障別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	正社員転換を実施する上での支障（複数回答 該当するもの全て）							
		特に支障はない	正社員に転換するには能力が不足している	正社員に転換すると雇用調整がしにくくなる	正社員としてのポストが少ない	応募が少ない	転換を受け入れる環境・意識が整っていない	その他	不明
総数	100.0	35.5	15.8	9.7	19.5	14.3	6.5	15.2	15.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	32.4	9.6	12.3	6.3	0.9*	9.3	28.2	16.2
建設業	100.0	31.7	2.2	9.5	2.5	11.7	8.1	18.1	27.2
製造業	100.0	28.6	13.8	11.2	11.6	7.8	7.9	25.8	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.7	2.3	4.4	6.2	14.4	7.8	29.4	15.2
情報通信業	100.0	35.7	19.2	12.8	11.7	12.7	11.5	16.5	6.0
運輸業，郵便業	100.0	29.1	16.8	8.3	28.3	9.4	13.2	24.5	9.6
卸売業，小売業	100.0	32.5	25.2	14.6	26.8	24.7	6.6	10.7	11.3
金融業，保険業	100.0	36.5	16.2	9.1	15.4	13.1	7.1	20.5	11.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	28.6	15.0	6.2	9.6	5.8	3.0	24.3	21.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	34.2	5.0	5.1	22.6	4.4	14.1	24.6	19.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	43.8	11.1	7.1	31.1	9.0	5.1	2.7	16.3
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	41.5	24.2	1.9	14.7	14.4	4.0	7.1	20.5
教育，学習支援業	100.0	42.1	13.0	8.8	15.6	13.6	6.6	11.4	12.3
医療，福祉	100.0	47.0	10.8	6.2	19.1	18.1	1.9	15.5	8.0
複合サービス事業	100.0	45.1	10.7	6.7	12.3	16.2	5.7	14.3	11.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	29.1	13.5	10.0	17.9	4.9	3.9	17.2	31.0
事業所規模									
1,000人以上	100.0	42.2	27.1	16.4	28.3	1.8	7.5	17.2	10.4
300～999人	100.0	40.3	21.9	12.0	23.9	8.1	7.6	17.6	13.4
100～299人	100.0	40.6	23.5	9.1	21.8	11.3	10.6	14.2	11.1
30～99人	100.0	37.6	19.7	9.1	19.2	14.1	5.5	19.1	11.5
5～29人	100.0	34.4	14.0	9.9	19.3	14.7	6.5	14.1	16.5

第35表 産業・事業所規模、雇止めの有無、理由別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	過去2年間の雇止めの有無												不明
		雇止めを行っていない	雇止めを行ったことがある	理由(複数回答 該当するもの全て)										
				業務量の減少のため	経営状況の悪化のため	労働者の勤務態度の不良のため	労働者の傷病などによる勤続不能のため	業務内容に照らした労働者の能力不足のため	プロジェクトなど、従事していた業務の終了のため	あらかじめ更新しないと契約していたため	東日本大震災の為	その他		
総数	100.0	65.3	30.6 (100.0)	(31.3)	(18.6)	(34.6)	(15.6)	(17.7)	(10.4)	(21.6)	(1.7)	(12.1)	4.1	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	74.9	21.1 (100.0)	(23.3)	(9.6)*	(4.1)*	(30.1)	(-)	(4.1)*	(24.7)	(-)	(31.5)	4.0*	
建設業	100.0	58.1	31.8 (100.0)	(32.9)	(24.1)	(32.9)	(25.6)	(11.0)	(15.5)	(33.8)	(0.2)*	(12.9)	10.1	
製造業	100.0	63.2	31.5 (100.0)	(49.4)	(21.1)	(14.2)	(12.4)	(20.9)	(1.9)	(17.6)	(1.3)	(13.2)	5.3	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	60.5	37.9 (100.0)	(21.0)	(0.2)*	(2.1)*	(10.8)	(6.2)	(23.3)	(61.7)	(-)	(20.2)	1.7	
情報通信業	100.0	63.7	36.3 (100.0)	(35.1)	(17.4)	(41.9)	(19.4)	(33.5)	(16.8)	(27.7)	(-)	(11.1)	-	
運輸業、郵便業	100.0	61.5	36.9 (100.0)	(44.1)	(19.9)	(28.0)	(24.3)	(22.6)	(0.5)*	(12.1)	(-)	(10.2)	1.6	
卸売業、小売業	100.0	62.2	34.5 (100.0)	(32.2)	(23.5)	(47.6)	(4.6)	(15.1)	(17.1)	(16.0)	(0.1)*	(2.4)	3.2	
金融業、保険業	100.0	75.9	21.3 (100.0)	(35.5)	(9.5)	(14.2)	(21.6)	(26.9)	(8.1)	(36.2)	(-)	(25.2)	2.8	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	72.3	18.6 (100.0)	(22.6)	(2.1)	(19.1)	(19.5)	(8.4)	(14.2)	(15.6)	(-)	(17.6)	9.1	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	62.8	36.4 (100.0)	(30.4)	(13.2)	(12.2)	(10.2)	(13.3)	(17.4)	(33.6)	(0.3)*	(4.9)	0.8	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	72.5	22.0 (100.0)	(12.8)	(34.9)	(55.0)	(25.7)	(12.4)	(3.2)	(12.8)	(6.3)	(28.2)	5.5*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	73.2	17.5 (100.0)	(22.3)	(33.0)	(32.4)	(31.5)	(21.8)	(-)	(3.5)	(0.5)*	(6.6)	9.3	
教育、学習支援業	100.0	58.8	40.6 (100.0)	(20.9)	(9.9)	(33.9)	(19.2)	(21.8)	(13.1)	(33.6)	(4.2)	(21.7)	0.6	
医療、福祉	100.0	74.3	25.3 (100.0)	(18.4)	(0.1)*	(49.3)	(25.9)	(22.7)	(0.6)	(17.7)	(-)	(16.2)	0.4	
複合サービス事業	100.0	77.8	19.4 (100.0)	(25.9)	(5.6)	(24.9)	(20.0)	(23.5)	(6.2)	(19.0)	(-)	(15.2)	2.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	51.8	42.6 (100.0)	(28.1)	(11.9)	(21.8)	(14.3)	(13.2)	(17.7)	(40.0)	(8.4)	(17.9)	5.5	
事業所規模														
1,000人以上	100.0	26.6	73.1 (100.0)	(29.2)	(10.0)	(37.7)	(26.2)	(34.0)	(19.8)	(50.1)	(2.0)	(10.9)	0.4	
300~999人	100.0	36.2	62.4 (100.0)	(24.1)	(11.5)	(30.4)	(26.9)	(23.6)	(15.7)	(44.4)	(4.4)	(11.2)	1.4	
100~299人	100.0	50.0	49.3 (100.0)	(36.1)	(9.5)	(32.4)	(19.7)	(23.9)	(9.4)	(36.3)	(3.1)	(13.6)	0.8	
30~99人	100.0	59.6	37.5 (100.0)	(27.3)	(9.6)	(31.4)	(15.7)	(24.9)	(8.3)	(28.3)	(1.4)*	(12.5)	2.9	
5~29人	100.0	68.9	26.2 (100.0)	(32.8)	(24.4)	(36.6)	(14.4)	(13.1)	(11.3)	(15.1)	(1.5)	(11.8)	4.8	

注：()内は過去2年間の間に雇止めを行ったことがあると回答した事業所を100とした割合である。

第36表 産業・事業所規模、雇止めに対する考え方別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	雇止めに対する考え方						
		期間が満了したら当然雇止めを行う	雇止めをするつもりはない	雇止めはあるかもしれないが、やむを得ない場合に限って行う	業務量の変動に応じて雇止めは行う	雇止めのルールはなく、個別に判断する	その他	不明
総数	100.0	4.2	7.0	49.9	11.1	15.7	4.7	7.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	6.9	10.1	41.6	7.8	21.1	0.3*	11.8
建設業	100.0	1.5	3.6	37.2	19.7	17.0	3.8	17.3
製造業	100.0	7.1	6.1	52.7	17.4	10.3	1.2	5.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	25.9	13.9	17.3	19.1	12.0	7.7	4.3
情報通信業	100.0	6.3	5.6	50.3	7.5	25.7	4.0	0.5
運輸業，郵便業	100.0	1.9	5.5	60.8	9.0	13.6	3.3	6.0
卸売業，小売業	100.0	3.3	6.9	50.4	11.2	15.8	6.1	6.3
金融業，保険業	100.0	4.4	10.1	39.0	8.4	30.7	4.1	3.3
不動産業， 物品賃貸業	100.0	7.5	3.6	39.4	10.1	28.9	0.9	9.6
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	13.1	7.7	38.7	5.1	29.8	3.7	1.9
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.7	10.5	58.2	5.0	7.1	7.4	11.1
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	1.4	8.7	52.2	6.6	18.1	3.7	9.4
教育，学習支援業	100.0	6.2	6.8	42.7	11.2	21.7	5.6	5.8
医療，福祉	100.0	2.5	7.3	56.2	10.7	16.3	0.8	6.1
複合サービス事業	100.0	1.7	8.3	58.7	8.8	10.6	8.2	3.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.4	5.5	41.0	11.6	11.6	11.0	9.8
事業所規模								
1,000人以上	100.0	17.0	1.3	50.7	11.7	13.2	4.5	1.8
300～999人	100.0	9.5	5.1	50.9	10.0	15.1	5.7	3.8
100～299人	100.0	6.4	6.8	53.7	9.7	15.1	5.5	2.9
30～99人	100.0	4.2	5.7	52.0	8.7	19.9	3.9	5.6
5～29人	100.0	3.8	7.5	49.0	12.0	14.5	4.9	8.3

第37表 産業・事業所規模、雇止めに先立つ手続きの種類、
 通告日数別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	雇止めを行ったことがある事業所	雇止めに先立つ手続きの種類（複数回答 該当するもの全て）										
		契約を更新しない旨を 書面で伝えた	契約を更新しない旨を 口頭で伝えた	通告日数				予告手当の 支給	労使協議	雇止めする 労働者との 個別面談	特に何もして いない	不明
				契約満了 日の30日 以上前	契約満了 日の1～29 日前	契約満了 日の当日	不明					
総数	100.0	45.2	58.2	(95.4)	(4.3)	(0.1) *	(0.2) *	8.5	5.2	48.5	0.2	2.1
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	67.1	32.9	(100.0)	(-)	(-)	(-)	19.2 *	-	61.6	-	-
建設業	100.0	41.0	45.5	(100.0)	(-)	(-)	(-)	10.4	10.3	35.3	0.1 *	11.2 *
製造業	100.0	41.2	65.7	(93.1)	(5.8)	(-)	(1.1) *	1.0	-	51.8	0.1 *	- *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	73.6	22.5	(98.2)	(1.8) *	(-)	(-)	-	0.6 *	20.4	0.6 *	1.5 *
情報通信業	100.0	44.3	36.0	(93.1)	(6.9) *	(-)	(-)	9.8	-	67.0	0.7 *	0.8 *
運輸業，郵便業	100.0	55.1	52.0	(97.1)	(2.6)	(0.3) *	(-)	5.6	- *	37.0	0.4 *	4.5 *
卸売業，小売業	100.0	50.1	67.9	(93.7)	(6.3) *	(-)	(-)	15.1	14.9	47.2	-	1.0 *
金融業，保険業	100.0	50.5	37.4	(99.7)	(0.3) *	(-)	(-)	4.2	1.3 *	61.6	-	10.9
不動産業， 物品賃貸業	100.0	42.8	45.8	(99.0)	(1.0) *	(-)	(-)	1.8	0.5 *	48.4	-	1.5 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	41.6	56.5	(93.8)	(6.2) *	(-)	(-)	8.4	-	30.0	1.1 *	0.9 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	41.7	77.7	(96.2)	(3.8) *	(-)	(-)	25.6	- *	50.8	- *	0.1 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	70.0	52.9	(97.6)	(1.3) *	(1.1) *	(-)	-	-	45.5	-	-
教育，学習支援業	100.0	24.1	65.0	(94.2)	(5.3)	(-)	(0.5) *	1.1	0.1 *	52.7	0.6	-
医療，福祉	100.0	35.2	48.0	(98.3)	(1.7)	(-)	(-)	-	1.2 *	64.5	0.2	-
複合サービス事業	100.0	79.5	27.3	(99.1)	(0.9)	(-)	(-)	3.1	-	37.0	0.3 *	0.3 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	40.1	46.8	(93.5)	(6.5)	(-)	(-)	5.4	1.2	48.5	0.8 *	3.6 *
事業所規模												
1,000人以上	100.0	65.9	49.3	(98.9)	(1.1) *	(-)	(-)	4.1	0.5 *	44.1	-	1.3 *
300～999人	100.0	60.3	53.2	(100.0)	(-)	(-)	(-)	3.6	1.2	46.4	1.5	0.2
100～299人	100.0	49.2	56.7	(96.9)	(2.9)	(0.3) *	(-)	5.0	0.5	44.8	0.7	0.9
30～99人	100.0	47.3	56.9	(95.9)	(3.2)	(0.2) *	(0.7) *	3.1	0.8	52.4	0.5	1.9
5～29人	100.0	42.8	59.3	(94.8)	(5.2)	(-)	(-)	11.7	8.1	47.4	-	2.4

注：()内は契約を更新しない旨を書面で伝えた、又は契約を更新しない旨を口頭で伝えたと回答した事業所の合計を100とした割合である。

第38表 産業・事業所規模、中途解雇・雇止め時の退職金
(又は慰労金)の支給の有無別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	雇止めを行ったことがある事業所	中途解雇・雇止め時の退職金(又は慰労金)の支給の有無					不明
		中途解雇時も雇止め時も支給している	中途解雇時は支給するが、雇止め時は支給していない	雇止め時は支給するが、中途解雇時は支給していない	いずれの場合も支給していない		
総数	100.0	10.2	6.7	4.5	72.8	5.8	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	5.5	19.2*	-	76.7	-	
建設業	100.0	16.8	0.3	3.0	69.3	10.5	
製造業	100.0	10.5	12.5	1.9	64.8	10.3	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	13.5	-	1.5*	85.2	-	
情報通信業	100.0	11.0	0.5	9.2	78.9	0.3*	
運輸業，郵便業	100.0	5.9	4.5	1.9	86.4	1.4	
卸売業，小売業	100.0	2.6	10.2	8.5	69.9	8.7	
金融業，保険業	100.0	24.5	4.0	1.3*	68.6	1.7	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	52.8	2.0	0.3*	43.2	1.6	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	6.5	1.6	13.6	74.8	3.5	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	3.1	5.9	0.2*	90.7	0.0*	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.9	0.3*	0.3*	95.7	2.9	
教育，学習支援業	100.0	9.9	5.4	5.7	79.0	0.0*	
医療，福祉	100.0	25.4	1.9	0.7	71.6	0.3	
複合サービス事業	100.0	20.1	1.2	-	73.2	5.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	12.9	7.8	4.3	67.4	7.5	
事業所規模							
1,000人以上	100.0	23.0	4.4	14.6	51.3	6.5	
300～999人	100.0	16.8	3.6	5.8	69.7	4.1	
100～299人	100.0	12.3	6.1	3.6	75.6	2.3	
30～99人	100.0	11.9	9.0	2.6	73.1	3.4	
5～29人	100.0	8.8	5.9	5.3	72.6	7.4	

第39表 産業・事業所規模、雇止めや契約更新をめぐるトラブルの有無、原因別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	平成22年4月から平成23年6月の間のトラブルの有無											
		トラブルに なったことは ない	トラブルに なったこと がある	原因(複数回答 該当するもの全て)									不明
				雇止めを伝 えたのが急 だったため	雇止めの 人選につ いて納得し てもらえな かったため	雇止めの 理由につ いて納得し てもらえな かったため	更新後の 労働条件 について 納得しても らえなかつ たため	契約期間 の定め の有無につ いての認 識の違い	契約期間 の長さにつ いての認 識の違い	更新への 期待につ いての認 識の違い	その他		
総数	100.0	86.0	1.6 (100.0)	(17.6)	(15.7)	(65.0)	(4.7)	(19.3)	(1.1)	(31.0)	(14.3)	12.3	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	96.2	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	4.0*	
建設業	100.0	79.4	6.6 (100.0)	(49.5)*	(49.0)*	(99.1)	(-)	(49.0)*	(-)	(-)	(0.9)	14.0	
製造業	100.0	86.4	0.6 (100.0)	(-)	(1.3)*	(32.5)	(-)	(40.4)	(6.0)*	(22.3)	(40.4)	13.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	92.4	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	7.6	
情報通信業	100.0	95.8	0.3 (100.0)	(-)	(-)	(70.6)	(-)	(-)	(29.4)*	(29.4)*	(-)	3.9	
運輸業，郵便業	100.0	86.8	2.1 (100.0)	(1.3)*	(8.0)*	(47.4)	(6.6)*	(18.8)*	(-)	(21.4)	(25.8)	11.1	
卸売業，小売業	100.0	89.4	0.6 (100.0)	(-)	(-)	(86.0)	(3.3)*	(1.6)*	(1.6)*	(62.1)	(9.0)*	10.0	
金融業，保険業	100.0	84.9	1.9 (100.0)	(-)	(-)	(90.7)	(-)	(-)	(3.3)*	(6.1)	(-)	13.3	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	75.8	2.4 (100.0)	(2.4)*	(-)	(5.1)*	(5.1)*	(-)	(-)	(89.9)*	(-)	21.7	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	87.5	0.6 (100.0)	(-)	(-)	(43.2)	(3.2)*	(49.5)*	(2.1)*	(60.0)	(3.2)*	11.9	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	84.9	2.1 (100.0)	(30.2)*	(0.2)*	(64.0)	(1.5)*	(-)	(-)	(32.2)	(34.1)	13.1	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	85.6	0.5 (100.0)	(-)	(2.9)*	(82.7)*	(-)	(2.9)*	(-)	(14.4)	(-)	13.9	
教育，学習支援業	100.0	92.1	2.0 (100.0)	(-)	(-)	(86.6)	(-)	(1.0)*	(-)	(90.8)	(4.2)*	5.9	
医療，福祉	100.0	82.0	1.3 (100.0)	(5.3)*	(25.5)*	(37.6)	(5.3)*	(5.3)*	(5.3)*	(10.9)	(26.1)	16.7	
複合サービス事業	100.0	81.5	0.9 (100.0)	(8.3)*	(-)	(23.2)	(54.2)*	(-)	(-)	(23.2)	(54.2)*	17.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	85.9	3.6 (100.0)	(1.3)*	(1.3)*	(29.6)	(14.8)	(14.3)	(-)	(56.5)	(14.9)	10.5	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	86.8	10.4 (100.0)	(-)	(7.5)*	(73.8)	(-)	(6.5)*	(1.9)*	(39.3)	(11.2)	2.7	
300～999人	100.0	88.4	6.9 (100.0)	(4.8)*	(7.4)	(43.5)	(19.1)	(7.2)	(9.5)	(30.9)	(21.9)	4.6	
100～299人	100.0	86.5	5.5 (100.0)	(4.2)	(2.5)*	(52.3)	(6.7)	(14.6)	(3.0)*	(26.2)	(27.6)	8.0	
30～99人	100.0	83.2	2.3 (100.0)	(11.7)*	(6.0)*	(61.2)	(4.6)*	(10.5)	(-)	(32.6)	(21.9)	14.5	
5～29人	100.0	86.8	1.0 (100.0)	(29.6)*	(29.6)*	(75.7)	(2.2)*	(29.6)*	(-)	(31.8)	(2.2)*	12.1	

注：()内はトラブルになったことがあると回答した事業所を100とした割合である。

第40表 産業・事業所規模、今後の活用方針別事業所の割合

(単位：%)

産業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	今後の活用方針				
		一層積極的に活用していきたい	現状を維持する	今後は活用を縮小していく方向で検討している	特に決めていない	不明
総数	100.0	10.7	61.2	3.2	22.0	2.9
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	4.3 *	37.0	4.0 *	50.9	4.0 *
建設業	100.0	1.0	50.2	11.0	28.1	9.7
製造業	100.0	6.1	53.1	3.9	33.6	3.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	7.3	51.9	7.4	31.9	1.6 *
情報通信業	100.0	4.3	70.2	3.6	21.8	0.1 *
運輸業，郵便業	100.0	10.3	63.6	2.9	23.1	-
卸売業，小売業	100.0	15.9	68.5	0.7	12.0	2.9
金融業，保険業	100.0	10.1	60.3	5.8	21.2	2.6
不動産業， 物品賃貸業	100.0	11.7	53.4	2.3	21.6	10.9
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	7.5	56.3	6.6	29.5	0.0 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	13.3	63.5	0.7	22.5	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	18.2	54.0	0.9	20.0	6.9
教育，学習支援業	100.0	5.6	64.1	5.9	24.2	0.3
医療，福祉	100.0	7.6	63.8	1.5	27.1	-
複合サービス事業	100.0	15.8	55.8	7.6	17.0	3.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.4	60.4	4.4	22.5	3.3
事業所規模						
1,000人以上	100.0	10.8	68.4	8.5	11.6	0.7 *
300～999人	100.0	14.4	61.7	7.0	15.9	1.1
100～299人	100.0	13.5	61.7	5.1	19.0	0.7
30～99人	100.0	14.0	60.0	3.5	21.1	1.3
5～29人	100.0	9.4	61.5	2.8	22.7	3.6